

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会

令和6年10月16日 午後3時～
鶴岡市役所6階大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状の交付
- 3 あいさつ
- 4 協 議
 - (1) 総合計画後期基本計画の進行管理について

 - (2) その他
- 5 報 告
 - (1) 鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について(人口ビジョンの改定スケジュール)
- 6 そ の 他
- 7 閉 会

資 料 一 覧

- 1 鶴岡市総合計画審議会企画専門委員会次第（裏面：資料一覧）
- 2 鶴岡市総合計画審議会企画専門委員会委員名簿（裏面：座席表）

3 資料

1) 総合計画後期基本計画の進行管理について…………… 資料 1

2) 鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について
…………… 資料 2

3) 第2次鶴岡市総合計画実施計画（令和6年度～8年度）
…………… 参考資料 1

4) 市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>について
…………… 参考資料 2

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会 委員名簿

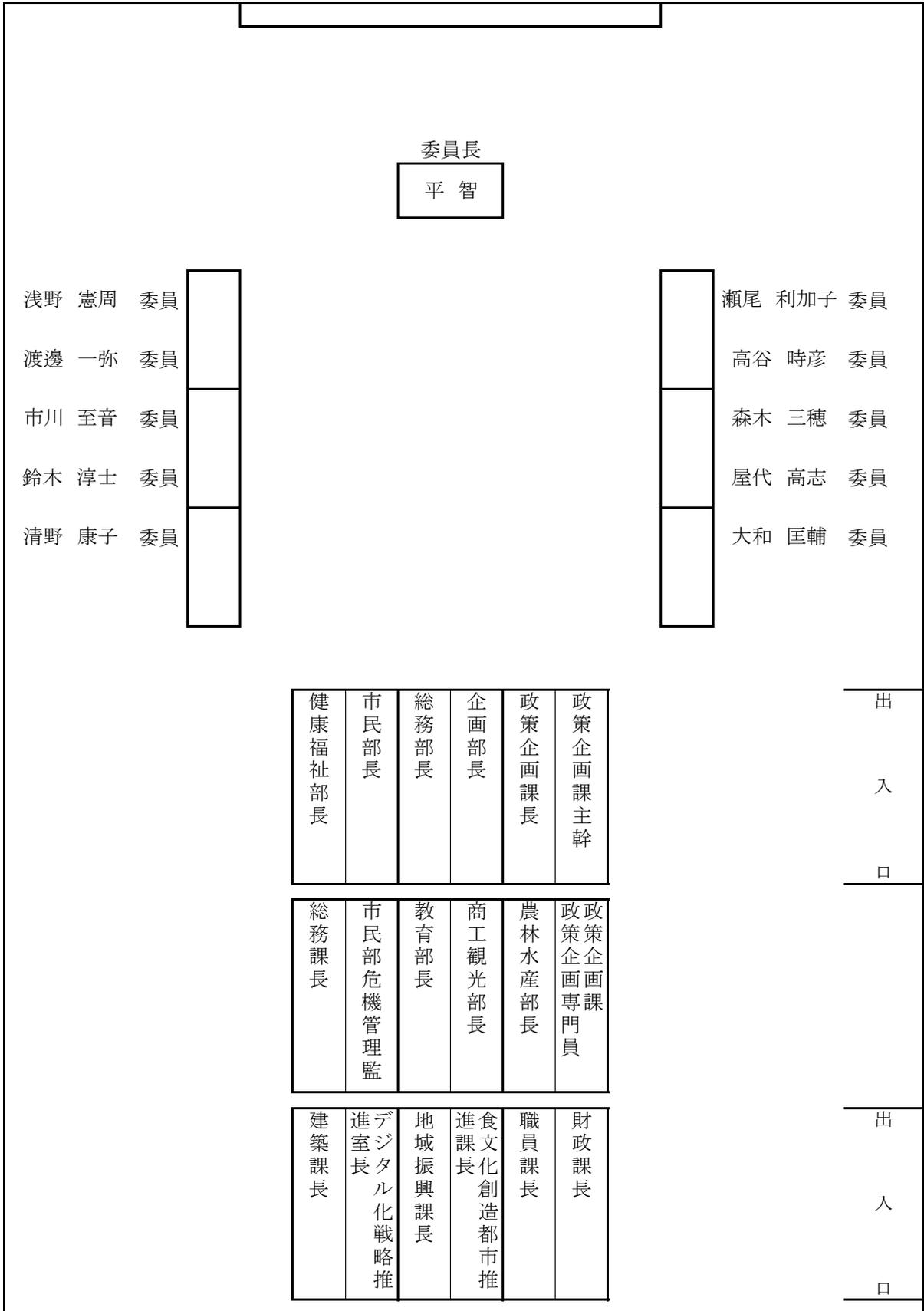
(五十音順、敬称略)

No.	氏名	役職名等
1	浅野 憲周	株式会社野村総合研究所 未来創発センター リージョナルDX研究室 エキスパートコンサルタント
2	安達 忠士	生活協同組合共立社 代表理事・理事長
3	市川 至音	LINEヤフー株式会社
4	鎌田 剛	厚生専門委員会委員長
5	菅原 剛	鶴岡東工業団地連絡協議会会長 (産業専門委員会委員長)
6	鈴木 淳士	鶴岡市町内会連合会常務理事 (市民教育専門委員会委員長)
7	清野 康子	鶴岡市コミュニティ活性化委員会委員
8	瀬尾 利加子	株式会社瀬尾医療連携事務所 代表取締役
9	平 智	山形大学名誉教授 (企画専門委員会委員長)
10	高谷 時彦	設計・計画高谷時彦事務所 代表 (社会基盤専門員会委員長)
11	森木 三穂	鶴岡工業高等専門学校創造工学科基盤教育グループ 助教
12	屋代 高志	連合鶴岡田川地域協議会 事務局長
13	大和 匡輔	鶴岡織物工業協同組合理事

任期：令和4年12月1日～令和6年11月30日

鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会 席次表

令和6年10月16日(水)15時00分から
鶴岡市役所 6階 大会議室





総合計画後期基本計画の進行管理について

令和6年10月16日
企画部政策企画課



資料目次

I. 本日の論点	2
II. 後期基本計画の進行管理	3
III. 実施計画の策定	4
IV. 市民への普及・啓発等に係る令和6年度の実施状況	5
V. 5つの加速化アクションの推進と関連する事業の実施状況	6
1 若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	7
2 SDGs未来都市の実現	12
3 産業振興と人材育成	18
4 交流人口の創出・拡大	23
5 総合的なデジタル化戦略の推進	28
VI. 成果指標（KPI）の状況	32

I. 本日の論点

資料の構成とご意見を賜りたい内容

- 本資料（資料1）は、後期基本計画の適切な進行管理を行うに当たり、後期基本計画で特に重視すべき視点である「5つの加速化アクション」の取組状況と成果指標（KPI）の進捗状況、また市民への普及・啓発の取組状況等を整理したものです。
- 「5つの加速化アクション」の取組状況は、各アクションに関連する「主な事業」を抽出し、現在の取組状況や事業の自己評価、課題などを整理しています。
- 成果指標（KPI）の進捗状況は、後期基本計画策定時点で設定した数値からの推移を整理しています。



企画専門委員会では、本資料（資料1）を確認いただき、次の観点でご意見を賜りたいと考えております。

ご意見を賜りたい内容

後期基本計画の計画期間である令和10年度まで「5つの加速化アクション」を着実に推進していくため、後期基本計画の市民への普及・啓発や、「5つの加速化アクション」に関連する施策について、市としてどういったことに留意し、どのように取組を進めていくべきか

Ⅱ. 後期基本計画の進行管理

1 後期基本計画の進行管理

後期基本計画では、前期基本計画と同様に、社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、5つの加速化アクション及び基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

また、総合計画を核として、行財政改革や予算編成などの仕組みを連動して機能させる「トータル・システム」に取り組み、行財政運営の効率化を図ります（右記「スケジュール」参照）。

2 SDGs未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に「SDGs未来都市」に選定されています。後期基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置付けることにより、後期基本計画の着実な推進と併せて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるSDGs未来都市の実現に向けた取組を進めます。

3 後期基本計画と一体的に進める地方版総合戦略

令和4年12月に策定された政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市の地方版総合戦略である「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」を令和6年3月に策定しました。

本市は、この地方版総合戦略を後期基本計画と一体的に進めることとし、地方創生の更なる推進を図ります。

4 スケジュール

	総合計画	総合計画審議会 専門委員会等	予算編成 行財政改革
4月			事業の自己評価
5月		ポイント ・前年度までの成果指標（KPI）実績値のとりまとめ ・KPIの進捗評価・要因分析 ・次年度の取組・方向性の検討	事業の内部評価・外部評価（行革）
6月			評価結果の整理
7月	サマーレビュー		各課で改善・見直しの方向性を整理
8月	成果指標（KPI）の状況確認	地域振興懇談会	
9月		企画専門委員会	次年度 予算編成方針作成
10月	ポイント ・総合計画の進捗評価の報告 ・次年度の取組・方向性についての協議		各部局 次年度予算要求、財政課 予算ヒアリング
11月			財政課予算査定
12月		総合計画審議会	市長ヒアリング
1月		ポイント ・企画専門委員会、各地域振興懇談会での協議結果を報告し、次年度の取組に繋げる	予算案決定
2月	実施計画(案)作成		
3月	実施計画策定 実施計画公表		当初予算公表

Ⅲ. 実施計画の策定

1 実施計画の策定

実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

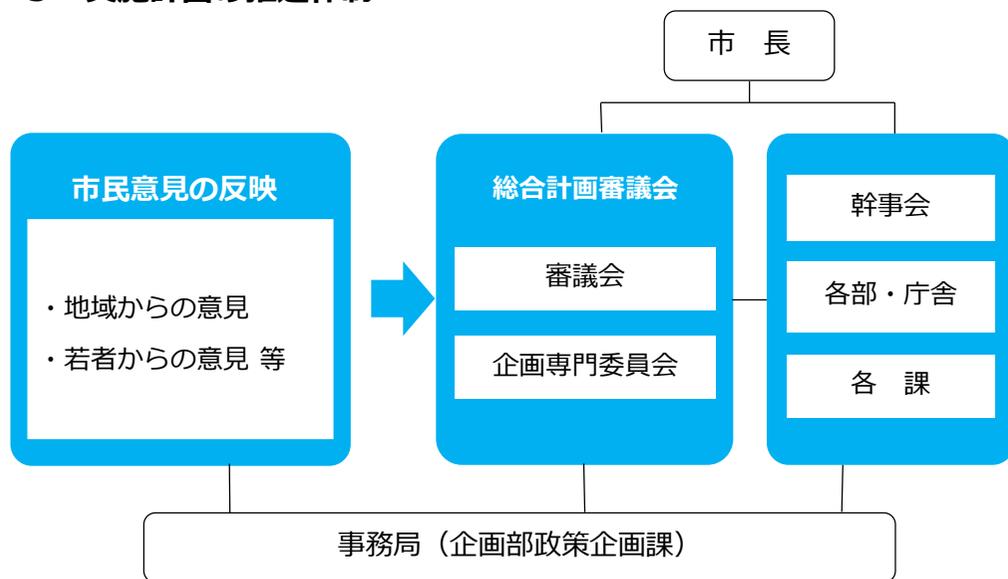
計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

また、SDGsの理念・目標と施策の関連についても位置付けを行います。

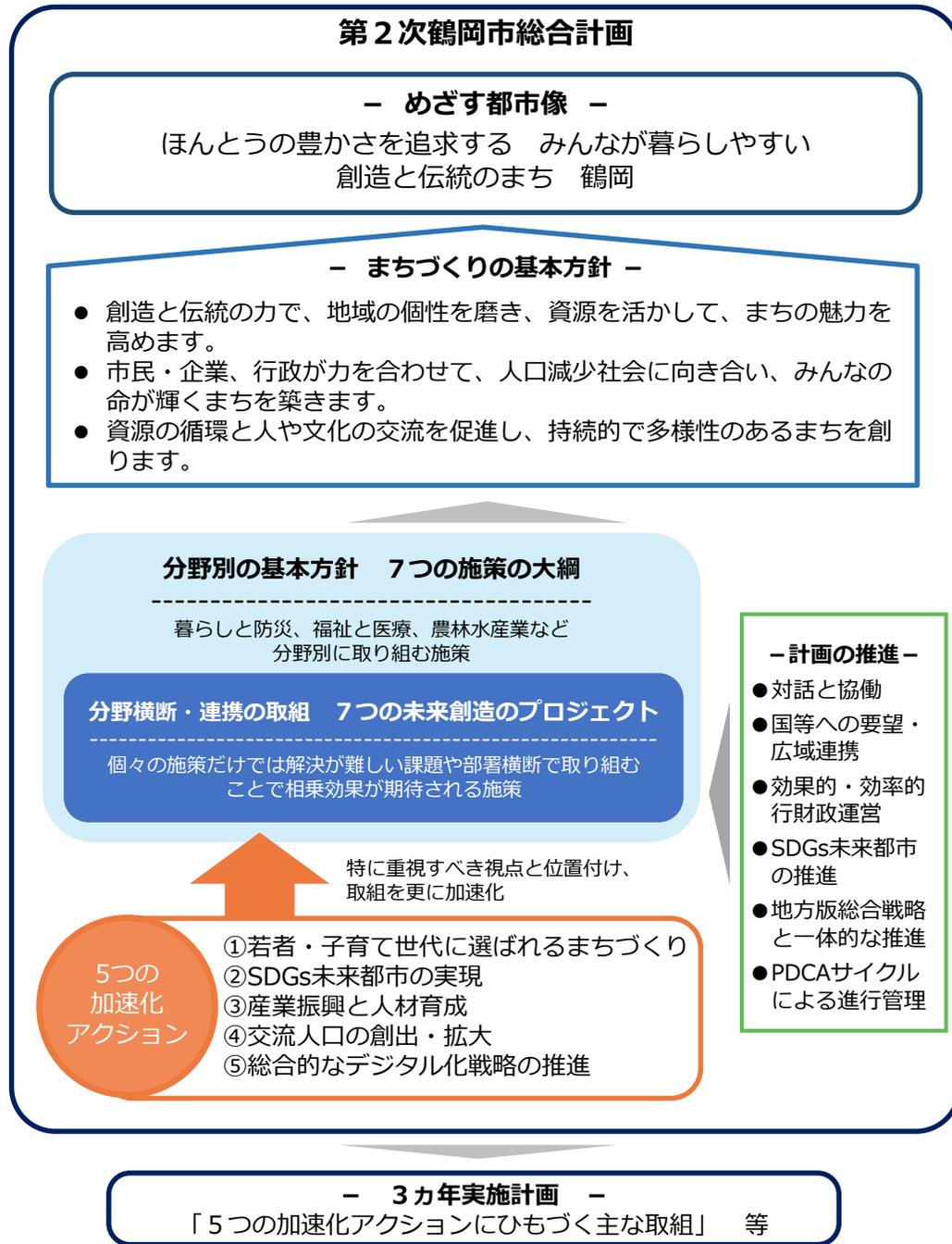
2 計画期間

今年度策定する実施計画の計画期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とします。

3 実施計画の推進体制



4 鶴岡市総合計画の構成



IV. 市民への普及・啓発等に係る令和6年度の取組状況

令和6年3月

- 第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 策定

4月

- 市広報4月号、市ホームページで市民周知

7月

- 市広報7月号で後期基本計画「PR版」を全戸配布
 - ※約4万7千世帯に配布
 - ※「つるとぴ！鶴岡市役所60秒広報室」でショート動画を配信
 - ※PR版にはQRコードを付し、より詳細な情報が分かるように工夫



(後期基本計画本編)



(後期基本計画PR版)



(後期基本計画概要版)

- 後期基本計画（本編冊子）及び「概要版」を製作
 - ※審議会・専門委員会の各委員に配布

- 市民ワークショップを致道館高校で開催
 - ※「概要版」を参考資料として活用
 - ※致道館高校2年生の探求ゼミ24名が参加



市民ワークショップ
(致道館高校)

10月

- 総合計画審議会企画専門委員会 開催
 - ※進捗状況について確認

- 市民ワークショップを朝陽第四小学校で開催（予定）
 - ※6年生の総合学習として開催予定

12月

- 総合計画審議会 開催（予定）
 - ※進捗状況について確認

令和7年3月

- 総合計画実施計画（令和7年度～9年度） 策定（予定）

V. 5つの加速化アクションの推進と関連する事業の取組状況

後期基本計画で特に重視する視点 「5つの加速化アクション」

※特に優先的かつ重点的に取り組むべき課題として位置付け、関連施策を重点的・横断的に推進

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や鶴岡で子育てをしたいという人を増やす

- 子育て世代の負担軽減や子どもの居場所づくりを推進し、子どもを産み育てやすい環境の充実を図ります。
- 若者の地域理解を深め、若者の地元回帰・定着を促進します。
- 豊かな食文化を生かした鶴岡らしい給食の提供や、地域の特色を活かした教育など、子どもたちにとって望ましい教育環境の充実に取り組みます。

②SDGs未来都市の実現

誰一人取り残さず、市民のみなさんが本当に幸せだと思えるまちを実現する

- 市民が6つの地域どこに住んでいても、自分らしく、安心して暮らし続けられるよう、市民や地域が支え合い、誰一人取り残さない地域づくりを進めます。
- 本市で暮らす外国人など多様な人々が、互いに認め合い、尊重し合うことで豊かに暮らすことができる共生の地域づくりを進めます。
- 地域環境の保全と資源の有効活用に貢献する取組を進めます。

③産業振興と人材育成

地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出する

- 農水産物の付加価値向上と販路拡大を推進するとともに、農林水産業へ新規参入する人への支援を充実します。
- 鶴岡サイエンスパークの研究成果を生かしたベンチャー企業の事業拡大や多様な企業との連携により、地域産業の振興を図ります。
- 高等教育機関の研究教育活動の充実を図り、地域産業を担う人材を育成します。

④交流人口の創出・拡大

ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす

- 市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導、民間活力の活用などにより、中心部や地域拠点などのエリアの特性に合わせた持続可能なまちづくりを推進します。
- 本市への移住定住を促進します。
- 歴史や文化、自然、食などの豊かな地域資源を生かした鶴岡ならではの観光振興を図ります。

⑤総合的なデジタル化戦略の推進

各分野においてデジタル技術を活用した施策の推進を図る

- 政手続きのデジタルワンストップ化などにより市民の利便性向上を図るとともに、行政の様々な分野の取組でデジタル技術の有効活用を進めます。
- デジタル技術を活用した遠隔医療体制の構築による地域医療の充実、農業や観光、文化資源の保存継承など、様々な分野の取組でデジタルの活用を進めます。

1 若者・子育て世代から選ばれるまちづくり（概要）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

■ 施策の方向

本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や鶴岡で子育てをしたいという人を増やす

子どもを産み育てやすい環境の充実

- ✓ 子育て世代の負担軽減
- ✓ 子どもの居場所づくりの推進
- ✓ こどもまんなか社会の実現

関連施策

- ・相談機能の強化（こども家庭センターの設置）
- ・体外受精など保険適用の不妊治療への支援
- ・子どもの医療費の無償化
- ・第3子以降の保育料・副食費の無償化
- ・小中学校の学校給食費の無償化
- ・子どもの意見を取り入れた遊び場の整備 など

若者の地元回帰・定着の促進

- ✓ 若者の地域理解の促進
- ✓ 地元を離れた若者とつながる施策の推進
- ✓ 奨学金等の返済支援

関連施策

- ・市外在住の大学生等が市内企業へ就職活動を行う際の交通費支援
- ・U I ターン希望者を対象としたインターンシップや交流イベント等の開催
- ・「つるおかエール奨学金返済支援事業」による奨学金返済の支援 など

教育環境等の充実

- ✓ 鶴岡らしい給食の提供（学校給食発祥の地、食文化創造都市）
- ✓ 豊かな教育資源の活用

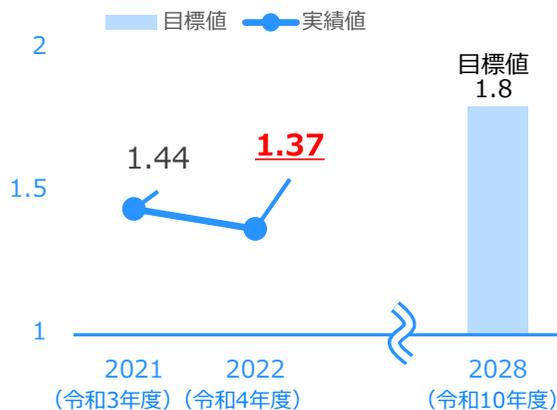
関連施策

- ・新学校給食センターの整備
- ・鶴岡らしい給食の提供（学校給食への地元食材の利用拡大、郷土食や行事食の提供）
- ・学校の整備、学習環境の充実
- ・地域の特色を生かした教育活動の推進 など

■ K P I の達成状況

施策の実施状況とK P I の達成状況を毎年度Check

合計特殊出生率

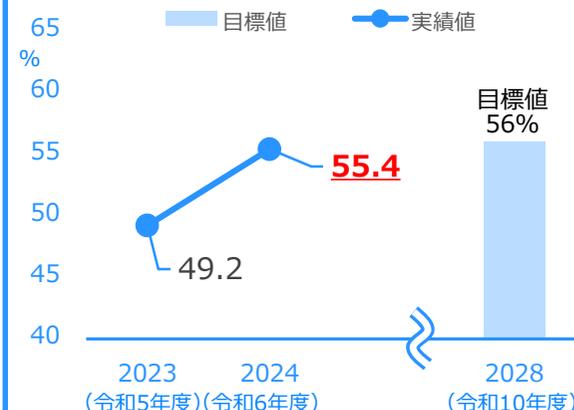


【分析・評価】

- ・本市も全国的傾向と同様、合計特殊出生率は低下している。
- ・子どもを産み育てやすい環境の充実や若者の地元定着を図る取組を進めるなど、若者・子育てに向けた取組の充実を図る。

※参考（合計特殊出生率）
全国 R3：1.30 R4：1.26
県 R3：1.32 R4：1.32

子育て支援サービス、保育所などの充実度や利用しやすさを感じている人の割合



【分析・評価】

- ・これまで市が取り組んできた子どもの相談支援や、延長保育など各種保育サービスの充実の効果が表れてきていると考えられる。
- ・引き続き、市民のニーズに沿った子育て支援策の充実に向け、若者・子育て世代に選ばれたいまちづくりの推進に取り組む。

主な事業 1 子どもの遊び場（こども会議含）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

事業の目的

こどもまんなか社会の実現に向けた重点事業の一つとして、子どもの遊び場の整備について、子どもや子育て世代、専門家等の意見を踏まえながら、屋内、屋外の両面からの整備に向けた、市全体の遊び場整備方針を策定する。

取組状況・スケジュール

第2次鶴岡市総合計画後期基本計画に掲げる「子どもの自主的な遊びが可能となる遊び場環境の整備の推進」に向け、遊びの当事者である子どもや子育て世代の意見を聴くとともに、地域でこどもの遊び場を支えることができるよう、関係団体からなる「子どもの遊び場に関する協議会（仮称）」を立ち上げ、遊び場整備の検討を進める。

○「鶴岡市こども会議」の開催

【こどもを対象とした意見を聴く機会】

テーマ：こども達が気軽に集うことができる、理想の居場所を考えよう

実施日：7月31日、8月1日、8月7日、8月8日（計4日間）

内容：参加者同士の意見交換や市外施設の視察などを通して、遊び場など自分の理想の居場所を考えた。



こども会議の開催

○子どもの遊び場「親子モニター」事業の実施

【親子を対象とした意見を聴く機会】

期間：令和6年7月13日（土）～9月16日（月・祝） 66日間

内容：期間中の1日（1回）キッズドームソライを無料体験し、アンケートでこどもの遊び場、今後の遊び場整備の取組に必要な思うことを確認

○「子どもの遊び場に関する協議会（仮称）」の開催

【こどもの遊び場整備の実現に向け、意見を聴く機会】

保護者や教育・保育関係者等で構成する協議会において、こども会議参加者の意見や親子モニターのアンケート結果、有識者等の意見も踏まえ、屋内・屋外の遊び場の整備方針をまとめる。

事業評価・課題

- 鶴岡市こども会議及び親子モニター事業の実施により、既存施設の利用料軽減や公園の遊具更新を望む声が多いなど、市の政策を進める上で参考となる意見をいただくことができた。今後いただいた意見を分析し、担当部署が連携しながら市の施策に反映していく必要がある。
- 子どもの遊び場に関する協議会は、10月下旬に開催し、協議会で得られた意見を遊び場整備方針に反映し、まとめていく。

主な事業 2 学校給食センターの整備

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

9

事業の目的

基本構想に基づき令和11年度の新センター開設に向けて、令和6年度は「新学校給食センター整備基本計画」を策定するとともに、安全・安心で鶴岡らしい学校給食を提供できる学校給食センターづくりを進める。

取組状況・スケジュール

【取組状況】

- 令和元・2年度に「鶴岡市学校給食のあり方検討会」を開催し、今後の学校給食のあり方や給食供給体制の方向性について検討。
- 令和4年度に「新鶴岡市学校給食センター整備基本構想」を策定。
- 整備基本計画を策定するため、令和5年度に建設候補地や事業手法等の課題調査を実施。

【今後のスケジュール】

6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
整備基本計画の策定 ・鶴岡らしい特色ある給食の提供 ・官民の役割分担の方向性 ・主要設備、施設規模	【市が施設を整備する場合】					
	基本設計	実施設計	建設工事		開設	
	【民間活力の導入の場合】（民間が施設整備を行わず、業務の一部を担うことも想定される）					
	アドバイザー業務委託(約18ヶ月)		設計建設モニタリング業務委託			
		基本・実施設計	建設工事			
	・要求水準書作成公表 ・募集要領の作成公表 ・提案書の受付	・提案書の審査・選定 ・基本協定・契約				

事業評価・課題

- 基本構想における事業スケジュールのとおり、令和6年度に整備基本計画を策定するよう進めている
- 新センター整備に係る重要な検討事項となる「鶴岡らしい特色ある給食の提供」、「主要設備」、「官民の役割分担の方向性」について、庁内で検討を進めるとともに、学校関係者等からも広く意見を聴取する。

その他の主な事業の取組状況（若者・子育て世代から選ばれるまちづくり）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
子どもを産み育てやすい環境の充実	生殖補助医療※費助成事業 ※体外受精や顕微授精、精巣内精子採取術など体外で行う不妊治療のこと	公的医療保険の適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精等）及び併用実施の先進医療を受ける夫婦に対し、治療費の自己負担額の一部を助成する。 <実績（令和5年度）> ・助成組数 実70組 延べ125組	<ul style="list-style-type: none"> 生殖補助医療費助成事業は、制度開始のR5年4月からR6年9月現在まで、82組に助成し、うち32組が出産に至っており、出生数の増加に寄与していると評価する。 医療保険の対象外となる治療や遠方の病院に頻回に通う場合の通院交通費等の課題がある。
	子育て支援医療給付事業（18歳までの医療費無償化）	子どもの医療費の自己負担分を助成する。 令和5年7月1日から対象者を18歳までに拡大し、医療費自己負担額の完全無償化を行う（新たに16～18歳を追加）。 <実績（令和5年度）> ・0歳～中3…約12,150人 ・16～18歳…約3,150人【追加】 ・合計…約15,300人	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、子育てへの安心感、子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。 課題として全国的にコンビニ受診や過剰診療が指摘されている。 子育て世代の経済的な負担軽減は、本来、全国一律の制度で国において実施すべきものであると考えており、引き続き、国・県に要望する。
	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	第3子以降の保育料について、国の無償化制度の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化する。 <実績（令和5年度）> ・保育所・認定こども園等 48施設 計197名	<ul style="list-style-type: none"> 国が実施している無償化の対象にならない児童に対して、市が独自に第3子以降の無償化を実施することで、多子世帯、子育て世代の負担軽減につながっている。 幼児教育・保育の無償化についても、国が責任を持って無償化を実施するよう、引き続き、国・県に要望する。
	学校給食センター管理運営事業（学校給食費の完全無償化）	市内在住の小中学生の学校給食費を無償化する。 <実績（令和5年度）> ・対象児童生徒 8,273名	<ul style="list-style-type: none"> 教育費の中でも大きな割合を占める給食費を無償化することは、子育て世代の経済的負担の軽減につながっている。 各学校の教職員が行う給食費の集金、催促等の業務がなくなることから、教職員の負担軽減にもつながる。

その他の主な事業の取組状況（若者・子育て世代から選ばれるまちづくり）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
若者の地元回帰・定着の促進	若者地元定着・回帰促進事業	<p>若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地元就職に関する積極的な情報提供・発信を行うとともに、地域外在住学生の就職活動や市内事業所のオンラインでの採用活動に要する経費を支援するほか、学生を対象としたオンラインインターンシップ等を実施する。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン就職活動交通費等支援事業補助金…9件 ・オンラインインターンシップ…受入企業6事業所、参加者6人 ・オンライン合同企業説明会…参加企業20事業所、参加者延べ95人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済を支える産業人材の確保は全国的な喫緊の課題である。 ● 自社単独では若者と接する機会が難しい地元企業もあることから、複数企業の合同した取組が必要である。 ● 各関係機関や民間事業者と連携し、地域一丸となって人材確保を進める上で必要性は高いと認識するが、更に企業の実態、ニーズに沿った取組への検討が必要である。
	奨学金返済支援事業	<p>若者の地元回帰や地元就職を促進するため、奨学金の返済を支援する（ひとり親世帯等には、支援額を上乗せ）。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・57人（学生応募枠：51人、社会人応募枠：6人） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 想定を超える応募が続いており、地元回帰へのインセンティブとしての効果が期待される。 ● 令和6年度より、対象となる就職先に荘内病院看護職を加えるなど、市の課題に応じて、引き続き制度の充実を図る。 ● 本制度は恒常的な支出が見込まれることから、安定的な財源確保に向けて、市内外から寄附等による支援を得られるよう働き掛けを行っていく。
教育環境等の充実	地域の特色を生かした教育の推進	<p>「鶴岡型小中一貫教育実施に向けた取組について」を整理・周知し、中学校ブロックごとに小中一貫教育を開始するための準備を進めている。</p> <p>【藤島地域】</p> <p>中学校の改築の時期と重なり、3つの小学校の統合や小学校校舎の改築などに係る議論も併せて検討しており、藤島地域教育振興会議から施設一体型の小中一貫校（義務教育学校）の整備を基本とし、地域の議論を加速するよう提言を受けている。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鶴岡型小中一貫教育実施に向けた取組について」の取りまとめ ・藤島地域教育振興会議における小中学校整備の検討（令和4年度～） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業により、令和7年度から開始する鶴岡型小中一貫教育は、中学校区ごとに有する地域の特色を踏まえ、柔軟性を持たせながら取組を進めていく。 <p>【藤島地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 藤島地域教育振興会議からの義務教育学校整備に関する提言を受け議論を進め、地域における一定の方向性が示された。鶴岡型小中一貫教育の推進、藤島地域における小中学校整備の検討に当たっては、関係する地域住民、保護者、教職員等の理解を深めながら進める必要がある。

2 SDGs 未来都市の実現 (概要)

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

■ 施策の方向

誰一人取り残さず、市民のみなさんが本当に幸せだと思えるまちを実現する

誰もが安心して暮らし続けられる体制の整備

- ✓ 住み慣れた地域で、自分らしく、安心して暮らし続けられる地域づくり

関連施策

- ・ 複雑、複合的な課題を抱える高齢者や障害者、ヤングケアラー等への支援体制の構築
- ・ 災害時に高齢者や障害者などが安全に避難するための個別避難計画の作成
- ・ 医療的ケア児への支援
- ・ 医師、看護師などの医療従事者の確保 など

共生社会の推進

- ✓ 外国人も安心して生活できる地域づくり
- ✓ 多様な人々が互いに尊重しあう社会の実現

関連施策

- ・ 外国人にも分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及
- ・ 出羽庄内国際村を拠点とした外国人への相談、災害時支援などの生活支援
- ・ 性や年齢、障害の有無、国籍等に関わらず、自分らしく生きていける社会の実現に向けた理解促進 など

環境保全と資源循環型社会の形成

- ✓ 地域や地球環境の保全
- ✓ ごみの減量や資源化、資源の有効活用の取組の推進

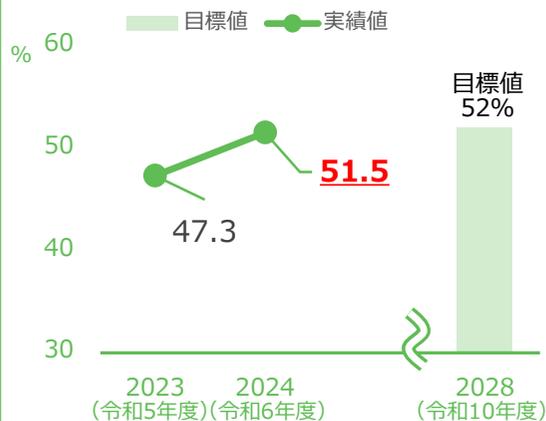
関連施策

- ・ 自然に親しみながら学習できる環境保全活動の推進
- ・ 食品ロスの削減やごみの適切な分別などによる家庭系ごみの発生抑制・資源化
- ・ 下水道資源の有効活用を行うBISTORO下水道の取組の推進 など

■ K P I の達成状況

施策の実施状況とK P I の達成状況を毎年度Check

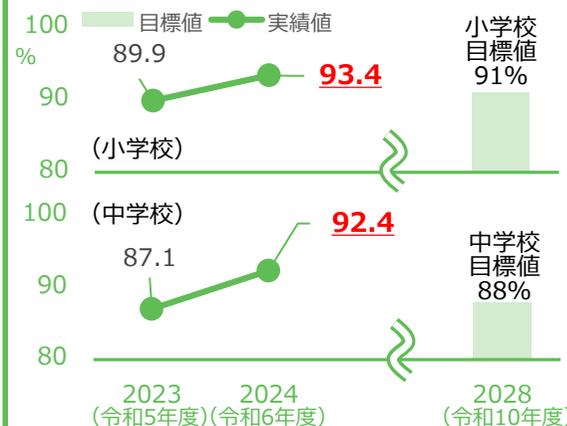
健康・医療サービスなどの充実度や利用しやすさを感じている人の割合



【分析・評価】

- ・ 各地域で行う健康増進の取組や、介護と在宅医療との連携など、これまでの地域包括ケア推進の取組等の効果が表れてきているものと考えられる。
- ・ 引き続き、誰もが安心して暮らし続けられるよう、関係機関等と連携して、健康・医療サービスの充実に努める。

普段の生活の中で幸せな気持ちになる子どもの割合



【分析・評価】

- ・ 家庭や学校活動ともに充実した生活が送られていると感じる子どもの割合が高まったことが要因と考えられる。
- ・ 様々な課題を抱える家庭への相談支援などを継続しながら、誰一人取り残さないというSDGsの考え方のもと、引き続き、支援体制の構築と充実に努める。

事業の目的

医療、介護、住まい、介護予防及び生活支援を一体的に提供する「地域包括ケア」を、高齢者に限らず子どもや障害者、生活困窮状態の人やひきこもり状態にある人、孤独・孤立の問題や生きづらさを抱える人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けることができる社会を構築する。

取組状況・スケジュール

第2次鶴岡市総合計画後期基本計画に掲げる「安心して暮らし続けられる地域福祉の推進」に向け、**全ての世代・分野の方を対象とした包括的な相談支援体制を構築するとともに、地域の支え合い強化に向けた地域の実態調査、地域課題解決に向けた支援の検討、人材育成に取り組む。**

○重層的支援体制整備事業の実施（全世代・全対象型の包括的な相談支援体制の構築）（取組期間：R4年4月～）

目的：市民誰もが相談しやすい相談体制の構築と複雑・複合的な課題を抱える方等に対する支援体制づくりに取り組む。

<複雑・複合的な課題を抱える方等の例>

- ・高齢、障害、生活困窮のいずれにも該当する親子世帯
- ・高齢の両親と50代のひきこもり状態にある子の世帯
- ・近くに頼れる親類がおらず、ひきこもりがちの単身高齢者世帯 など

取組状況：コミュニティソーシャルワーカーや社会福祉協議会など多機関協働による支援会議の実施
関係機関が連携し、相談者へ継続的に支援を行う伴走型支援の実施

【相談実績】相談件数 R4…1,389件、R5…2,103件、R6…957件(8月末現在)

【R4からの会議等の実績】重層的支援会議1回、支援会議2回、
継続的支援に関する会議への参加51回、参加支援に関するアプローチ22回



コミュニティソーシャルワーカー研修の実施

○地域の福祉力推進事業の実施（取組期間：R6年4月～）

目的：高齢者等への生活支援など、地域の支え合い強化に向けた実態調査や地域課題解決に向けた人材の育成を図る。

取組状況：①地域の支え合い、ヴァルネラビリティのある人(社会的につながりの弱い人)に関する「**市民アンケート調査**」を実施（R6年8月～10月）

②上記アンケート結果をもとに「**地域座談会**」（市内6ヶ所程度）を開催（R6年11月～R7年3月）

③地域の課題解決を支援する人材育成のための「**コミュニティソーシャルワーカー研修**」を実施（R6年9月、12月）

事業評価・課題

●重層的支援体制整備事業において、コミュニティソーシャルワーカーへの相談件数が増加している。民生委員や関係機関などとも連携し、複雑・複合的な課題を抱える方などへの相談支援につながっている。

●ひきこもりの方などは状況把握が難しく、引き続き民生委員や関係機関と連携した継続的な取組が必要である。

事業の目的

本市では、地域住民の命と健康を守る看護師を育成するため、大正3年に荘内病院看護婦講習所を設置して以来、荘内看護専門学校を設置・運営している。この度、現学校施設の老朽化・狭あい化のため、旧鶴岡税務署跡地に移転新築することとし、あわせて、現下の課題である地域の看護師不足に対応するため、定員を現行の20人から30人に拡大するなど、将来に渡り地域の看護人材の育成と安定確保を図る。

取組状況・スケジュール



<特徴>
シミュレーション実習室

実際の病院を模した実習室でより実践的な学習が可能

<工事概要>

- ▷ 工期 令和5年11月1日～令和7年3月25日
- ▷ 工事場所 鶴岡市泉町5番地内（旧鶴岡税務署跡地）
- ▷ 構造種別 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建
- ▷ 敷地面積 2,829.51㎡
- ▷ 建築面積 1,095.56㎡
- ▷ 延床面積 2,679.05㎡
- ▷ 工事費 約16億円

<開校予定> 令和7年4月

<看護学生の定員増>

- 看護学校の整備とあわせ、令和7年4月から学年定員を20人から30人に増員
- 増員した定員30人の確保に向けては、推薦入試枠の拡大や、社会人入試枠の新設のほか、学校説明会、学校訪問の充実など、学生の確保に努めている。

<その他>

- 市独自の奨学金返済事業「つるおかエール奨学金返済支援事業」において、令和6年度から「鶴岡市立荘内病院に就業する看護師・助産師の方」も対象とし、より看護師の確保に力を入れ取り組んでいる。

事業評価・課題

- 少子化が進行する中で定員を20人から30人に増員していることから、学生確保が大きな課題となっている。これまで上記のような取組を進め学生確保に努めているが、その成果を評価しながら、引き続き各種方策の検討を進める。
- 工事については、令和7年3月の完成に向け予定通り順調に進捗しており、引き続き請負事業者と連携し、適切な工事の進捗管理に努める。

事業の目的

多文化共生のまちづくりと国際化対応の充実を図るため、鶴岡市国際化推進プランに基づき各種の事業を進め、本市に在住する外国人を含む多様な人々が、市民の一員として暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進する。

また、出羽庄内国際村を拠点に外国人のサポート体制や受入体制の充実を図る。

取組状況・スケジュール

1. 多文化共生のまちづくり

(1) やさしい日本語の普及推進

- ・ 7月19日消防新採職員研修（51人） ・ 10月18日鶴岡市新採職員研修（31人）

(2) 出羽庄内国際村設立30周年事業「外国人とともに学ぶ防災セミナー」開催（10月27日）

- ・ 地域住民と外国人住民が災害時の対応について共に学ぶ機会の創出

外国人対象の防災体験学習

外国人支援者対象の講演会



参加者全員で避難所体験実施

（段ボールベッド設営・非常食試食など）



外国人を前に、ゴミの出し方をやさしい日本語で説明（R5新採職員研修）

(3) 姉妹都市ニューブランズウィック市への訪問団派遣（6月22日～27日・10名）

- ・ 盟約60周年の記念レセプションへの参加
- ・ 本市の強みである食文化や音楽などを通じた更なる交流の発展を提案

(4) ユネスコ認定10周年記念事業「つるおかふうどフェスタ」の開催（12月7日、8日）

- ・ 海外からの料理人を招へいしてのデモンストレーション、市内料理人との連携によるコラボディナーを開催
- ・ 招へい国、在住外国人、食文化関係団体らによる飲食等の販売、食文化体験等を計画

2. 出羽庄内国際村の改修

鶴岡市国際化推進プランに基づき、**令和6年度に改修設計、令和7年度に改修工事**を実施。

- ・ 交流スペースや多目的スペースの確保、相談室の新設、研修室の増設、キッチンスペース(調理台)の増設

事業評価・課題

- やさしい日本語研修は、市役所や消防から昨年度に引き続き依頼があり、必要性が理解されつつあると感じる。今後は、金融機関や商店などの民間企業にも普及を拡大する必要がある。
- 出羽庄内国際村の改修後の施設運営について、令和8年春の完成に向けて検討を進める必要がある。

その他の主な事業の取組状況（SDGs 未来都市の実現）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
誰もが安心して暮らし続けられる体制の整備	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	<p>災害時に自力での避難が困難で支援が必要な方へ、一人ひとりの実情に合った計画をあらかじめ本人、家族、地域の方々等で話し合い、地域での避難支援体制を構築する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・策定した個別避難計画29人（うち14人が福祉専門職の協力により策定） ※これまで合計で384人分の個別避難計画を策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● R6年7月の大雨災害時に作成済の個別避難計画を活用し、長沼地区などでは実際に避難した方がいるなど、計画作成の一定の効果が表れている。 ● 高齢者、障害者など要支援者の命を守る重要な計画であるが、個人の身体的情報を扱う観点から、災害時に地区関係者へ情報提供することについて理解を得ることなどが課題である。
	孤独・孤立対策推進事業	<p>生活困窮、ひきこもり、老々介護、8050問題など様々な困難に直面する方の増加が懸念される中、地域でサポートする人材を養成し、望まない孤独・孤立を防ぎ、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・「つながりサポーター養成講座」の試行実施 1回 参加者46名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員等の関係者を対象に「つながりサポーター養成講座」を実施し、孤独・孤立の問題について理解を深めることができた。 ● 行政と関係機関が連携し横断的な取組ができなかったことが課題である。 このため、令和6年度中に「鶴岡市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、行政と関係機関が連携し横断的な取組を行う。
	地域医療推進事業	<p>市、医療機関などの関係機関が連携し、各病院の機能や役割など地域医療を学ぶ市民勉強会を開催する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・市民勉強会 5回開催 市民参加者：延べ184名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民勉強会の開催により、市民が本市の医療の現状や課題を知り、病院や診療所の役割分担や連携の仕組みを理解することで、市民の地域医療に対する安心感・信頼感が醸成されたと評価する。 ● 市民同士のつながりから生まれる地域医療の新たな活動の展開には至っていないことが課題である。 このため、参加者同士で地域医療について話し合う機会を設け、参加者のつながりや新たな活動の展開につなげていく。

その他の主な事業の取組状況（SDGs 未来都市の実現）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
共生社会の推進	男女共同参画推進事業	<p>男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、第2次鶴岡市男女共同参画計画の普及促進の着実な実行を図る。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県パートナーシップ宣誓制度へ対応し、LGBTQ当事者の立場に立った市内の各種取扱いを見直し ・市の管理職や審議会女性委員の比率を高め女性活躍を推進 <ul style="list-style-type: none"> ①部長級：実績17.9%以上 （目標・令和6年度末で10%以上） ②課長級：実績26.9%以上 （目標・令和6年度末で25%以上） ③審議会委員：実績31.2% （目標・令和7年度で30%以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性比率目標が、市の管理職で1年前倒しで達成、審議会委員は2年前倒しで達成した。
環境保全と資源循環型社会の形成	庄内自然博物館構想推進事業	<p>自然学習交流館「ほとりあ」を拠点に、子どもたちをはじめ市民みんなが自然との一体感を享受できるよう、豊かな自然を活用した自然学習会や生態系の保全活動などの環境保全活動を展開する。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全管理活動、自然観察会、市民学習講座など延べ参加者数 3,565人 ・ラムサール条約湿地大山上池・下池の登録15周年事業の実施 ・ほとりあ来館者数 26,919人 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然学習交流館「ほとりあ」は開館から12年が経過し、開館からの延べ来館者数は令和5年11月で30,000人に達した。年間を通じて市民への自然体験・学習の機会の提供が図られている。 ● 豊かな自然を有効に活用しながら、福祉、観光などの他分野との連携を強化し、更に自然環境学習の普及・拡大を図っていく必要がある。また、それらの活動を継続していくためにも、人材確保や安定した運営による施設の機能強化を図る必要がある。
	ビストロ下水道調査検討事業	<p>下水処理水や消化ガス発電余熱等の下水道資源を活用して、飼料用米栽培やアユ養殖等に関する調査、検討を産官学連携により実施する。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理水を用いた藻類培養によるアユ養殖 3,145匹 ・消化ガス発電の余熱を用いた加温栽培 きゅうり2,822kg、ミニトマト50.5kg ・山形大学農学部との共同実施 飼料用米栽培、高タンパク飼料用作物栽培、痩せた土地の地力回復試験 	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は下水処理時の資源を再利用するものであり、資源循環型社会の形成に寄与するものと認識している。 ● 今後の事業展開については、民間事業者との連携を深めるなど、更なる波及が不可欠と考えている。

3 産業振興と人材育成（概要）

■ 施策の方向

地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出する

農業・林業・漁業で働く人への支援

- ✓ 農林水産物の付加価値向上と販路拡大
- ✓ 農林水産業の担い手の育成・確保

関連施策

<農業>

- ・市立農業経営者育成学校「SEADS」と地域が連携した担い手の育成・確保
- ・6次産業化の取組や国内外での商談会への参加支援

<林業>

- ・木質バイオマスを燃料とする設備等の導入支援

<漁業>

- ・地魚のブランド化や低利用魚活用研究による地魚の消費拡大など

地元の企業やそこで働く人への支援

- ✓ 地元企業の人材確保や事業拡大等への支援
- ✓ 鶴岡サイエンスパークの研究成果を生かしたバイオ産業の集積

関連施策

- ・企業が行うオンラインでの採用活動や、採用力向上の取組支援
- ・新たな産業団地の整備
- ・企業の技術革新や新製品開発、販路拡大の取組支援
- ・幅広い年代の起業意欲を高め、新たな事業を創造する「鶴岡イノベーションプログラム」の開催支援
- ・慶應義塾大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かしたバイオ産業の集積など

■ K P I の達成状況

施策の実施状況とK P I の達成状況を毎年度Check

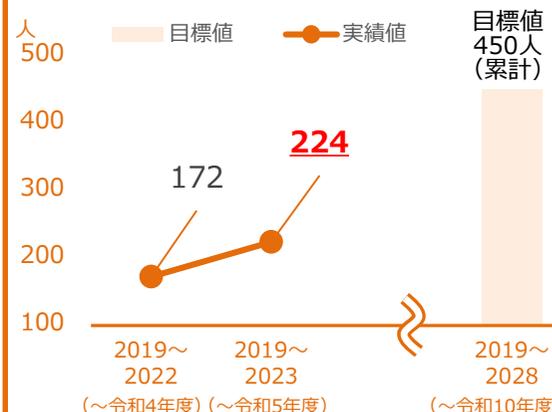
魅力ある就職・就労先に満足している人の割合



【分析・評価】

- ・慶應先端研の研究成果を生かしたバイオ産業の集積や中小企業への支援などの取組の効果や、企業の率先した働き方改革などの影響が表れてきているものと考えられる。
- ・引き続き、農林水産業や商工業、観光業など各産業で求められる地域課題をしっかりと把握し、地域に根ざした力強い産業の振興を図る。

新規就農者数



【分析・評価】

- ・「鶴岡市新規就農者受入協議会」や鶴岡市農業経営者育成学校「SEADS」の設置、市独自のオーダーメイド補助金により初期投資の軽減策等を図り、新規就農者の確保につなげている。
- ・引き続き、新規就農に向けた研修指導体制の充実とともに、研修期間から就農後までの継続的なサポートに取り組む。

事業の目的

担い手の減少する地域農業の維持発展のため、産学官の協定8者と連携し、鶴岡市立農業経営者育成学校（SEADS）の管理運営に取り組み、2年間の研修を通して実践的農業技術や経営能力、販売力等を身に付け、地域住民として活躍できる農業経営者及び農業法人後継者等の育成を図る。

取組状況・スケジュール

○研修生の確保対策の強化

- 令和7年度入校の第6期生の募集定員10名を確保するため、募集開始時期を従来の8月から7月に前倒しし、入校決定も最短で9月(従来より2か月前倒し)に行った。また、募集期間を従来の3次から4次までに追加し、応募機会を拡充。
- 市内外の周知を強化するため、有識者会議「SEADS情報発信力向上プロジェクト」を立ち上げ、ふるさとCMの作成や、移住定住を推進する市地域振興課、市東京事務所等と連携した情報発信。
- 地元からの入校を進めるため、市内生産者組織や農業法人、産直施設や高等学校などへ訪問PRを実施。

○研修カリキュラムの改善

- 研修満足度と実践力を高めるため、農機メーカーによる機械操作講習会に加え、研修生の要望により、SEADS敷地内農場での操作研修を設け、大型農業機械の操作実習時間を拡充している。
- 受入農家では、研修生が目指す品目の農業技術だけでなく、農家の生活リズム、出荷調整や作業をスムーズに行うコツなどを身に付けている。

○修了及び就農支援

- 入校した研修生に対し、農業技術の習得はもちろん、住居や農地の確保を支援し、研修修了時には入校者全員が就農(独立自営、雇用就農、親元就農)できるよう育成している。
- SEADS修了生や新規就農者の営農相談にきめ細かく対応するため、令和6年4月に「新規就農よろず相談所」をSEADS内に設置。営農指導や専門組織への紹介、最新の支援制度の情報提供などを行っている。
- 就農支援として、相談に訪れる方だけでなく、SEADS修了生へプッシュ型の経営・生活状況調査を実施し、各々が抱える課題の解決に向けて支援していく。



入校生、修了生の内訳

	1期	2期	3期	4期	5期
入校生数	13	9	9	7	8
前居住地市外	11	8	7	4	6
修了生数	5	9	6	-	-
独立自営就農	3	4	6	-	-
雇用就農	2	5	0	-	-
計	5	9	6	-	-

事業評価・課題

- 研修生の確保について、計画通り募集開始を前倒しでき、9月時点で入校決定2名を確保し、出願検討中・入校体験会案内者10名余りに個別に働き掛けを行っており順調に進捗している。年度後半も、首都圏での新農業人フェア出展や入校体験会、オンライン学校説明会等を開催し入校者確保に努める。
- 新規就農よろず相談所を設置し、就農後の相談対応や支援をさらに強化していく必要があるが、既存の新規就農相談窓口と合わせ広く周知することや、運営体制の強化が課題であり、協定8者等との連携を強め、取組の改善を図る。

主な事業 2 新産業団地の造成

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

事業の目的

市内企業の事業拡大や建替・新規需要に応え、鶴岡の強みを生かした産業振興に寄与する産業団地開発を進めることで、若者の地元定着や地元回帰、地域経済の循環を促進する。

取組状況・スケジュール

【経緯】

令和5年度 : 用地測量や地質調査、基本設計に着手（開発業務を市開発公社に委託）

令和6年3月 : 農村産業法に基づく産業導入実施計画の変更（県へ提出 → 同意）

令和6年5月下旬～7月 : 立地希望企業の**第一次事前申し込みを受け付け → 市内事業所の数社から申込み**

令和6年度 : 市開発公社にて農振除外や開発許可申請、農地転用等の各種手続きのほか、申込企業の区割り希望を反映した**実施設計を実施中**

【今後の予定】

令和7年度 : **分譲用地の整備**のほか、道路、公園、調整池等の**公共施設の造成工事に着手予定**

令和9年度 : **分譲開始目標**

項目	R5	R6	R7	R8	R9
各種手続き・分譲地整備	実施計画変更	農振除外・開発許可・農地転用	団地造成工事（分譲地・公共施設）		
	基本設計・実施設計				
用地取得	測量・地盤調査	用地取得			
分譲募集		【公募】 ①事前エントリー・審査・内定	相談調整	②正式申込	分譲開始

新たな産業団地 ～鶴岡西工業団地隣接地～



- サイエンスパークや既存工業団地に近接する優れた産業立地環境
- 鶴岡ICや庄内空港、鶴岡駅などへの好アクセス
- 多様な人材を輩出する4つの高等教育・研究機関

事業評価・課題

◎第一次事前エントリーには数社から申込みがあり、市内立地企業やサイエンスパークのバイオ関連企業の事業拡大の受け皿として寄与するものと評価。

- 農地を開発することから、地権者や耕作者のほか関係機関から協力を得るための丁寧な説明や協議が必要。
- 産業団地の雨水排水が周辺地域へ洪水被害を及ぼさないように、十分な雨水貯水施設の整備を含めた開発が必要。
- 今後の造成工事においては、工事発生土などの有効利用により、可能な限り開発費用を抑える工夫が必要。

その他の主な事業の取組状況（産業振興と人材育成）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
農業・林業・漁業で働く人への支援	6次産業化推進事業	<p>6次産業化に取り組む農林漁業者の初期投資を軽減することで、新たな商品やサービス開発等の取組を促す。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2件（米粉活用のシフォンケーキ製造、ターメリックを原料とした飲料水の製造） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化は初期投資費用が多額となるため、当事業により取り組みやすい環境を整えられている。 ● 漁業者も対象となる事業だが、実績が少ないため、漁業者への情報提供について強化が必要である。
	森林環境譲与税活用事業	<p>効率的な木材生産と森林の保全の両立を図るため、森林環境譲与税を活用し、木材生産の拡大、林業の担い手の育成・確保、森林資源の利用拡大に取り組む。</p> <p><実績></p> <p>【木材生産の拡大（森林経営管理制度）】（令和元年度～5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有者に対する今後の森林管理についての意向調査 …3地区、167ha <p>【担い手の育成・確保】（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業従事者の研修費や用具購入費への補助…3団体 ・ 高等学校での林業を学ぶ出前教室…1回実施 <p>【森林資源の利用拡大】（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木質バイオマスの熱利用による森林資源の地域内循環を目指す、地域内エコシステム協議会 …3回開催、17団体参加 ・ 朝日庁舎改築事業の鶴岡産木材購入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林資源の適正管理を促進し、森林整備や保全を遅滞なく進めるため、手入れの行き届いていない森林を市や林業事業体が経営管理する「森林経営管理制度」を着実に進める必要がある。 ● 担い手の育成・確保については、今後、森林経営管理制度による森林整備の増加が見込まれるため、重要な課題である。関係団体と協議し、実態やニーズに沿った更なる取組の検討が必要である。 ● 森林資源の利用拡大については、鶴岡産木材の利用拡大に向けて建築課と連携し、PRに努める。 ● 木質バイオマス熱利用を行う朝日庁舎改築事業の事例を他の公共施設や民間施設へ展開していくため、地域内エコシステム協議会でPRを進めていく。
	水産業成長産業化支援事業	<p>水産業は底曳き網漁業など海面15漁業種のほか、養殖業や内水面漁業と多種多様で一元的な補助制度での対応が難しい。そのため、県との協調による自由度の高いオーダーメイド型の補助制度を創設し、水産業の成長産業化に取り組む。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助事業採択者 10グループ(18事業者) ・ 補助対象事業費 39,941千円 ・ 補助額(県1/3、市1/6) 県13,310千円、市6,660千円 ・ 主な事業内容 <p>GPSプロッター設置(3件)、自動マグロ釣り機設置(3件)、ウインチ・ポンプ設置(2件)、電気ショック設置(1件)、活イカ用生け簀制作(1件)、魚倉庫改造(1件)、加工場用太陽光発電システム設置(1件) ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業者がオーダーメイド型の当該事業を活用し、創意工夫したことで、所得向上やデジタル化の推進による労働環境の改善が図られた。 ● 具体的には、集積した漁業情報とGPSシステムを連携することで目的の漁場まで自動航行が可能となるGPSプロッター設置による効率的な操業の実施、自動魚釣り機による労力軽減、太陽光発電システム設置による水産加工場の電気料金削減と配達用PHV車への余剰電力充電による燃料費の削減などである。 ● 全国的に水産資源の減少により漁獲量が減少していることから、活魚出荷や冷水機による水産物の鮮度維持など魚価単価アップにつながる取組が必要である。

その他の主な事業の取組状況（産業振興と人材育成）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
地元の企業やそこで働く人への支援	中小企業振興 (同計画・がんばる中小企業応援事業補助金)	<p>【中小企業振興計画の策定】 中小企業施策の実効性を高め、市内中小企業の振興を総合的かつ計画的に行うため、中小企業振興に関する施策や目標値を示す中小企業振興計画を策定する。</p> <p>【がんばる中小企業応援事業補助金】 中小企業等が行う社会情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な新分野展開・生産性向上・新製品開発等に要する経費の一部を支援する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・がんばる中小企業応援事業補助金 37件 56,215千円</p>	<p>【中小企業振興計画の策定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 振興計画の策定にあたり、事業者や支援機関等から広く意見聴取し、必要とされる施策の検討・実施を進めるため、中小企業振興会議を設置している。振興会議委員の様々な意見を反映させた振興計画を策定するとともに、振興計画策定以降も、進捗管理や効果検証を客観的にを行い、施策の見直しを図っていく必要がある。 <p>【がんばる中小企業応援事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業等が行う社会情勢・経営環境の変化に対応するための積極的な事業展開の支援により、地域内企業の経営安定と競争力の強化に寄与したと認識している。
	創業支援事業	<p>若年層をはじめとした幅広い年齢層に起業の機運を高めるため、新規創業者等への支援に加え、鶴岡イノベーションプログラムの実施を支援する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・新規創業促進助成金…31者（法人1、個人30） ・イノベーションプログラム（起業家マインド醸成、ノウハウ習得、事業アイデア磨きあげ等のプログラム実施） <イノベーション参加者数> 第1期（R4～R5） 24名 第2期（R6） 26名</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 鶴岡イノベーションプログラムを機に、新しいビジネス・事業等を実施する意欲が参加者の中に確認され、実現に向けた取組が認められ、参加者同士の連携など創業家コミュニティの形成が着実になされており、想定した効果が表れている。 ● 魅力あるプログラムではあるものの、実施に際しての事業費が高額であり、今後の財源確保が課題である。
	慶應義塾連携協定推進事業	<p>本市、山形県、慶應義塾の三者による連携協定に基づき、慶應先端研を核とする研究教育活動プロジェクトを推進し、知的産業クラスターの形成を推進する。</p> <p><実績> ・バイオベンチャー2社が新たに誕生（2021年） ・サイエンスパーク内で約590名の雇用創出（2022年度） ・サイエンスパークの経済波及効果約41億円（2019～2021年度平均）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年度に外部委員による「第5期最終評価」では、「各分野の研究について着実に成果が上がっていることや、新たなベンチャー企業の設立、県内企業等との共同研究の継続的な実施により、地域の産業振興に寄与している」と評価されている。

■ 施策の方向

ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす

中心市街地の活性化

- ✓ 市街地への都市機能の集積
- ✓ まちなか居住の誘導
- ✓ 中心市街地と地域拠点の特性にあわせたまちづくりの推進

関連施策

- ・ 中心市街地の賑わい創出のため、食や物産販売などの集客イベント等の開催支援
- ・ 多くの人が集い、交流を生み出す施設を目指す図書館整備の構想と計画づくり
- ・ 空き家や空き店舗の活用支援
- ・ 若者世代や子育て世帯、移住者等のまちなか居住への誘導

移住・定住の促進

- ✓ U I ターンに関する相談、情報発信などを通じた移住定住の促進

関連施策

- ・ お試し住宅の利用や移住体験プログラムへの参加
- ・ 移住等に係る経済的支援の実施
- ・ 移住者同士の情報交換会の実施
- ・ 移住希望者へ鶴岡の魅力の情報発信や「仕事・住まい・暮らし」に関する相談、サポートの実施 など

戦略的な観光の展開

- ✓ 歴史、文化、自然、食など地域資源を生かした鶴岡ならではの観光振興

関連施策

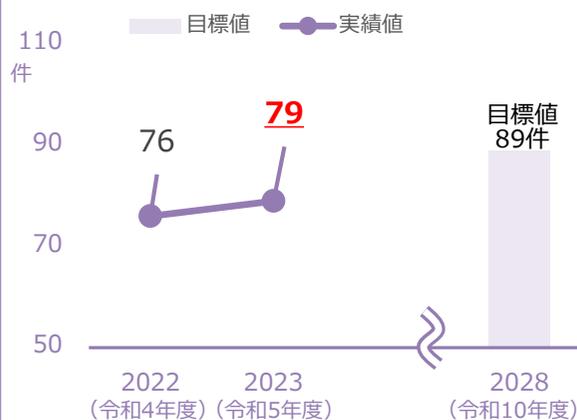
- ・ 中期観光戦略プランにおける3つの基本戦略（域内、広域、ITネットワーク）の推進
- ・ DEGAM鶴岡が実施するマーケティング、観光情報の発信、旅行商品づくりへの支援
- ・ 食文化、食体験コンテンツを生かしたガストロノミーツーリズムの推進
- ・ 加茂水族館のリニューアルによる魅力向上 など



施策の実施状況とK P I の達成状況を毎年度Check

■ K P I の達成状況

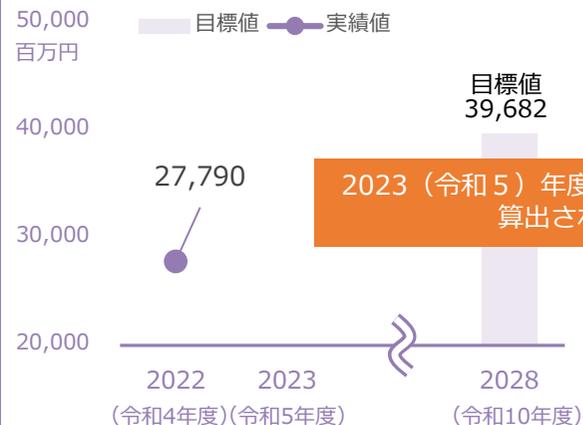
移住・定住施策による移住件数（年間）



【分析・評価】

- ・ 令和5年度の移住件数は、相談窓口を設置以来最多となる79件となったことから、これまでの取組の成果が表れている。
- ・ 要因としては、移住コーディネーターの配置による移住相談対応の充実に加え、情報発信を主とする移住プロモーターの配置により、情報が拡散され、移住が進んだものと考えられる。

観光消費額



【分析・評価】

2023（令和5）年度の実績値は12月までに算出される見込み

主な事業 1 図書館本館の整備

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

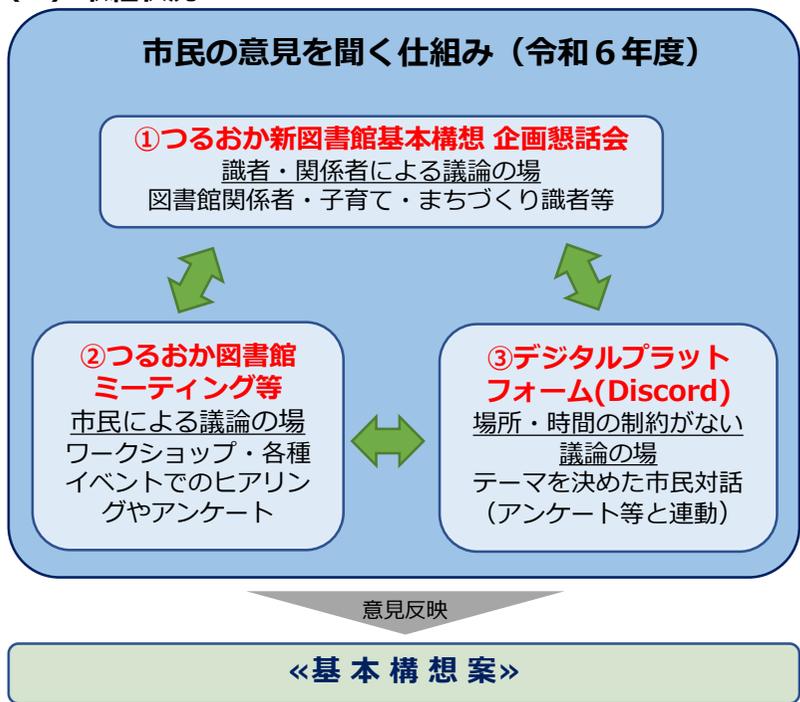
事業の目的

本市は子どもをはじめ読書活動が盛んで、新しい図書館への期待が高まっている。また、本館、郷土資料館は、築39年が経過し老朽化を始めとする諸々の課題があることから、中心市街地活性化にも資する新図書館の整備に向けて、多様な市民ニーズを的確に捉え、魅力ある施設のあり方を検討する。

取組状況・スケジュール

- ▶ 令和6年度は「つるおか新図書館基本構想 企画懇話会」「つるおか図書館ミーティング」「デジタルプラットフォーム」により、市民の意見を幅広く聴取しながら、**基本構想を策定**。
- ▶ 令和7年度は具体的な機能や施設規模、建設地、整備スケジュールなどを取りまとめ、**基本計画を策定予定**。

(1) 取組状況



(2) スケジュール（令和6年度）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画懇話会	第1回 7/22				第2回 11/20		第3回 中旬頃		
図書館ミーティング等	第1回 7/31	第2回 9/26	第3回 10/6						
デジタルを活用した市民からの意見聴取	ヒアリング・アンケート								
デジタルを活用した市民からの意見聴取	デジタルプラットフォームの活用(Discordの運用)								
庁内策定チーム(庁内検討)					骨子		素案	修正案	最終案
総合教育会議		報告			協議			協議	
定例教育委員会	必要に応じて随時報告								
									議決
									策定公表

※Discord：意見の投稿や投稿への返信等ができるコミュニケーションツール（愛媛県、三好市などが活用）

事業評価・課題

- 令和6年度は基本構想の策定を目指し、9月時点で第1回企画懇話会、第1・2回図書館ミーティングを開催した。さらに、時間と場所の制約のないデジタルプラットフォーム（Discordを活用した意見の募集）を立ち上げ、広く市民の意見を募る機会を設けている。
- 中心地市街地活性化ビジョンでは、市民の「居場所」としての役割が期待されているが、実際どのような機能を付与すればいいのか、今後の検討課題となる。

事業の目的

本市を代表する観光施設である加茂水族館の更なる魅力向上を図るため、**新たにクラゲ研究所棟を増築するとともに**、本館においては、これまでの配置を見直し、**クラゲ展示スペースの拡張を図ることで、クラゲ展示種類数を現在の約80種類から約100種類へと拡大する。**

取組状況・スケジュール

改修内容

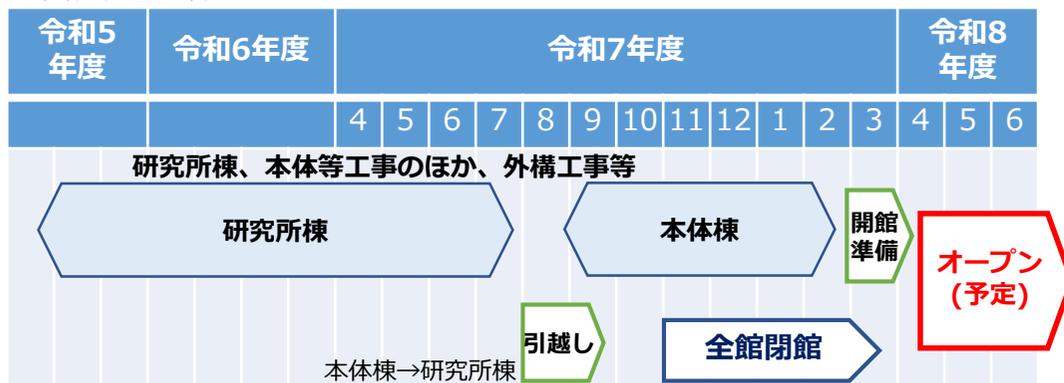
○クラゲ研究所棟

クラゲ飼育・繁殖・研究機能、解説・体験・学習機能を既存館南側へ移設し、3階建ての規模に面積を拡大するとともに、**更なる多種類（100種類）の展示、飼育技術及び学習機能の向上**を目指す。

○本体棟

クラゲゾーンについては、水槽を増設することで、水量は現在の約40%増、展示スペースの長さは約140mから約200m(接続部通路を含む場合約230m)へ規模拡大を図り、更なる魅力向上を目指す。

スケジュール



イメージ図



事業評価・課題

- 工事の進捗については、令和6年8月末時点で予定11.45%に対し、実施12.9%と、予定通り事業が進捗している。
- オープン日については、令和8年4月を目途に調整を進めている。
- 今後は令和7年度の休館期間に向けた調整を進めることとしている。

その他の主な事業の取組状況（交流人口の創出・拡大）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
中心市街地の活性化	中心市街地将来ビジョン推進事業	<p>中心市街地のまちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進するため、中心市街地将来ビジョンを策定した。</p> <p>なお、令和6年度には、このアクションプランとなる「第3期中心市街地活性化基本計画」を策定する。</p> <p><実績（令和5年度）> 中心市街地将来ビジョン策定の経過 ・検討会議（5回）、策定委員会（3回） ・市民ワークショップ（延べ115名参加） ・民間事業者等ヒアリング（38事業者・団体） ・アンケート調査（1,018名回答）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本ビジョンは、概ね15年後の中心市街地の「ありたいまちの将来の姿」を、市民・事業者・行政が共通認識を持ち、都市経営の課題達成に連携して取り組むことを目的に策定されたものであり、今後のまちづくりの中長期的な位置付けとしての役割は大きい。 ● 「ありたいまちの将来の姿」を達成するためには、事業者が、中心市街地でのビジネスチャンス・投資意欲を感じられるエリアになる必要がある。事業者へのヒアリングを継続し、官民が連携して取り組む方法を継続して検討する必要がある。
	空き家有効活用支援事業	<p>空き家対策として、NPO法人ランド・バンクと連携し、空き家の利活用、若者世帯・子育て世帯・移住世帯等への住宅地の提供により、まちなか居住策を進める。</p> <p><実績（令和5年度）> ※中心市街地を含む市全域の実績 ○中心市街地居住促進事業 不良住宅寄附採納件数…1件 解体除却件数…1件 ○空き家有効活用支援事業 ①NPOと市の共催 ・空き家相談会の開催（年3回）相談件数：54件 ②NPOの取組（NPOへの支援） ・空き家利活用コーディネート推進事業 ・所有者不明土地等対策事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中心市街地が居住地として選ばれるエリアになるためには、空き家の利活用の促進と建築基準法不適合で再建築できない土地の流動化を図ることが重要であり、本事業が果たす役割は大きい。 ● 空き家利活用の課題は次のとおりと考えており、引き続き、事業の充実について検討を進める。 <ol style="list-style-type: none"> ① 買い手、売り手側への効果的なインセンティブが必要。 ② 買い手側（需要側）に対し、郊外地と比較してもメリットが大きい場合がある等の情報発信の強化に加え、需要の掘り起しが必要。 ③ 売り手側（供給側）の詳細な情報発信の強化が必要。
移住・定住の促進	移住・定住促進事業	<p>本市へのUIターンを促進するため、県外在住者に対する積極的な情報発信を行うとともに、首都圏での移住相談会等への出展や移住体験プログラムなどを実施する。</p> <p><実績（令和5年度）> ・移住定住に係る首都圏等での相談会 7回参加(相談件数50件) ・移住に関するイベント 参加者62人 ・お試し住宅 利用実績9件 ・移住件数 R3年度 69件 R4年度 76件 R5年度 79件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住情報サイトとして『前略 つるおかに住みマス。』の開設やインスタグラム、フェイスブックなどSNSでの情報発信のほか、他サイトとの連携などにより、積極的な情報発信に努めており、引き続き鶴岡の魅力伝える多様なチャンネルでの情報発信が重要である。 ● 首都圏で開催される移住相談会への出展や移住体験プログラムなどでも相談者や参加者が増加傾向にあることから、イベント等への参加も必要である。

その他の主な事業の取組状況（交流人口の創出・拡大）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
戦略的な観光振興	鶴岡DMO支援事業	<p>一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援する。</p> <p><実績（令和5年度）> 「詣でる つかる 頂きます」を重点とした企画等 ・出羽三山卯年御縁年石段詣、山伏等のツアー …約3,700人 ・国民保養温泉地長期滞在促進プログラムづくり及び「冬の泊まってリピートキャンペーン」実施 …7,765人応募 ・ガストロノミーツーリズムの研修・講演会を実施 …4回、226人参加</p> <p>・関係機関と連携した取組や観光情報の発信 ・観光データの収集とICTを活用した動向調査 ・ふるさと納税返礼品開発と販売等 ・鶴岡市観光客数…R5 4,744千人 R4 4,281千人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月に鶴岡市中期観光戦略プランを策定し、「域内ネットワーク」「広域ネットワーク」「ITネットワーク」の3つの基本戦略に沿った取組を重点事業として位置付け、稼げる観光の実現を目指している。DEGAM鶴岡においても同戦略に沿って、引き続き観光情報の発信や地域の観光資源を生かしたツアー造成等に取り組み、誘客の促進に努める必要がある。 コロナ禍前の令和元年度と比較すると観光客数は約8割程度までしか回復していない。令和8年度に加茂水族館リニューアルオープンや羽黒山午年御縁年などを活かした戦略的な観光施策に取組みコロナ禍前の観光客数（6,016千人）を目指す。
	国際観光推進事業	<p>インバウンド向け情報発信の強化を図り、インバウンド誘客の促進を図る。</p> <p><実績（令和5年度）> ・国内外での旅行商談会参加…2回 ・外国語版ホームページのリニューアル ・国際チャーター便助成利用による延べ宿泊者数 …1,048人（助成対象外を含めると約1,800人） ・外国人延べ宿泊者数…9,808人 ・観光案内所外国人来所者数…1,104人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客も同様に、令和元年度と比較すると約8割程度までしか回復していない。（R元…約12,000人、R5…約9,800人）。 インバウンド誘客には、広域での取組が効果的であることから、隣県等と連携した情報発信や東北・新潟との周遊ツアーの造成などに努める必要がある。 受入体制整備のため、市内事業者の多言語化対応への支援やガイド育成・研修に努める必要がある。
	食文化創造都市推進事業（ガストロノミーツーリズム）	<p>食・食文化を活用した食文化体験・企画ツアー造成・実施により、ガストロノミーツーリズムの促進を図る。ガストロノミーツーリズムの機運醸成を図り、飲食店・料理人・生産者等の市民活動の活性化・取組を促進する。</p> <p>特徴的な食文化体験のコンテンツ化を見据えた担い手の育成を図る。</p> <p><実績（令和5年度）> ・鶴岡ふうどガイドと旅行事業者等との連携によるツアー企画・実施 15企画 278名参加 ・同ガイドによる食文化講座の実施 47企画 603名 ・笹巻の担い手講座の実施 1講座 8名 ・ガストロノミーシンポジウムの開催 1回 52名</p>	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡ふうどガイドと旅行事業者との連携によるツアー実施・ツアー参加者は年々増加している（R4:245名、R5:278名）。 近隣からの食文化講座への参加者が増加傾向であり、DEGAM鶴岡や地域の事業者等との更なる連携を図る必要がある。 生産者や加工技術者の担い手育成のほか、事業者による観光客向けの体験メニュー作りを促し、食文化体験コンテンツの充実を図る必要がある。

5 総合的なデジタル化戦略の推進（概要）

■ 施策の方向

各分野においてデジタル技術を活用した施策の推進を図る

行政手続きのデジタル化と業務効率化

- ✓ 行政手続きのデジタル化による市民の利便性向上
- ✓ デジタル技術を生かした業務の効率化

関連施策

- ・マイナンバーカードを活用した各種証明のコンビニ交付及び窓口でのキャッシュレス決済の導入
- ・パソコンやスマートフォン等から補助金申請など電子申請できる事務手続きの拡充
- ・各種イベントや文化・スポーツ施設の予約のオンライン化
- ・朝日庁舎の改築にあわせた市民窓口等デジタル化の先行実施 など

各分野におけるデジタル技術の有効活用

- ✓ デジタル技術を活用した市民への情報提供の迅速化
- ✓ 医療などの各分野におけるデジタル技術の活用

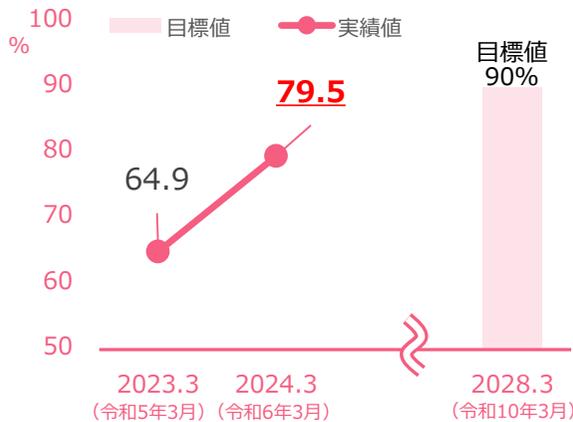
関連施策

- ・災害発生時に避難情報などをPCやスマートフォンなどに伝達できる体制の整備
- ・スマート農業やインバウンド誘客、医療などでのデジタル技術を活用した取組の推進
- ・文化財や歴史的資料のデジタルアーカイブ化 など

■ K P I の達成状況

施策の実施状況とK P I の達成状況を毎年度Check

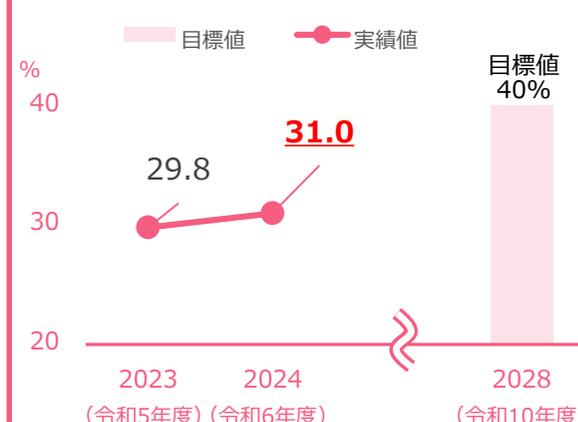
マイナンバーカードの交付率



【分析・評価】
次の取組等により交付率が向上した。

- ・マイナンバーカードの出張申請受付を市内企業、コミセン、商業施設等の特設会場で行ったほか、郵便局で申請サポートを行い、市民の申請機会の拡大を図った。
- ・平日の来庁が困難な方へのカード交付のため、休日窓口・夜間窓口を開設した。
- ・マイナポイント申請の特設支援窓口を設置した。

鶴岡市LINE公式アカウントを利用したことがある人の割合



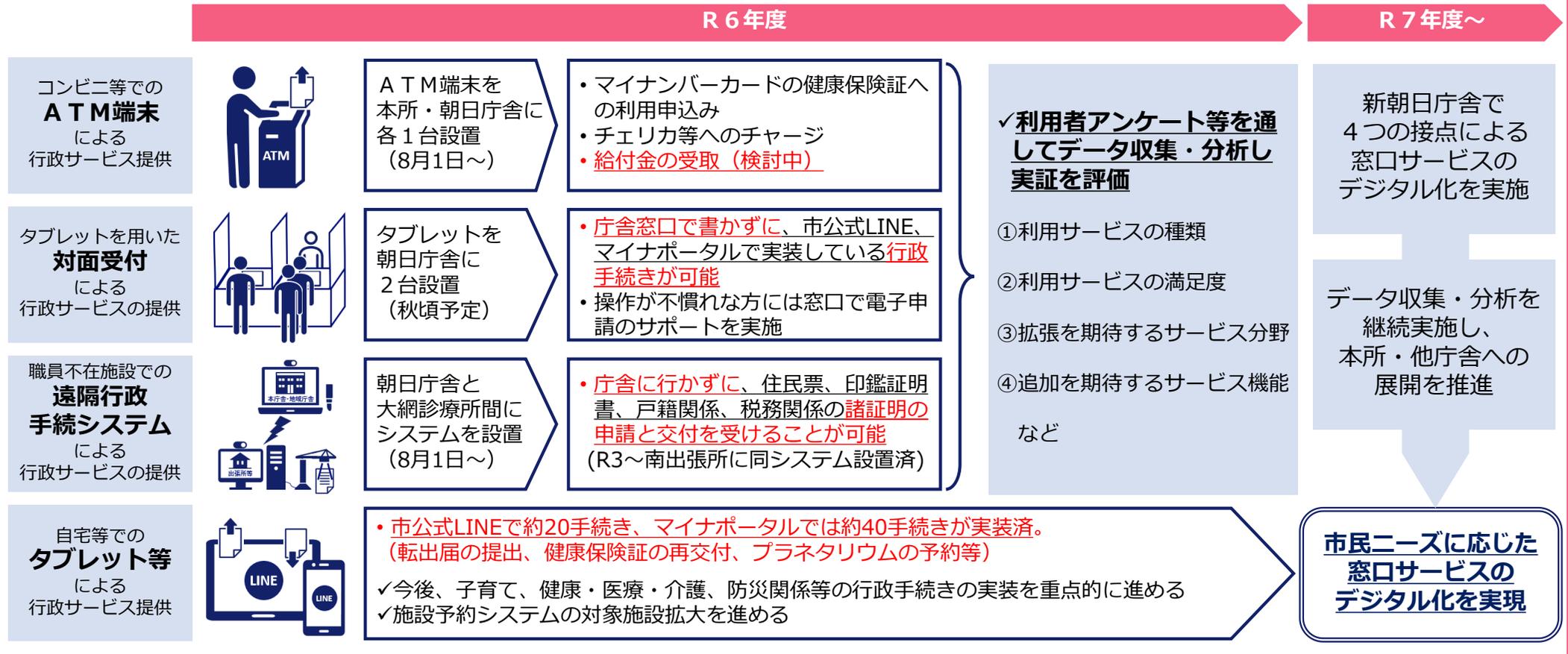
【分析・評価】

- ・市公式LINEアカウントによる情報発信やプラネタリウムなどのイベント予約、高校生通学支援補助金の手続きのオンライン化などの取組により、利用者が増えたものと考えられる。
- ・引き続き、利用可能な行政手続きサービスの充実に努め、市LINE公式アカウントの利用率を高めていく。

事業の目的

デジタル技術を活用した行政手続きのオンライン化と行政手続きを住民が利用する接点（フロントヤード）の多様化・充実化を目指すために、令和7年度に供用が開始される新朝日庁舎での窓口デジタル化の実証事業を令和6年度から取り組み、2か年の成果を踏まえ令和8年度以降に本所や他庁舎に展開することを目的とする。

取組状況・スケジュール



事業評価・課題

- 実証事業全般については予定通り取組が進んでいる。実証事業の成果は利用者アンケート等の収集数が重要であり、多くの住民から利用いただくための周知が必要である。

その他の主な事業の取組状況（総合的なデジタル化戦略の推進）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題												
行政手続きのデジタル化と業務効率化	マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ発行	<p>行政事務の簡素化と市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの交付及びマイナンバーカードを活用した各種証明のコンビニ交付を行う。</p> <p><実績（令和5年度）></p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付数 95,754人（交付率79.5%） 各種証明書発行件数 115,051件 うちコンビニ交付件数 45,291件（39%）前年度比+15% 	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付体制の整備や各種取得促進事業により、カード交付率については、前年度の64.9%から79.5%と増加したことで、コンビニ交付の利用率も向上した。 コンビニ交付の利用率を更に引き上げるためには、その周知・推奨とカード交付率の増加が必要となる。 												
	病児保育ネット予約サービスの導入	<p>病児保育事業を利用する保護者の負担軽減を図るため、病児保育施設の予約システムを導入し、予約可能状況などが見える化するとともに、24時間いつでもWEBで予約できるようにする。</p> <p><実績> 令和6年10月1日利用分からサービス運用本格開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業の利用にあたっては、事前に市役所で書面登録を行い、また、施設の空き状況照会やキャンセルを電話で行う必要があること等から、保護者から不便であるという声があった。このことから、スマホ等で、利用登録、空き状況の検索及び予約申込を行うことができるシステムを導入した。 												
	イベント予約のオンライン化（プラネタリウムのオンライン予約）	<p>子どもから大人まで多様な学びの場であるプラネタリウム事業について、予約に係る市民の利便性向上のため、市公式LINEを活用し令和5年8月よりオンライン予約開始した。</p> <p><実績(令和5年度)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">総予約 件数</th> <th colspan="3">(内訳)</th> </tr> <tr> <th>LINE予約</th> <th>電話予約</th> <th>LINE予約率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>673</td> <td>584</td> <td>89</td> <td>87%</td> </tr> </tbody> </table>		総予約 件数	(内訳)			LINE予約	電話予約	LINE予約率	合計	673	584	89	87%
	総予約 件数	(内訳)													
		LINE予約	電話予約	LINE予約率											
合計	673	584	89	87%											

その他の主な事業の取組状況（総合的なデジタル化戦略の推進）

若者・子育て

SDGs

産業振興

交流人口拡大

デジタル化

項目	事業名	取組内容・実績	事業評価・課題
行政手続きのデジタル化と業務効率化	R P A ※導入事業 ※ R P A これまで手作業で行ってきた業務について、ソフトウェアロボット技術により業務を自動化すること	庁内の定型業務の効率化を図るため、R P A 導入による効果検証を行い、効果が認められた業務について導入を進める。 <実績> 導入目標10業務に対して10業務を導入達成したが、削減事務量減目標840時間に対して637時間削減に留まった。	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入業務数は目標に達したものの、効果が見られず中止した業務もあり、削減事務量は目標に至らなかった。しかしながら単純定型業務を自動化し、業務見直しを進める非常に有効なツールであることから事業継続は必要である。 ● これまで開発を行ってきたRPA業務は、税務・介護・国保の特定分野を中心に展開しており、業務削減効果は高かったものの、複雑な開発スキルが必要であったため、職員が自前で一定程度の保守・改修できるRPA人材の育成にはつながっていないことが課題である（業者への改修を継続する必要がある）。
	高校生等遠距離通学費支援事業	朝日・温海地域の高校生通学支援に係る補助金手続きについて、市民が申請のため庁舎窓口まで訪れる負担を軽減するため、令和5年7月から市公式LINEを活用したオンライン申請化を図った。 令和6年度からは、対象区域を全市に拡大し実施している。 <実績（令和5年度 朝日・温海地域）> 交付131件 4,123,178円 （うちLINE申請66件 1,685,615円）	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業により、保護者の経済的負担の軽減が図られた。加えて、市公式LINEを活用したオンライン申請化により、保護者の時間的負担の軽減も図られた。 ● 課題として、朝日・温海地域以外でも、通学費が高額となる地域があり、地域間で不公平が生じていたが、令和6年度から全市対象となったことから、課題は解消されたと認識している。
各分野におけるデジタル技術の有効活用	デジタル技術を活用した医療体制の充実	国立がん研究センター東病院と荘内病院との遠隔医療体制の構築により、地域医療の充実を図る。 <実績※令和6年8月31日時点> ・がん相談外来受診件数 138件（うちオンライン受診件数 9件） ・遠隔アシスト手術症例件数 23件 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【経過】 ○令和2年11月～ ・東病院の専門医の来院による「がん相談外来」を開設 ○令和4年3月～ ・遠隔診療のためのテレビ会議システムを整備 （荘内病院にしながらオンラインによるがん相談外来を受診することを可能） ・荘内病院でのがん手術をモニターを通して遠隔で手術指導（支援）をするシステムを整備 ○令和4年12月 ・1症例目の「遠隔アシスト手術」を実施。国内でも先駆的な事例 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業により、地方にいながらにしてより高度な診療・手術を享受することが可能となり、患者さんの安心感や身体的・経済的な負担軽減につながっている。 なお、こうした取組が医師等の医療従事者確保にも寄与している。

VI. 成果指標（KPI）の状況

- 後期基本計画の「**施策の大綱**」で設定した**成果指標（KPI）80項目（重複を除く）の状況**は下表のとおりです。
- 進捗評価（ABC）の評価基準は、次のとおりとしている。

<進捗評価>

- A … 目標値を達成した（実績値 \geq 目標値）
- B … 目標値の達成に向け現状値から進展がある（後期基本計画策定時点 $<$ 実績値 $<$ 目標値）
- C … 現状値から進展がない又は後退した（後期基本計画策定時点 \geq 実績値）
- … 調査中または数値を把握できないもの

<施策の大綱で設定した成果指標の進捗評価の状況>

進捗評価	内 容	該当するKPIの数
A	目標値を達成したもの	10 / 80
B	目標値の達成に向け現状値から進展があるもの	49 / 80
C	現状値から進展がない又は後退した	19 / 80
—	調査中または数値を把握できないもの	2 / 80

VI. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
1	暮らしと防災	1	助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進	地域ビジョン策定件数（累計）	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	コミュニティ推進課
				婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	2.74 (2021年)	3.16 (2028年度)	2.93 (2022年度)	B	地域振興課
		2	地域の防災・防犯力の強化	地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	23%(109件) (2022年度)	40%(180件) (2028年度)	25%(117件) (2023年度)	B	防災安全課
				刑法犯罪認知件数	218件 (2022年)	315件 (2028年)	273件 (2023年)	A	防災安全課
				年間交通事故重傷数	32人 (2022年度)	31人以下 (2028年度)	35人 (2023年度)	C	防災安全課
		3	消防・救急体制の充実・強化	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.6 (2022年)	2.4 (2028年)	3.3 (2023年度)	C	消防本部
		4	過疎地域の活性化	ビジョンを基に活動を展開している団体数（全市）	2団体 (2022年度)	9団体 (2028年度)	3団体 (2023年度)	B	地域振興課
		5	移住・定住の促進	移住定住施策による移住件数(年間)	76件 (2022年度)	89件 (2028年度)	79件 (2023年度)	B	地域振興課
		6	環境の保全・美化活動の推進	温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	836.1kt-co2 (2020年)	※601.0kt-co2 (△44.1%) (2028年)	862.7kt-co2 (2021年)	C	環境課
		7	資源循環型社会の形成	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）	604g (2022年度)	550g (2028年度)	567g (2023年度)	B	廃棄物対策課
		8	持続可能なエネルギーミックスの実現	エネルギー自給率	31.5% (2022年度)	34.0% (2028年度)	31.5% (2023年度)	B	環境課
		9	市民に寄り添った窓口サービスの推進	マイナンバーカードの交付率	64.9% (2022年3月)	90.0% (2028年3月)	79.5% (2024年3月)	B	市民課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6 調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
2	福祉と医療	1	子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実	地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	33施設 (2022年度)	42施設 (2028年度)	累計34施設 (2023年度)	B	子育て推進課
				児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 (2022年度)	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 (2028年度)	168,463人 12,818人 7,542人 12,382人 (2023年度)	B	子育て推進課
		2	こころと体の健康づくりの推進	がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	29.5% 38.0% 39.5% 20.6% 30.8% (2022年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)	29.6% 38.5% 40.1% 20.8% 30.9% (2023年度)	B	健康課
				自殺死亡率	21.6 (2021年度)	15.0以下 (2028年度)	21.9 (2022年度)	C	健康課
		3	安心して暮らし続けられる地域福祉の推進	コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	2,155件 (2022年度)	2,573件 (2028年度)	3,925件 (2023年度)	A	地域包括ケア推進課
				自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	23人 (2022年度)	46人 (2028年度)	25人 (2023年度)	B	福祉課
				自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	91.3% (2022年度)	100% (2028年度)	80% (2023年度)	C	福祉課
		4	障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現	福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	16人 (2022年度)	28人 (2028年度)	19人 (2023年度)	B	福祉課
				福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	87.5% (2022年度)	100% (2028年度)	73.6% (2023年度)	C	福祉課
		5	高齢者が健康で生き活きた地域の実現	要介護認定率	17.88% (2023年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	18.08% (2023年度)	A	長寿介護課
				住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	16.5% (2023年3月末)	17.7% (2029年3月末)	16.5% (2022年度)	B	地域包括ケア推進課
		6	医療提供体制の充実	荘内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (2022年度)	94% (2028年度)	93.5% (2023年度)	B	荘内病院 地域包括ケア推進課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6 調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
3	学びと交流	1	次代を担う人づくりの推進	全国学力・学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども	78% 52% (2022年度)	84% 57% (2028年度)	85% — (2024年度)	A	学校教育課
				高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数（鶴岡市内勤務者）	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)		
		2	地域における人づくりの推進	生涯学習講座に参加した市民の満足度	90.0% (2022年度)	90.0% (2028年度)	81.9% (2023年度)	C	中央公民館
				家庭教育支援講座を実施した施設割合	28.4% (2022年度)	70.0% (2028年度)	37.3% (2023年度)	B	社会教育課
				市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の出借冊数	12.3冊 (2022年度)	14.0冊 (2028年度)	12.0冊 (2023年度)	C	図書館
				つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	37.4% (37件/99件) (2022年度)	80% (2028年度)	37.4% (43件/115件) (2023年度)	B	政策企画課
		3	文化芸術の振興	文化芸術活動の参加者数	120,796人 (2022年度)	195,980人 (2028年度)	150,055人 (2023年度)	B	社会教育課
		4	文化資源の保存・継承・活用	文化財施設入館者数	746,802人 (2022年度)	1,026,000人 (2028年度)	819,049人 (2023年度)	B	社会教育課
		5	市民スポーツの振興	「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・20歳以上の週1日以上運動実施率 ・20歳以上の週3日以上運動実施率	55.4% 34.3% (2020年度)	70.0% 35.0% (2028年度)	79.8% 47.9% (2023年度)	A	スポーツ課
		6	学校給食の充実	学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 ・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 77.6% ・中学生 70.3% ・小学生 52.6% ・中学生 64.4% (2022年度)	・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)	・小学生 77.8% ・中学生 67.3% ・小学生 52.9% ・中学生 65.4% (2023年度)	B	学校給食センター
		7	都市交流の推進	行政及び民間における相互交流件数	18件 (2022年度)	25件 (2028年度)	20件 (2023年度)		
		8	国際化の推進	外国語講座及び日本語講座受講者数	1,166人 (2022年度)	1,661人 (2028年度)	1,307人 (2023年度)	B	食文化創造都市推進課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
4	農・林・水産業	1	農業を支える人材の育成・確保	新規就農者数 うち新規参入者数	累計人数172人 (年平均453) 累計人数60人 (年平均15人) (2019~2022年度)	累計人数450人 (年平均45人) 累計人数240人 (年平均24人) (2019~2028年度)	累計224人 (年平均45人) 累計78人 (年平均16人) (2019~2023年度)	B	農政課
				地域経済を支える農業生産の 拡大	農業産出額 うち園芸作物（野菜・果実・花き）	282億円 130億円 (2021年度)	340億円 170億円 (2028年度)		
		2		有機米の作付面積	71ha (2022年度)	100ha (2028年度)	67ha (2023年度)	C	農政課
				3	農産物の付加価値向上と販路 拡大	産直施設の販売額	14.2億円 (2022年度)	16.4億円 (2028年度)	14.5億円 (2023年度)
		4	効率的な木材生産と健全で豊 かな森林づくり	木材生産量(民有林)	35,989m ³ (2022年度)	50,000m ³ (2028年度)	39,029m ³ (2023年度)	B	農山漁村振興課
		5	水産物の安定供給と漁村の活 性化	生産額 魚価	12.7億円 590円/kg (2022年度)	14.4億円 622円/kg (2028年度)	10.7億円 634円/kg (2023年度)	B	農山漁村振興課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
5	商工と観光	1	意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興	従業者一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021年度)	4,163万円/人 (2028年度)	4,939万円/人 (2022年度)	A	商工課
		2	明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出	中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	2,857人 (2022年度)	4,281人 (2028年度)	2,853人 (2023年度)	C	商工課
				中心商店街における空き店舗率	9.9% (2022年度)	4.5% (2028年度)	9.5% (2023年度)	B	商工課
		3	本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成	新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	57.5% (2023年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	50.5% (2024年3月卒)	C	商工課
				企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	47.7% (2023年度調査結果)	37.7% (2028年度調査結果)	53.8% (2024年度調査結果)	C	商工課
				商工団体及び産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	34件 (2022年度)	累計250件 (2028年度)	累計76件 (2023年度)	B	商工課
		4	高度な研究教育による新産業創出と起業家育成	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2022年度)	9社 (2028年度)	6社 (2023年度)	B	政策企画課
				上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)	C	政策企画課
		5	鶴岡ならではの観光の振興	観光入込客数	428万人 (2022年度)	601万人 (2028年度)	474万人 (2023年度)	B	観光物産課
				観光消費額	27,790百万円 (2022年度)	39,682百万円 (2028年度)	調査中	—	観光物産課
				外国人延べ宿泊者数	2万7千人 (2022年度)	1万3千人 (2028年度)	9千8百人 (2023年度)	B	観光物産課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6 調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
6	社会の基盤	1	快適な都市環境の形成	市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	60.8% (2022年度)	63.2% (2028年度)	61.3% (2023年度)	B	都市計画課
				交流・連携の推進と基盤の整備	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西 I C 利用台数 (台/日)	6,951台 (2021年度)	10,600台 (2028年度)	原則5年ごとに国が調査。 次回は令和9年公表見込	—
		2	安全・安心な生活基盤の整備	平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	83 (2022年度)	103 (2028年度)	93 (2023年度)	B	地域振興課
				住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	累計885戸 (2018~2028年度)	累計1,160戸 (2018~2028年度)	累計912戸 (2018~2024年度)	B	建築課
		3	安全・安心な生活基盤の整備	経年化(老朽)水道管路更新延長	8,669m (2018~2022年度累計)	32,109m (2018~2028年度累計)	11,393m (2018~2023年度累計)	B	水道課
				計画的な治水強化と市土の保全	河川の増水による家屋被害件数	0棟 (2022年度)	0棟 (2028年度)	0棟 (2023年度)	A
		4	計画的な治水強化と市土の保全	河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	57団体 (2022年度)	65団体 (2028年度)	59団体 (2023年度)	B	土木課

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6 調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
7	地域の振興	1	鶴岡地域	地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	コミュニティ推進課
				人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	38件 (2022年度)	88件 (2028年度)	累計45件 (2023年度)	B	地域振興課
		2	藤島地域	農業収入1,000万円以上の経営体割合	20.25% (2022年度)	30.0% (2028年度)	19.3% (2023年度)	C	藤島庁舎
				ふじ関連イベント・施設入込数	47,695人 (2022年度)	62,000人 (2028年度)	54,874人 (2023年度)	B	藤島庁舎
				藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△1.7% (2024年度)	B	藤島庁舎
		3	羽黒地域	羽黒地域の観光入込客数	700,600人 (2022年度)	1,029,400人 (2028年度)	771,900人 (2023年度)	B	羽黒庁舎
				羽黒地域の外国人宿泊者数	167人 (2022年度)	2,500人 (2028年度)	2155人 (2023年度)	B	羽黒庁舎
				堆肥散布量（羽黒町堆肥利用組合）	1,939 t (2022年度)	1,964 t (2028年度)	2,232 t (2023年度)	A	羽黒庁舎
				小麦生産量（月山高原農地委員会）	32t (2022年度)	92t (2028年度)	70t (2023年度)	B	羽黒庁舎
				地域活動センター利用者数(4地区合計)	29,573人 (2022年度)	41,900人 (2028年度)	32,536人 (2023年度)	B	羽黒庁舎

IV. 成果指標（KPI）の状況（参考）

No.1	大項目	No.2	中項目	項目名称	後期基本計画 策定時点	目標値	実績値 (R6調査)	進捗評価 (ABC)	担当課
7	地域の振興	4	榊引地域	果樹販売額(JA榊引支所、産直施設)	349,408千円 (2022年度)	350,000千円 (2028年度)	383,163千円 (2023年度)	A	榊引庁舎
				榊引地域観光果樹園観光入込客数	16,231人 (2022年)	19,000人 (2028年度)	16,637人 (2023年度)	B	榊引庁舎
				榊引地域の年間観光入込客数(11施設)	652千人 (2022年度)	800千人 (2028年度)	658千人 (2023年度)	B	榊引庁舎
				単位自治組織の地域ビジョン策定数 (全21組織・累計)	累計1組織 (2022年度)	累計10組織 (2018~2028年度)	累計1組織 (2023年度)	C	榊引庁舎
		5	朝日地域	転出による世帯減少率	△1.6% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△2.6% (2023年度)	C	朝日庁舎
				地域内経営耕地面積の確保	780ha (2022年度)	820ha以上 (2028年度)	784ha (2024年度)	B	朝日庁舎
				朝日地域への観光入込客数	268千人 (2022年度)	530千人 (2028年度)	408千人 (2023年度)	B	朝日庁舎
		6	温海地域	あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	358千人 (2022年度)	820千人 (2028年度)	420千人 (2023年度)	B	温海庁舎
				教育旅行受入れ学校数	34校 (宿泊32校、 日帰り2校) (2022年度)	20校 (宿泊20校) (2028年度)	7校(宿泊7) (2023年度)	C	温海庁舎
				越沢三角そばの栽培面積	108,530㎡ (2022年度)	150,000㎡ (2028年度)	149,980㎡ (2023年度)	B	温海庁舎
				焼畑あつみかぶの販売単価	222円/kg (2022年度)	230円/kg (2028年度)	242円/kg (2023年度)	A	温海庁舎
				集落ビジョン策定自治会数(累計)	累計13自治会 (2018~2022年度)	累計27全自治会 (2018~2028年度)	累計13自治会 (2018~2023年度)	C	温海庁舎

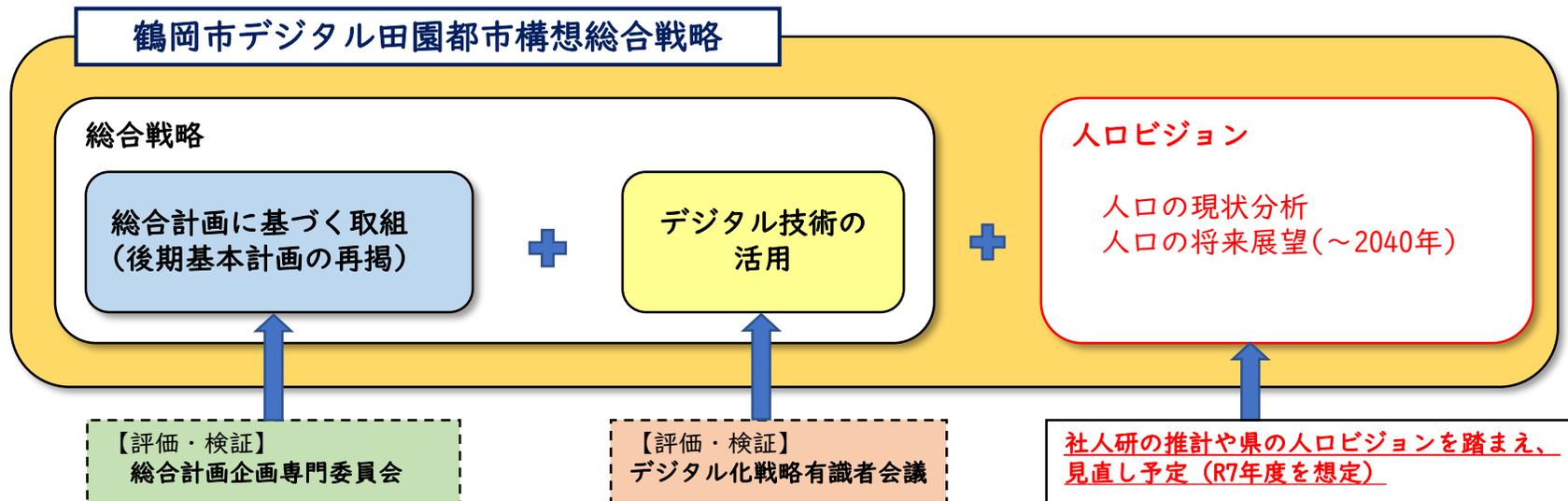
鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略について

■概要

➤ これまでの「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速するという国の考えを踏まえるとともに、第2次鶴岡市総合計画後期基本計画と一体的に推進するため、令和6年3月に「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定。

■取組方針

- 総合戦略の取組は鶴岡市第2次総合計画後期基本計画を踏襲した形（内容の再掲）で構成していることから、総合計画の推進が戦略の推進に直結している。なお、総合計画は総合計画審議会や企画専門委員会で評価・検証を行い、意見を聴収している。
- デジタルの活用については、令和4年3月に策定した「鶴岡市デジタル化戦略」に基づいて取り組みながら、毎年度実施しているデジタルの有識者会議で評価・検証を行い、意見を聴収している。
- 人口ビジョンについては、本市における人口の現状分析を行い、人口の将来展望を示すもので、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計等も踏まえながら、施策の効果などを反映しながら作成。社人研が令和6年12月に新たな「地域別将来推計人口」を公表しており、国や山形県が令和6年度中に新たな人口ビジョンを示す予定であり、その内容を踏まえ、令和7年度に本市の人口ビジョンを改定予定。



第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和6年度～令和8年度)

[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。

令和6年3月

鶴岡市



第2次鶴岡市総合計画実施計画 (令和6年度～令和8年度)

目次

I 実施計画について	1
II 5つの加速化アクションに紐づく主な取組	4
III 未来創造のプロジェクト	10
IV 基本計画の体系	11

【付属資料】

1 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業	13
2 施策の大綱に基づく主な重点事業	26

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画及び後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

2 計画期間

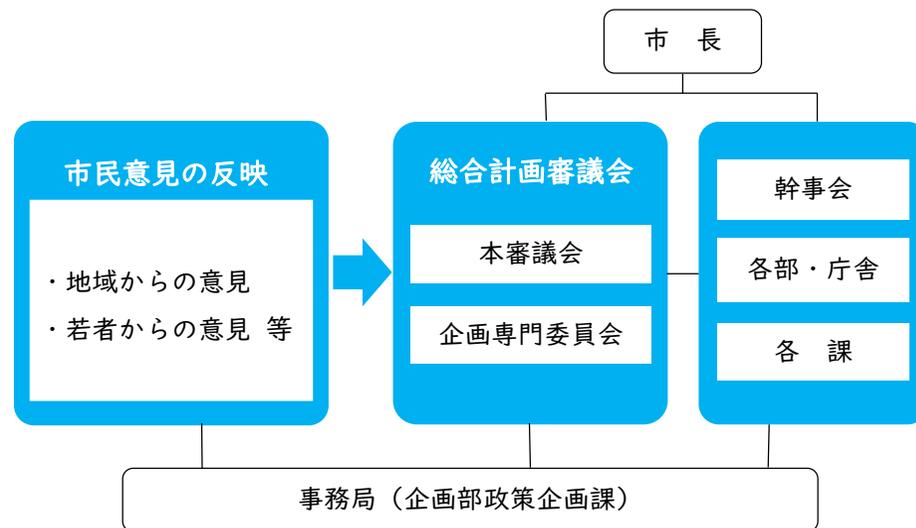
実施計画の計画期間は、令和6年度から令和8年度までの3年間とします。

3 計画の構成

実施計画は、

- 「I 実施計画について」、
- 「II 5つの加速化アクションに紐づく主な取組」、
- 「III 未来創造のプロジェクト」、
- 「IV 後期基本計画の体系」で構成します。

4 実施計画の推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

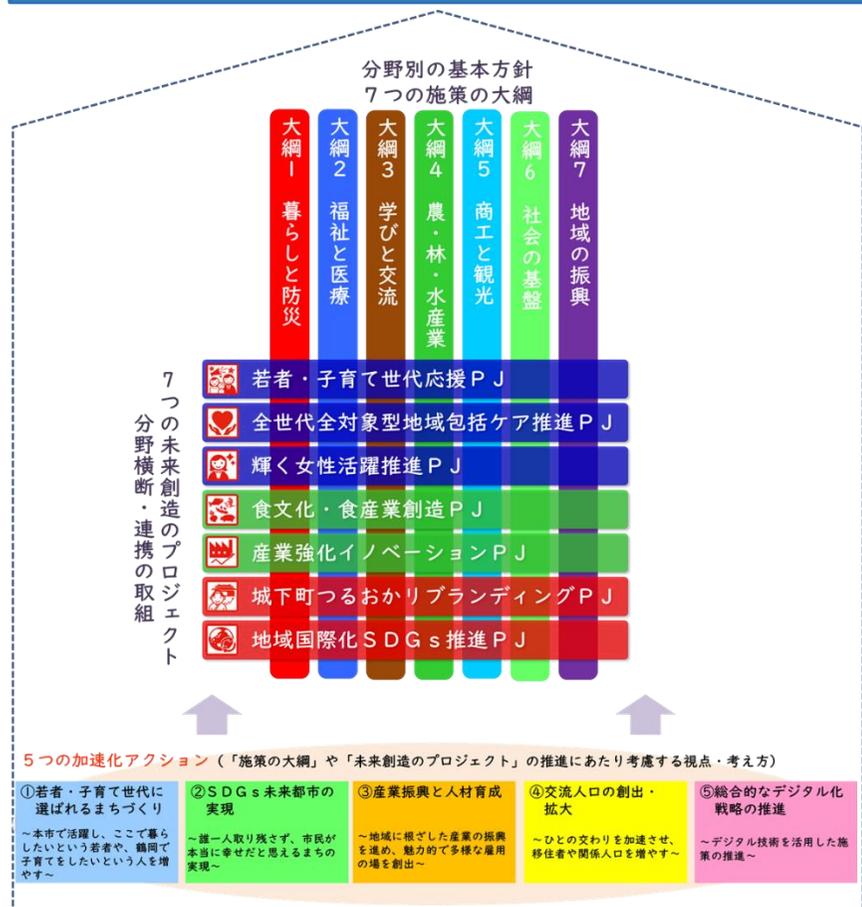
さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

－ めざす都市像 －

ほんとうの豊かさを追求する みんなが暮らしやすい 創造と伝統のまち 鶴岡

－ まちづくりの基本方針 －

- 創造と伝統の力で、地域の個性を磨き、資源を活かして、まちの魅力を高めます。
- 市民・企業、行政が力を合わせて、人口減少社会に向き合い、みんなの命が輝くまちを築きます。
- 資源の循環と人や文化の交流を促進し、持続的で多様性のあるまちを創ります。



－ 3カ年実施計画 －

- I 実施計画について
- II 5つの加速化アクションに紐づく主な取組
- III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業
- IV 基本計画の体系に基づく主な重点事業 等

－ 計画の推進 －

- 対話と協働
- 国等への要望・広域連携
- 効果的・効率的行財政運営

7 後期基本計画で特に重視する視点

令和6年3月に策定した、後期基本計画では、「施策の大綱」や「未来創造のプロジェクト」を前期計画から更に加速して推進するため、特に重視すべき視点を「5つの加速化アクション」と位置づけ、施策の考え方に反映します。

実施計画ではこの視点に紐づけながら具体的な取組を進めます。

5つの加速化アクション

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やす

子育て世代の負担軽減や子どもの居場所づくりを推進し、こどもがまんなかにいる社会の実現を図るとともに、本市の豊かな食文化を活用した子どもたちへの食育を推進し、子育て環境の充実を図ります。

また、鶴岡サイエンスパークへの研究者の呼び込みや地域の創造的起業家を育成するプログラムの実施など、本市で活躍したい若者を呼び込みます。

②SDGs未来都市の実現

誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるまちの実現

市民が6つの地域どこに住んでいても、安心して暮らし続けられる環境と地域づくりを行います。

また、地域環境の保全と資源の有効活用に貢献する取組や本市で暮らす外国人が市民の一員として活躍し、暮らしやすさを実感できるよう、サポート体制などの充実を図ります。

③産業振興と人材育成

地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出

鶴岡サイエンスパークの研究成果を生かしたベンチャー企業の事業拡大の促進や地元企業との連携により、地域産業の振興を図ります。あわせて、高等教育研究機関の研究教育活動の充実を図り、地域産業を担う人材を育成します。

また、ユネスコ食文化創造都市の価値を生かした、農水産物の付加価値向上と販路拡大を推進するとともに、農林水産業へ新規参入する人の支援などを充実します。

④交流人口の創出・拡大

ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす

食文化や伝統文化、全国最多となる3つの日本遺産と4つの国民保養温泉地など、本市の魅力を生かし、本市を訪れたい、本市と関わりたい人の増加を図ります。

また、新規創業支援や就農支援などによる就業環境の充実や居住環境への支援、各地域ならではの魅力ある暮らしの発信などを通じ、本市で暮らしたいと思える環境の充実を図ります。

⑤総合的なデジタル化戦略の推進

デジタル技術を活用した施策の推進

行政手続きなどのデジタルワンストップ化などによる市民の利便性の向上を図るとともに、各分野の取組にあたってはデジタル技術の有効活用を進めます。

また、デジタル技術を活用した遠隔医療体制の構築などによる地域医療の充実や、本市の魅力ある文化資源の後世への保存と継承のため、デジタル化による保存・活用を進めます。

Ⅱ 5つの加速化アクションに紐づく主な取組

①若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

～本市で活躍し、ここで暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やす～

取組の方向性	主な取組例
子どもを産み育てやすい環境の充実	学校給食費の無償化 (No.11) ✓ 小中学生の学校給食費の完全無償化を恒久的に実施
	放課後児童クラブの整備 (No.114、115) ✓ 第3学区、第5学区の放課後児童クラブを整備
若者の地元回帰・定着の促進	奨学金の返還支援 (No.15) ✓ 県の奨学金返還支援事業に上乘せする「つるおかエール奨学金返還支援事業」の実施
	若者の地元就職支援 (No.17) ✓ 就職活動に要する経費の支援やオンラインインターンシップ「鶴岡シゴトリップ」の実施
教育環境の充実	学校給食センターの整備 (No.176) ✓ 老朽化した鶴岡市学校給食センターの整備の検討
	藤島中学校の改築 (No.157、158) ✓ 藤島中学校の改築に向けた基礎調査と検討組織の設置運営

※ (No.○) は付属資料に掲載する重点事業一覧における番号と一致

②SDGs 未来都市の実現

～誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるまちの実現～

取組の方向性	主な取組例
誰もが安心して暮らせる包括的支援体制の整備	重層的支援体制の構築 (No.21) ✓ 高齢者や子ども、障害者、生活困窮を抱える人等、複合的な課題を抱えた市民の相談を包括的に受け止め、関係機関と連携しながら継続的に支援
	要支援者の個別避難計画の作成 (No.22) ✓ 町内会が作成する災害時の避難に支援が必要な方の避難計画の作成への支援
	医療的ケア児への支援 (No.27) ✓ 医療的ケア児を持つ家族の負担軽減と入浴環境の確保に向けた事業者支援の実施
多文化共生の推進	鶴岡市国際化プランの推進 (No.67) ✓ 市民主体の国際交流への支援や在住外国人のサポート体制や受入体制の充実を推進
	出羽庄内国際村の利活用 (No.67) ✓ 鶴岡市国際化プランの推進のため、出羽庄内国際村を改修
環境保全と資源循環型社会の形成	ビストロ下水道の推進 (No.43) ✓ 下水道資源を活用した農水産物の実証実験の継続とハウス栽培やつるおかBISTRO鮎の事業化を推進

※(No.○)は付属資料に掲載する重点事業一覧における番号と一致

③産業振興と人材育成

～地域に根ざした産業の振興を進め、魅力的で多様な雇用の場を創出～

取組の方向性	主な取組例
農林水業の担い手の育成・確保 と付加価値向上・販路拡大	農業の担い手育成 (No.186) ✓ 鶴岡市農業経営者養成学校「SEADS」において、研修から営農後のサポートまで継続して支援
	農産物の消費拡大 (No.200、202) ✓ 国内外における農産物の消費拡大に向けた取組
	林業の担い手確保と森林資源の利用拡大 (No.69) ✓ 林業就業者向けの研修の実施や木質バイオマスの利用促進
	水産物の消費拡大 (No.39) ✓ 学校給食や荘内病院での地魚の利用推進、園児・児童等を対象としたお魚教室の実施
中小企業支援と産業人材育成・確保	産業団地の開発推進 (No.47) ✓ 新たな産業団地の開発の推進と企業立地戦略の策定
	創業支援 (No.49) ✓ 新規創業者の開業支援や創造的起業家を育成する「鶴岡版イノベーションプログラム」への支援
	労働力の確保 (No.218) ✓ 人出確保やサービス向上等に関する研修等、人材確保や育成のためのモデル事業を実施

※(No.○)は付属資料に掲載する重点事業一覧における番号と一致

④交流人口の創出・拡大

～ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす～

取組の方向性	主な取組例
中心市街地の活性化	中心市街地のまちづくり方針の検討 (No.51) ✓ 市民ワークショップや社会実験等を実施しながら、「ありたいまちの将来の姿」についての検討
	市民が集う公共施設整備 (No.167) ✓ 新たな図書館の整備に向けた検討
	空き家の有効活用 (No.256、257) ✓ 空き家や空き店舗の活用支援や住宅用地としての整備
戦略的な観光の展開	インバウンド誘客の拡大 (No.70) ✓ 外国人観光客の拡大に向けた、情報発信の強化や受入体制の整備
	ガストロノミーツーリズムの推進 (No.35、42) ✓ 食と食文化の魅力に触れられる、鶴岡ならではの観光旅行の推進
	魅力ある観光地づくり (No.239) ✓ 更なる魅力アップに向けて、加茂水族館のリニューアルを実施
移住・定住の促進	移住・定住支援 (No.19、87) ✓ 移住・定住者に対する経済的支援

※(No.○)は付属資料に掲載する重点事業一覧における番号と一致

⑤総合的なデジタル化戦略の推進

～デジタル技術を活用した施策の推進～

取組の方向性	主な取組例
デジタルワンストップ	市民窓口のデジタル化 (No.98、100) ✓ おくやみ窓口の設置や市民窓口でのデジタル端末を利用した実証事業の実施
	電子申請等の拡大 (No.108、173) ✓ 公共施設のオンライン予約の拡大、病児保育の利用予約等のオンライン化
行政事務手続の簡素化、業務効率化	デジタル化の推進 (No.248) ✓ 鶴岡市デジタル化戦略による市民サービスの向上や業務効率化等に資するデジタル化施策の推進
	災害情報共有システムの一元化 (No.77) ✓ 災害情報に関する情報発信システムの一元化による市民等への情報発信の迅速化

※ (No.○) は付属資料に掲載する重点事業一覧における番号と一致

「5つの加速アクション」に紐づく施策の成果指標（KPI）

加速化アクション	施策の成果指標（KPI）	現状値(後期基本 計画初期値)	実施計画 期間設定値	後期基本 計画目標値
①若者・子育て世代に 選ばれるまちづくり	合計特殊出生率	1.44 (2021年度)	1.76 (2026年度)	1.80 (2028年度)
	子育て支援サービス、保育所 などの充実度や利用しやすさ を感じている人の割合	49.2% (2023年度)	53.2% (2026年度)	56% (2028年度)
②SDGs未来都市の 実現	健康・医療サービスなどの充 実度や利用しやすさを感じて いる人の割合	47.3% (2023年度)	50.1% (2026年度)	52% (2028年度)
	普段の生活の中で幸せな気持 ちになる子どもの割合	小学生89.9% 中学生87.1% (2023年度)	小学生90.2% 中学生87.6% (2026年度)	小学生91% 中学生88% (2028年度)
③産業振興と人材育成	魅力ある就職・就労先に満足 している人の割合	25.0% (2023年度)	27.4% (2026年度)	29% (2028年度)
	新規就農者数	累計172人 (年平均43人) (2019～2022年度)	累計360人 (年平均45人) (2019～2026年度)	累計450人 (年平均45人) (2019～2028年度)
④交流人口の創出・拡 大	移住定住施策による移住件数 (年間)	76件 (2022年度)	84件 (2026年度)	89件 (2028年度)
	観光消費額	27,790百万円 (2022年度)	35,718百万円 (2026年度)	39,682百万円 (2028年度)
⑤総合的なデジタル化 戦略の推進	マイナンバーカードの交付率	64.9% (2022年3月)	85.0% (2026年3月)	90% (2028年3月)
	鶴岡市LINE公式アカウントを 利用したことがある人の割合	29.8% (2023年度)	35.9% (2026年度)	40% (2028年度)

Ⅲ 未来創造のプロジェクト

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つひとつの施策だけでは解決が難しい課題が多くあり、そのため本市では、関係部署が分野横断的に連携して取り組むプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として推進します。

若者・子育て世代応援プロジェクト

[主管部] : 企画部
[関係部] : 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

[主管部] : 健康福祉部
[関係部] : 農林水産部、荘内病院

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など



輝く女性活躍推進プロジェクト

[主管部] : 総務部
[関係部] : 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など



食文化・食産業創造プロジェクト

[主管部] : 農林水産部
[関係部] : 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、
藤島庁舎、教育委員会、上下水道部

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など



産業強化イノベーションプロジェクト

[主管部] : 商工観光部
[関係部] : 企画部、健康福祉部、建設部

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など



城下町つるおかりブランディングプロジェクト

[主管部] : 建設部
[関係部] : 企画部、商工観光部、教育委員会

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など



地域国際化SDGs推進プロジェクト

[主管部] : 企画部、市民部
[関係部] : 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など



Ⅳ 後期基本計画の体系

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

【付属資料】

1 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業

★（事業名内）・・・新規・レベルアップ事業

◆（表右側）・・・鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく事業

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(1) 若者・子育て世 代応援プロジェクト	1	婚活支援事業	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するなど、社会全体で結婚を後押しする環境づくりを推進する。	30,962				◆	
	2	生殖補助医療費助成事業	生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）を受ける夫婦に対し、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部を助成する。	5,490				◆	①若者・ 子育て
	3	出産・子育て応援交付金事業	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	61,033				◆	
	4	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ (子育て世帯訪問支援事業)	家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等に無償又は低額で家事支援サービスの提供を行う。	816				◆	①若者・ 子育て
	5	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ (赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業)	「伴走型相談支援」の充実を図るため、妊娠・出産した家庭に応援メッセージやギフトの贈呈を行う。	2,396				◆	①若者・ 子育て
	6	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦歯科健康診査業務)	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,320				◆	
	7	子育て支援医療給付事業 (18歳までの医療費無償化)	子どもの医療費を18歳まで無償化する。	547,469				◆	①若者・ 子育て
	8	保育料負担軽減事業（県施策）	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者（国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円）を無償化する。	127,229				◆	
	9	第3子以降の保育料無償化 (市独自施策)	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	42,207				◆	①若者・ 子育て

10	第3子以降の副食費無償化 (市独自施策)	国の無償化の対象とならない副食費のうち、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	16,752				◆	①若者・子育て
11	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食費の完全無償化)	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	556,450				◆	①若者・子育て
12	高校生等遠距離通学費支援事業 ★	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	21,624				◆	
13	こども未来推進事業 ★ ((仮称) こども会議) (キッズドームソライ利用料軽減実証事業)	屋内外のあそび場のあり方をはじめ、本市の子ども関連施策に子どもの意見を反映するため「 (仮称) こども会議 」を開催する。また、大型屋内遊戯施設のあり方に係る基礎データを検証するため、キッズドームソライの利用料軽減の実証事業を行う。	4,364				◆	①若者・子育て
14	若者・子育て世代応援推進事業 (つるおかミライ会議)	地域外に転出した若者の回帰を促すため、本市の資源を学習・体験し、若者同士が交流する機会を創出する。	2,000				◆	
15	奨学金返済支援事業 ★	県の奨学金返還支援事業に上乗せする本市独自の「 つるおかエール奨学金返済支援事業 」により支援を行い、若者の地元回帰や地元就職を促進する。 令和6年度は、対象となる就職先に荘内病院の看護職を加える。	25,306				◆	①若者・子育て
16	若者つながり促進事業 ★	本市公式LINEを活用し、就職や進学による本市からの転出者に対してプッシュ型で就職支援や移住定住に関する情報提供を行い、若い世代の地元回帰を促進する。	4,450				◆	④交流人口
17	若者地元定着・回帰促進事業	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地域外在住学生の就職活動や市内事業所のオンラインでの採用活動に要する経費を支援するほか、学生を対象としたオンラインインターンシップ「鶴岡シゴトリップ」や地元就職希望者と地元企業の交流イベント等を実施する。	10,763				◆	①若者・子育て
18	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「 つるおか住宅 」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。	3,500				◆	

19	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームを特別枠とする。 また、令和6年度は、多子世帯加算の新設、高齢者世帯や障害者世帯が行うバリアフリー化工事に対する福祉世帯加算の要件に医療的ケア児がいる世帯の追加、中心市街地の空き家活用に対する加算措置の拡充を行う。	74,883					◆	①若者・子育て ④交流人口
----	-----------------------------------	---	--------	--	--	--	--	---	------------------

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	—	2.74 (2021年)	3.04 (2026年)	3.16 (2028年)	◆
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 (2017年度)	76件 (2022年度)	84件 (2026年度)	89件 (2028年度)	◆
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	—	33施設 (2022年度)	39施設 (2026年度)	42施設 (2028年度)	◆
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	248人 (2026年度)	270人 (2028年度)	◆
新規高等学校卒業者就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	57.5% (2023年3月卒)	63.5% (2027年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2) 全世代全対象型 地域包括ケア推進プロ ジェクト	20	地域医療推進事業	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向けて取り組む。	8,961				◆	②SDGs
	21	重層的支援体制整備事業への移行準備事業 ★	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施準備を行う。 令和7年度からの本格実施に向けて、令和6年度は多機関協働事業を市内全域に拡大するとともに、アウトリーチを通じた継続的支援事業と参加支援事業を開始する。	28,540				◆	②SDGs
	22	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 ★	災害時の避難に支援が必要な方の個別避難計画について、福祉専門職の参画により町内会等の負担を軽減し、計画作成を促進する。また、津波被害が予測される沿岸地域や、市街地の浸水害が予測される地域の計画作成を優先的に取り組む。	2,180				◆	②SDGs
	23	孤独・孤立対策推進事業 ★	深刻化する孤独・孤立問題に対応する支援体制を整備し、孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、研修会やつながりサポーター（孤立防止サポーター）の養成に取り組む。	471				◆	②SDGs
	24	地域の福祉力強化推進事業 ★	地域課題の解決力の強化を図るため、地域福祉に関する実態調査、買い物支援実証事業、コミュニティソーシャルワーク研修を行う。	3,729				◆	②SDGs
	25	生活困窮者自立支援事業 ★ (中学3年生の模試費用の支援)	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立相談支援事業及び就労準備支援事業（就農訓練を含む。）を実施する。 また、子どもの学習支援事業を継続実施し、令和6年度は国の制度拡充により同事業に登録している中学3年生の模試費用を支援する。	38,948				◆	
	26	障害者施策推進事業	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害福祉サービスや障害福祉の各種制度の周知を目的とした「障害福祉のしおり」などの作成のほか、医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,515				◆	
	27	医療的ケア児者等支援事業 ★	医療的ケア児を看護している家庭が、自宅以外の場所及び医療保険の適用時間を超えて看護サービスを受けられるようにする。また、医療的ケア児の入浴環境を確保するため、特殊浴槽を整備している通所サービス事業者と訪問入浴サービス事業者の報酬に加算措置を設ける。	26,640				◆	②SDGs

28	在宅医療・介護連携推進事業 ★	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催やICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。 令和6年度は、市及び市内全介護サービス事業所を対象に、市への各種書類の提出、市からの情報提供及び介護サービス事業者間の連絡調整等のデジタル化を推進する。	21,833				◆	⑤デジタル
29	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組を推進する。	48,013				◆	
30	成年後見制度中核機関コーディネーター機能強化事業 ★	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関の運営を社会福祉協議会へ委託する。 また、権利擁護支援検討会議、成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度の普及及び利用の促進を図る。	2,693				◆	
31	成年後見制度利用支援事業		3,520				◆	

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 (2017年度)	23人 (2022年度)	42人 (2026年度)	90人 (2028年度)	
自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	—	91.3% (2022年度)	95.7% (2026年度)	100% (2028年度)	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	16人 (2026年度)	24人 (2026年度)	28人 (2028年度)	
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	—	87.5% (2022年度)	93.8% (2026年度)	100% (2028年度)	
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	17.88% (2023年3月末)	18.7% (2027年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	◆
住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	—	16.5% (2023年3月末)	17.1% (2027年3月末)	17.7% (2029年3月末)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3) 食文化・食産業 創造プロジェクト	32	食文化創造都市推進事業 ★ (ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業)	ユネスコ食文化創造都市の認定10周年を記念し、和食展(国立科学博物館・全国巡回展)の開催、体験イベントや飲食店タイアップ等の連携事業の実施により誘客促進を図るとともに、市民フォーラムの開催を通じて食文化創造都市の推進に向けた機運醸成を図る。	29,077	→			◆	④交流人口
	33	食文化創造都市推進事業 (鶴岡ふうどガイド活動促進事業)	ガストロノミーツーリズムの推進に向けて、食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大や満足度の向上を図る。	2,238	→	→		◆	
	34	食文化創造都市推進事業 (伝統菓子継承事業、在来作物需要創出事業)	伝統的な食文化の継承に向けて、伝統菓子の担い手育成を図るとともに、在来作物の生産者のネットワーク化、料理店とのマッチングによるメニュー開発を通じた需要創出を図る。	772	→	→		◆	
	35	食文化創造都市推進事業 ★ (嚥下食プロジェクト推進事業)	加齢や障害の有無に関わらず参加できるガストロノミーツーリズムの推進に向けて、料理人と他業種との連携による嚥下食の夕食提供(ハレの日 嚥下食)の取組を推進する。	200	→	→		◆	④交流人口
	36	循環型農業拡大支援推進事業 (学校給食有機米提供事業)	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を提供する。	326	→	→			
	37	循環型農業拡大推進事業 (スマートテロワール事業補助金)	市内で生産される小麦や大豆などを活用し、地域の製造販売業者等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	750	→	→			
	38	在来作物次世代伝承事業	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るため、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援する。	300	→	→			
	39	魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト 推進事業	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食や荘内病院での地産地消を推進するため、低利用魚の活用促進、園児・児童・保護者を対象とするお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入支援を行う。	2,970	→	→			③産業振興と人材育成

40	みどりの食料システム戦略緊急対策事業	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座や農家との意見交換会、消費者との交流販売イベントを開催する。	2,242					
41	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の6次産業化に向けた取組を支援する。	3,393				◆	③産業振興と人材育成
42	鶴岡DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー（以下「DEGAM」）が実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」を核として「ガストロノミーツーリズム」の推進を図る。	1,494				◆	④交流人口
43	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について、産学官連携により調査・検討を行い、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。	20,000					②SDGs

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
農業産出額	307億円	282億円	304億円	340億円	◆
うち園芸作物（野菜・果実・花き）	140億円 (2016年度)	園芸作物130億円 (2021年度)	146億円 (2025年度)	170億円 (2028年度)	
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	71ha (2022年度)	88ha (2026年度)	100ha (2028年度)	◆
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	14.2億円 (2022年度)	15.6億円 (2026年度)	16.4億円 (2028年度)	◆
・水産物の生産額	・14.0億円	・12.7億円	・13.8億円	・14.4億円	◆
・魚価	・493円/kg (2015～2017年度 平均)	・569円/kg (2022年度)	・604円/kg (2026年度)	・622円/kg (2028年度)	

観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	544万人 (2026年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	-	27,790百万円 (2022年度)	35,718百万円 (2026年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4) 産業強化イノ ベーションプロジェク ト	44	慶應義塾連携協定推進事業	第6期の三者協定に基づき、慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調して支援する。	350,435					③産業振 興と人材 育成
	45	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動や、がん・生活習慣病などの評価法の確立などを旨とするがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,051					
	46	企業立地促進事業 ★ (事業場設置助成金の要件見直し)	償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援する事業場設置助成金について、令和6年度から補助要件である資産取得額の緩和を行い、企業の立地誘導や設備投資を一層促進する。	185,898				◆	③産業振 興と人材 育成
	47	産業団地開発推進事業 ★	新たな産業団地整備に係る開発業務を鶴岡市開発公社に委託し、用地取得や実施設計、造成工事等を行うとともに、立地企業の誘導を図る。	555,289				◆	③産業振 興と人材 育成
	48	新産業創出地域基盤事業	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を図るイベントやサイエンスパーク振興に向けた情報発信、交流プログラム実施、産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	14,690				◆	
	49	創業支援事業 ★	新規創業者、移住開業者等の開業を支援する新規創業促進助成金に加え、起業家や創業間もない中小企業等が取り組む、先進的・革新的な新たなビジネスの確立や、事業化に資する取組を支援する。 また、第2期鶴岡イノベーションプログラムの実施を支援する。	30,000				◆	③産業振 興と人材 育成

50	公共下水道事業（雨水費）	特に中央工業団地内の雨水対策工事の進捗を図り、安全・安心な企業の活動基盤を整備する。	593,074					
----	--------------	--	---------	--	--	--	--	--

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
従業者一人当たり製造品出荷額等	—	3,751万円/人 (2021年度)	4,041万円/人 (2026年度)	4,163万円/人 (2028年度)	◆
商工団体及び庄内地域産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	—	34件 (2022年度)	累計170件 (2022～2026年度 累計)	累計250件 (2022～2028年度 累計)	◆
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2022年度)	7社 (2026年度)	9社 (2028年度)	◆
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	248人 (2026年度)	270人 (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5) 城下町つるおか りブランディングプロ ジェクト	51	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ (中心市街地活性化基本計画の策 定)	城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の方針に 基づき、社会実験等の効果検証を行いながら学び・活動エリアのあ り方について検討する。あわせて、令和5年度に策定した中心市街地 の今後の中長期的なまちづくり方針を示す「中心市街地将来ビジョ ン」のアクションプランとなる「中心市街地活性化基本計画（第3 期）」を策定し、「ありたいまちの将来の姿」の実現のため、事業 の進捗を図る。	8,867				◆	④交流人 口
	52	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進 するため、令和5年度から10か年を計画期間とする「鶴岡市歴史的風 致維持向上計画（第2期）」に基づき、令和5年度に策定した各重点 区域の整備方針を実現するための基本計画の策定や歴史的建造物等 の調査を行う。	6,281					

53	文化財管理保存事業 ★	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財調査を推進する。 安倍家住宅、旧東田川郡役所及び郡会議事堂、旧遠藤家住宅について、保存活用に向けた検討会や躯体の現状調査を行いながら保存修理を実施する。	18,533					
54	歴史的建造物保存事業 ★ (国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理)	国史跡松ヶ岡開墾場の貯桑土蔵の一部解体と部材等の調査を行いながら、復原整備を実施する。	44,298					
55	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業	国指定史跡松ヶ岡開墾場の維持管理・一般公開を通して、歴史的・文化的資源の保存と活用を図る。	25,584				◆	
56	シティプロモーション推進事業 ★	3つの日本遺産をはじめ、本市の観光、食文化、産業など一体的なプロモーションを行い、本市の認知度向上を図る。	3,472				◆	④交流人口

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017年度)	120,796人 (2022年度)	159,853人 (2026年度)	195,980人 (2028年度)	◆
観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	544万人 (2026年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	—	27,790百万円 (2022年度)	35,718百万円 (2026年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	2,700人 (2022年度)	9,570人 (2026年度)	13,000人 (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	57	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和3年度から5か年を計画期間とする「第2次鶴岡市男女共同参画計画」の推進を図る。 また、パートナーシップ制度や多様な価値観についての理解促進を図る。	130				◆	②SDGs
	58	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性の学習意欲を高め、男女共同参画社会の実現や家庭支援を目的として、かがやき女性塾、就労支援をはじめとする各種講座等を開催する。	597				◆	
	59	輝く女性活躍推進プロジェクト事業	市職員の新規管理職等を対象とするイクボス研修会を開催し、仕事と家庭生活の両立の重要性についての意識付けを行い、全ての職員にとって働きやすい職場環境整備を図る。また、市民の女性を対象とした「つるおか小町Café」を開催し、自分らしく働き暮らすためのヒントを得る交流の場を提供し、総合計画の目指す「みんなが暮らしやすい鶴岡」へと繋げていく。	537				◆	

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主な成果指標（KPI） ※施策の大綱から再掲

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	—	33施設 (2022年度)	39施設 (2026年度)	42施設 (2028年度)	◆
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	90% (2020年度)	90.0% (2028年度)	90.0% (2028年度)	◆
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	28.4% (2020年度)	50% (2026年度)	70.0% (2028年度)	◆
つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	—	37.4% (37件/99件) (2022年度)	63.0% (2026年度)	80.0% (2028年度)	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	60	SDGs未来都市推進事業	SDGs未来都市として、SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	1,184				◆	②SDGs
	61	こころの健康づくり推進事業 ★	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施する。 令和6年度は、児童生徒が心の危機に気づき、自ら助けを求め、生徒間で助け合いの行動ができるようになるため、小中学校で外部講師による授業を実施する。また、教員、保護者、学童保育職員等へのSOSの受け止め方教育を実施する。	2,737				◆	
	62	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」などの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	734				◆	
	63	庄内自然博物館構想推進事業 ★	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。 また、大山上池・下池ラムサール条約登録湿地に係る普及啓発事業を支援する。	35,998					
	64	環境教育推進事業	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	858					
	65	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,000					
	66	地球温暖化対策実行計画推進事業 ★	ゼロカーボンシティの推進に向けて、市内事業所の取組等を取り入れながら、第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（H30～R12）により省エネや再生可能エネルギーの導入等、脱炭素の取組について官民連携により推進。 特にR6年度は本計画の中間見直しを行い、国・県の計画との整合性をとるとともに本市の特性を活かした取組の方向性や目標等を定める。	570					②SDGs

67	多文化共生推進事業 ★	多様な言語の人々との円滑な意思疎通に向けて、外国人にも分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及に取り組む。また、外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実と多様な国際交流を図るため、出羽庄内国際村の施設を改修する。	73,937				◆	②SDGs
68	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築・展開事業)	鶴岡型ESD(持続可能な開発のための教育)の展開に向けて多様な主体の参画による食育事業の展開を図るとともに、市民団体等による郷土料理・在来作物等の食文化の継承に向けた取組を支援する。	728				◆	
69	森林環境譲与税活用事業 ★	森林環境譲与税を活用し、担い手の育成・確保、木材生産の拡大、森林資源の利用拡大、森林の保全の各種施策を実施する。 また、市有林の豊富な資源を活用し、カーボンオフセットを意識した鶴岡市市有林整備計画を策定する。	150,502				◆	③産業振興と人材育成
70	国際観光推進事業 ★	鶴岡市中期観光戦略プラン(R6~R10)に基づき、インバウンド向け情報発信の強化を図る。令和6年度は、外国語(多言語)対応の支援やガイド育成などの受入環境整備、旅行商談会やファムトリップなどのインバウンドプロモーション事業に取り組むなど、観光客数や観光消費額の拡大を図る。	14,642				◆	④交流人口

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主な成果指標(KPI) ※施策の大綱から再掲

成果指標(項目)	初期値(前期計画基準値)	現状値(後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値	
温室効果ガスの排出量(削減率)	1075.4kt-CO2 (2013年)	836.1kt-co2 (▲22.2%) (2022年)	664.2kt-co2 (▲38.2%) (2026年)	601.0kt-CO2 (▲44.1%) (2028年)	◆
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	31.5% (2022年)	33.0% (2026年)	34.0% (2028年度)	◆
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	35,989m ³ (2022年度)	44,400m ³ (2026年度)	50,000m ³ (2028年度)	◆
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,116人 (2022年度)	1,601人 (2026年度)	1,661人 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	27,000人 (2022年度)	9,570人 (2026年度)	13,000人 (2028年度)	◆

2 施策の大綱に基づく主な重点事業（1含む）

★（事業名内）・・・新規・レベルアップ事業

◆（表右側）・・・鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
1 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～									
(1)助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進									
住民主体の地域づくりの推進 	71	コミュニティセンター等管理運営事業 地域コミュニティ推進事業 ★	単位住民自治組織、広域コミュニティ組織の組織運営を支援し、基盤強化と地域の維持・活性化を図る。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。	700,087	→			◆	
	72	生涯学習振興事業	住民自治組織による生涯学習事業が多様な学習・交流活動の機会となり、また、地域づくり等に対応した取組につながるよう支援する。	16,918	→			◆	
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保・育成 	73	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。	123,067	→				
	74	コミュニティセンター整備事業 ★ ※一部再掲 (旧二小跡地活用基本構想の策定)	旧二小跡地活用基本構想の策定及び第二学区コミュニティセンターの移転計画を作成する。	1,500	→				①若者・子育て
	75	コミュニティセンター改修事業 ★ (湯野浜コミセン大規模改修実施設計)	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について大規模な施設設備改修等を計画的に実施し、長寿命化、利便性の向上、安全性の確保及び機能維持を図る。令和6年度は、湯野浜コミュニティセンターの大規模改修に向けた実施設計等を行う。	65,400	→				
	76	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	8,088	→				
結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進  	1	婚活支援事業 ※未来創造のPJ再掲	国の制度を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップ費用を支援するほか、「つるおか婚シェルジュ」の活動を支援するなど、社会全体で結婚を後押しする環境づくりを推進する。	30,962	→			◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 （2018年度）	累計11件 （2018～2022年度）	累計18件 （2018～2026年度）	累計20件 （2018～2028年度）	◆
婚姻率（人口1,000人に対する婚姻件数の割合）	—	2.74 （2021年）	3.04 （2026年）	3.16 （2028年）	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)地域の防災・防犯力の強化									
防災体制の強化									
 11 住み続けられるまちづくりを	77	地域防災対策事業 （災害情報共有システム）	災害発生時等にホームページ、SNS、緊急速報メール等へ情報を一元配信できるシステムにより、市民や自治会への情報発信・情報共有の迅速化を図る。	495	→				⑤デジタル
 13 危機発生に具体的な対策を	78	地域防災対策事業 （災害図上訓練の開催）	大規模災害発生時の情報収集や関係機関・団体等との連絡体制を適切に機能させるため、災害図上訓練を実施する。	445	→			◆	
 11 住み続けられるまちづくりを	79	地域防災対策事業 ★ （鶴岡市地区防災計画普及事業補助金）	住民の防災意識向上と防災、災害対応に実効性を高めるため、自主防災組織の地区防災計画の作成や住民周知を支援する。	600	→			◆	②SDGs
 13 危機発生に具体的な対策を	80	災害に強いまちづくり事業 ★ （研修会・防災講演会の開催）	山形県沖地震震災から5年の節目を迎え、改めて災害に強い地域づくりを考える防災講演会等を開催し、近年頻発する自然災害の被害を未然に防ぐ対策と災害時の対応策を学び、地域の防災体制を強化し安全で安心な地域づくりを目指す。	785	→			◆	②SDGs
地域の防犯体制の整備									
 11 住み続けられるまちづくりを	81	防犯推進事業 （鶴岡市防犯協会補助金）	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。	884	→				

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0%(0件) (2018年度)	23%(109件) (2022年度)	35%(157件) (2026年度)	40%(180件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	449件 (2017年)	218件 (2022年)	337件 (2026年)	315件 (2028年)
年間交通事故重傷者数	—	32人 (2022年)	32人 (2026年)	31人以下 (2028年)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3)消防・救急体制の充実・強化									
 消防力の維持・強化	82	朝日分署改築事業	令和7年度の供用開始に向けて、朝日分署を朝日庁舎との合築により改築工事を行う。	207,626	→				
	83	消防用通信指令設備更新事業	常備消防の消防力強化を図るため、通信指令設備及び消防救急デジタル無線設備の更新に向けて、消防救急デジタル無線設備の部分更新を行う。	34,942	→				
 消防団組織の充実・強化	84	非常備消防施設新営改良事業	消防団の班の統合に併せて、消防団の機能・資機材を強化して、広域的な活動を支援するとともに、消防団の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	74,847	→				

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	3.4 (2017年)	2.6 (2022年)	2.6 (2026年)	2.4 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4)過疎地域の活性化									
 11 日本国が誇るまちづくり	85	過疎対策推進事業 (※集落支援員配置、集落対策事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	6,994				◆	
※集落支援員 総務省の外部人材活用制度の一つで、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して、ノウハウや知見を有した人材を、地方自治体が委嘱し、集落の状況把握や集落点検の実施、住民同士の話し合いなどを促進するもの。									
施策の成果指標 (K P I)									
成果指標 (項目)				初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値		
集落ビジョンを基に活動を展開している団体数 (全市)				-	2団体 (2022年度)	7団体 (2026年度)	9団体 (2028年度)	◆	

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5)移住・定住の促進									
 8 働きがいも経済成長も	18	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。	3,500				◆	
	19	地域住宅活性化事業 ★ (地域住宅リフォーム支援事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームを特別枠とする。 また、令和6年度は、多子世帯加算の新設、高齢者世帯や障害者世帯が行うバリアフリー化工事に対する福祉世帯加算の要件に医療的ケア児がいる世帯の追加、中心市街地の空き家活用に対する加算措置の拡充を行う。	74,883				◆	①若者・子育て ④交流人口
	86	移住・定住促進事業 (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	※UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等への出展、移住体験プログラムや移住者交流会などを実施する。	12,190				◆	④交流人口

87	移住・定住促進事業（移住支援金）	国の制度を活用し、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合等に移住に要する経費を支援する。	12,000				◆	④交流人口
----	------------------	---	--------	--	--	--	---	-------

※UIターン 大都市等の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 （2017年度）	76件 （2022年度）	84件 （2026年度）	89件 （2028年度）

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(6)環境の保全・美化活動の推進									
地球環境保全対策の推進  13 気候変動に具体的な対策を  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	66	地球温暖化対策実行計画推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	ゼロカーボンシティの推進に向けて、市内事業所の取組等を取り入れながら、官民連携の上で第3次鶴岡市地球温暖化対策実行計画（H30～R12）により省エネや再生可能エネルギーの導入等、脱炭素の取組について推進する。 特にR6年度は本計画の中間見直しを行い、国・県の計画との整合性をとるとともに本市の特性を活かした取組の方向性や目標等を定める。	570					②SDGs
自然との共生と生物多様性の確保  6 安全な水とトイレを世界中に  11 住み続けられるまちづくりを	62	森林文化都市構想推進事業 ※未来創造のPJ再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」などの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	734					
 15 陸の豊かさも守ろう	63	庄内自然博物館構想推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。 また、大山上池・下池ラムサール条約登録湿地に係る普及啓発事業を支援する。	35,998					

地域の生活環境の保全と美化運動の推進   	88	生活環境保全対策事業	生活環境保全の指導啓発を行い、地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	7,630					
	89	空き家対策事業	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため、応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。	7,104					
	90	保健衛生一般管理費 ★ (猫よけ超音波発生装置の貸出)	猫による侵入、糞尿等の被害の軽減を図るため、購入前の効果検証用として、猫よけ超音波発生装置の貸出を行う。	50					
環境教育活動の推進    	64	環境教育推進事業 ※未来創造のPJ再掲	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。	858					

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
温室効果ガスの排出量 (削減率)	1075.4k t-CO2 (2013年)	836.1k t-co2 (▲22.2%) (2022年)	664.2k t-co2 (▲38.2%) (2026年)	601.0k t-CO2 (▲44.1%) (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(7)資源循環型社会の形成									
ごみ減量・資源化の推進   	91	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進する。	35,278					
	92	ごみ資源化処理事業 ★ (発火性危険ごみの分別収集処理)	発火性危険ごみの処理にあたり、ガス抜き処理を行う工程を追加し、より安全で安定的なごみ収集、資源化処理体制の構築を図る。	3,000					

社会の変化に対応した 廃棄物処理  	93	塵芥収集事業 (高齢者等ごみ出し支援)	ごみ出し困難者（高齢者・障害者のみの世帯等）のごみ出しを支援するため、町内会などの支援団体の活動を支援する。	500						②SDGs	
	廃棄物処理施設の機能 保持・拡充   	94	ごみ資源化処理事業	安定的な廃棄物処理施設の機能を保持するため、リサイクルプラザの老朽化した主要設備の改修を行う。	61,100						
		95	ごみ焼却施設外構整備事業	旧ごみ焼却施設解体後の外構整備を行うほか、施設へ誘導する道路標識を設置する。	268,800						
		96	ごみ焼却処理事業 ★ (ごみ焼却クレーン模擬機製作)	鶴岡工業高等専門学校へごみ焼却クレーン模擬機製作を委託し見学者が利用できるようにすることで、ごみ焼却施設のごみ減量・リサイクル推進の情報発信として活用する。	500						

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
1人1日当たりの家庭系ごみの排出量（資源ごみを除く）	—	604g (2022年度)	560g (2026年度)	550g (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(8)持続可能な※エネルギーミックスの実現									
最適なエネルギー需要の促進 	65	地域エネルギービジョン推進事業 ※未来創造のPJ再掲	本市地域エネルギービジョンに基づき、家庭等における※再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	2,000					
※エネルギーミックス ※再生可能エネルギー	電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化する P8参照								

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	31.5% (2022年)	33.0% (2026年)	34.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(9)市民に寄り添った窓口サービスの推進									
 11 住み続けられるまちづくりを	97	住民基本台帳ネットワークシステム事業	マイナンバーカード未取得の市民への普及促進のため、引き続き新生児への取得勧奨を行うとともに、高齢者施設等へ申請サポートを行う。	53,686					
	98	戸籍住民基本台帳事務 ★ (おくやみ窓口開設関連)	死亡に伴い必要となる市行政手続きをワンストップで行い遺族の負担を減らすことができるお悔やみ窓口で戸籍システム端末を増設しサービスを円滑に提供する。	2,470					⑤デジタル
	99	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を図り、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	12,113					⑤デジタル
	100	市民窓口デジタル化推進事業 ★	市民窓口の利便性向上と業務改善の検討を図るため、デジタル端末等を活用した実証事業を実施する。	22,842					⑤デジタル
 16 平和と公正をすべての人に	101	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等への対応を図る。	4,040					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018年8月)	64.9% (2022年3月)	85.0% (2026年3月)	90.0% (2028年3月)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～									
(1)子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実									
<p>安心して妊娠・出産でき、子育てが楽しいと思えるようなきめ細やかな支援</p> 	102	児童福祉総務管理費 ★ (第3期子ども・子育て支援事業計画の策定)	令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 また、第50回を記念した事業を実施する子どもまつりに対し、支援を行う。	11,662	→			◆	
	103	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	129,501	→			◆	
	2	生殖補助医療費助成事業 ※未来創造のPJ再掲	生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）を受ける夫婦に対し、経済的負担を軽減し治療を受けやすくするため、先進医療を含めた保険適用後の自己負担額の一部を助成する。	5,490	→			◆	①若者・子育て
	3	出産・子育て応援交付金事業 ※未来創造のPJ再掲	妊産婦に対し、妊娠届出時及び出産後の乳児家庭訪問時の面談後に各5万円を給付する「経済的支援」と面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を一体的に実施する。	61,033	→			◆	
	4	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ (子育て世帯訪問支援事業) ※未来創造のPJ再掲	家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等に無償又は低額で家事支援サービスの提供を行う。	816	→			◆	①若者・子育て
	5	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 ★ (赤ちゃん応援メッセージ・ギフト事業) ※未来創造のPJ再掲	「伴走型相談支援」の充実を図るため、妊娠・出産した家庭に応援メッセージやギフトの贈呈を行う。	2,396	→			◆	①若者・子育て
	6	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦歯科健康診査業務)	妊婦歯科健診を無料で実施し、妊婦の歯科口腔の健康保持を図る。	1,320	→			◆	
	104	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	8,732	→			◆	

	105	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催、保育所等への訪問による支援を行う。	2,122				◆	
	106	予防接種事業	感染症の発生・蔓延の防止を図るため、乳幼児、学童、生徒などの定期予防接種や成人の風しん予防接種を実施するほか、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種費用の一部助成を行う。	280,348				◆	
子育て世代の負担軽減	7	子育て支援医療給付事業 (18歳までの医療費無償化)	子どもの医療費を18歳まで無償化する。	547,469				◆	①若者・子育て
 1 負担をなくそう	8	保育料負担軽減事業（県施策）	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、県事業の対象者（国基準第3及び第4階層、年収260万円～470万円）を無償化する。	127,229				◆	
 3 すべての人に健康と福祉を	9	第3子以降の保育料無償化 (市独自施策)	国の無償化の対象とならない0歳から2歳児までの保育料のうち、第3子以降を市独自で無償化する。	42,207				◆	①若者・子育て
	10	第3子以降の副食費無償化 (市独自施策)	国の無償化の対象とならない副食費のうち、3歳から5歳児までの第3子以降の副食費を市独自で無償化する。	16,752				◆	①若者・子育て
	11	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食費の完全無償化)	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	556,450				◆	①若者・子育て
	12	高校生等遠距離通学費支援事業 ★	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	21,624				◆	

幼児教育・保育の充実 と子育て支援サービスの 向上   	107	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ★ ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・届出保育施設等運営費補助事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園及び地域型保育施設への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなどして、保育サービスの量と質の向上を図る。また、将来の保育資格取得を前提に人員を雇い上げる保育所等に支援をする。 障害児加配職員の補助単価を引き上げる。また、年度途中から育児休業の取得を予定している職員がいる場合、年度当初から代替職員を配置する保育所に対し、支援を行う。	5,405,559					◆	
	108	病児保育事業 ★	病児保育の利用登録・予約に係るオンラインシステムを導入し、利用手続に係る保護者の負担の軽減を図る。	11,342					◆	⑤デジタル
子どもの居場所づくり の推進  	13	こども未来推進事業 ★ （（仮称）こども会議） （キッズドームソライ利用料軽減実証事業） ※未来創造のPJ再掲	屋内外のあそび場のあり方をはじめ、本市の子ども関連施策に子どもの意見を反映するため「（仮称）こども会議」を開催する。また、大型屋内遊戯施設のあり方に係る基礎データを検証するため、キッズドームソライの利用料軽減の実証事業を行う。	4,364					◆	①若者・子育て
	109	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,630					◆	
	110	放課後児童対策事業	安定的な運営と取組を行い、児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブに対して支援をする。 また、タブレット型パソコンを使ったオンライン学習をするためのインターネット通信料の一部に対し、新たに支援を行う。	462,006					◆	
	111	子ども見守りサポート事業	小学校の長期休業中等に地域団体がコミセン等を活用して地域児童を預かる取組を支援する。	2,800					◆	
	112	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	13,259					◆	
	113	放課後児童クラブ管理運営事業 ★	新たに整備し令和6年9月に開所する第五学区放課後児童クラブの運営を指定管理により実施する。	32,806					◆	①若者・子育て

114	第五学区放課後児童クラブ整備事業	老朽化した第五学区学童保育施設を朝陽第五小学校の改築に合わせて整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	185,694	→			◆	①若者・子育て
115	第三学区放課後児童クラブ整備事業★	一部未耐震であり、老朽化している第三学区学童保育施設について、小学校近接地に整備し、安全安心に放課後を過ごすことができる環境を整える。	181,067	→	→		◆	①若者・子育て
116	鶴岡市総合保健福祉センター管理運営事業 ★ (にこふるフリースペースの整備)	高校生からニーズがある放課後の送迎待ちや学習に使えるよう、にこふる1階をフリースペースとして整備する。	1,600	→	→		◆	①若者・子育て

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	-	33施設 (2022年度)	39施設 (2026年度)	42施設 (2028年度)
児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	-	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 (2022年度)	175,438人 9,788人 7,591人 12,511人 (2026年度)	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)こころと体の健康づくりの推進									
生活習慣病やがんの予 防推進 	117	長沼温泉ぼっぼの湯管理運営事業	長沼温泉ぼっぼの湯を地元密着型組織により運営し、※フレイル予防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る利活用を図る。	88,330	→			◆	
	118	くしびき温泉ゆーTown管理運営事業	くしびき温泉ゆーTownを地元密着型組織により運営し、※フレイル予防をはじめとした各種取組を実施し、地域住民の健康増進に係る利活用を図る。	83,523	→			◆	
	119	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	2,006	→			◆	
	120	保健対策事業 ★ (保健行動計画の策定)	生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるかお21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。 令和6年度は、次期の保健行動計画（R7～R11）を策定する。	1,021	→			◆	
	121	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を支援する。	1,796	→			◆	
	122	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。 また、40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	276,386	→			◆	
	123	健康増進情報システム運用事業 ★	これまで紙媒体で管理してきた保健師の訪問・相談記録等を健康増進情報システムに入力して情報管理・共有し、市民対応の向上を図る。	11,032	→			◆	⑤デジ タル
	124	がん検診受診率向上対策事業	受診機会の確保のため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施する。また、キャンペーンによる普及啓発や、未受診者・未申込者への受診勧奨、がん予防重点地区への健康教育等により、がん検診の受診率向上を図る。	6,691	→			◆	
	125	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にしたピロリ菌検査と除菌治療の実施により、胃がん発症を予防し、胃がんの撲滅を目指す。検査や治療に関する正しい情報発信と、家族の相談支援も併せて行い胃がん予防を推進する。	1,991	→			◆	

<p>こころの健康づくりと自殺対策の推進</p> 	61	<p>こころの健康づくり推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲</p>	<p>市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者やひきこもりの若者に対して個別相談支援を実施する。 令和6年度は、児童生徒が心の危機に気づき、自ら助けを求め、生徒間で助け合いの行動ができるようになるため、小中学校で外部講師による授業を実施する。また、教員、保護者、学童保育職員等へのSOSの受け止め方教育を実施する。</p>	2,737				◆	
<p>高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進</p> 	126	<p>新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)</p>	<p>慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、関係団体間のオーソライズを図る。また、取組の意義や※コホート研究の可能性について市民とともに考えるセミナーを開催する。</p>	1,035				◆	

※フレイル 年齢とともに心身の活力が低下した状態だが、まだ回復の余地があり、適切にケアすれば要介護状態に至らない状態。フレイル対策には食と口腔機能による栄養、運動、社会参加のすべてが重要となっている。

※コホート研究 疾病の要因と発症の関連を調べるための観察的研究の手法の一つ

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
<p>がん検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率 	<p>32.7%</p> <p>38.9%</p> <p>41.1%</p> <p>23.7%</p> <p>32.6%</p> <p>(2017年度)</p>	<p>29.5%</p> <p>38.0%</p> <p>39.5%</p> <p>20.6%</p> <p>30.8%</p> <p>(2022年度)</p>	<p>34.4%</p> <p>40.7%</p> <p>43.3%</p> <p>24.5%</p> <p>34.6%</p> <p>(2026年度)</p>	<p>36.6%</p> <p>41.2%</p> <p>43.9%</p> <p>24.7%</p> <p>35.0%</p> <p>(2028年度)</p>
<p>自殺死亡率 (人口10万人対) 人口動態統計</p>	<p>16.4</p> <p>(2016年)</p>	<p>21.6</p> <p>(2019年)</p>	<p>15.0以下</p> <p>(2026年度)</p>	<p>15.0以下</p> <p>(2028年)</p>

◆

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3)安心して暮らし続けられる地域福祉の推進									
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現  	21	重層的支援体制整備事業への移行準備事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施準備を行う。 令和7年度からの本格実施に向けて、令和6年度は多機関協働事業を市内全域に拡大するとともに、アウトリーチを通じた継続的支援事業と参加支援事業を開始する。	28,540					②SDGs
	22	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	災害時の避難に支援が必要な方の個別避難計画について、福祉専門職の参画により町内会等の負担を軽減し、計画作成を促進する。 また、津波被害が予測される沿岸地域や、市街地の浸水害が予測される地域の計画作成を優先的に取り組む。	2,180					②SDGs
	23	孤独・孤立対策推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	深刻化する孤独・孤立問題に対応する支援体制を整備し、孤独・孤立を予防する地域づくりを推進するため、研修会やつながりサポーター（孤立防止サポーター）の養成に取り組む。	471					②SDGs
	24	地域の福祉力強化推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	地域課題の解決力の強化を図るため、地域福祉に関する実態調査、買い物支援実証事業、コミュニティソーシャルワーク研修を行う。	3,729					②SDGs
生活困窮者の自立と尊厳の確保  	25	生活困窮者自立支援事業 ★ (中学3年生の模試費用の支援)	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立相談支援事業及び就労準備支援事業（就農訓練を含む。）を実施する。 また、子どもの学習支援事業を継続実施し、令和6年度は国の制度拡充により同事業に登録している中学3年生の模試費用を支援する。	38,948					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	-	2,155件 (2022年度)	2,425件 (2026年度)	2,573件 (2028年度)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 (2017年度)	23人 (2022年度)	42人 (2026年度)	46人 (2028年度)
自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	-	91.3% (2022年度)	95.7% (2026年度)	100% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4)障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現									
障害者地域生活支援の 環境整備    	26	障害者施策推進事業 ※未来創造のPJ再掲	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害福祉サービスや障害福祉の各種制度の周知を目的とした「障害福祉のしおり」などの作成のほか、※医療的ケア児を介護する家族の交流会を開催する。	1,515					
	27	医療的ケア児者等支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	※医療的ケア児を看護している家庭が、自宅以外の場所及び医療保険の適用時間を超えて看護サービスを受けられるようにする。また、医療的ケア児の入浴環境を確保するため、特殊浴槽を整備している通所サービス事業者と訪問入浴サービス事業者の報酬に加算措置を設ける。	26,640					②SDGs
障害者就労・社会参加 支援体制の充実     	127	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が事業所等に通所するために要する交通費を助成する。	1,963					
	128	重度心身障害（児）者社会参加促進事業 （福祉タクシー利用料金助成費、福祉給油券助成費）	社会参加促進のため、重度心身障害者と医療的ケア児に対して福祉タクシー券又は給油券を支給する。	23,500					

※医療的ケア児 人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	16人 (2022年度)	24人 (2026年度)	28人 (2028年度)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	—	87.5% (2022年度)	93.8% (2026年度)	100% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5)高齢者が健康で生き活きとした地域の実現									
介護予防の充実と社会参加の促進  	129	地域介護予防活動支援事業	専門職等の効果的な指導を取り入れ、地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援する。	18,558					
	130	ヒアリングフレイル予防支援事業★	高齢者の聴力低下によって生じるコミュニケーションの問題や社会参加の低下等に起因するフレイル状態を予防するため、関連する専門職のネットワークを構築し普及啓発活動や個別相談会などを実施する。また、医師の診察等により補聴器の利用が適当であると認められた65歳以上の高齢者の補聴器の購入費用に対し、支援を行う。	724					
地域生活を支える体制の充実   	28	在宅医療・介護連携推進事業★	高齢社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催や※ICTを活用した連携ツールの利用促進等、鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら一体的な地域包括ケアに取り組む。 令和6年度は、市及び市内全介護サービス事業所を対象に、市への各種書類の提出、市からの情報提供及び介護サービス事業者間の連絡調整等のデジタル化を推進する。	21,833				◆	⑤デジタル
	29	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組を推進する。	48,013				◆	
	30	成年後見制度中核機関コーディネート機能強化事業★	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度中核機関の運営を社会福祉協議会へ委託する。 また、権利擁護支援検討会議、成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度の普及及び利用の促進を図る。	2,693				◆	
	31	成年後見制度利用支援事業		3,520				◆	
	93	塵芥収集事業（高齢者等ごみ出し支援）※1(7)再掲	ごみ出し困難者（高齢者・障害者のみの世帯等）のごみ出しを支援するため、町内会などの支援団体の活動を支援する。	500				◆	②SDGs
	131	趣旨普及費★ （介護保険だよりの発行）	介護保険制度に係る各種情報を総合的かつ一体的に情報発信する広報誌を発行する。	1,058				◆	

	132	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及を図るとともに、地域課題の発見やニーズの集積を行い、これらの解決に必要な地域づくり、資源開発、政策形成につなげるために地域ケア会議を開催する。	1,303					◆
	133	高齢者生活支援短期入所支援事業★	介護認定を受けていないが支援を必要とする在宅の高齢者について、家族が冠婚葬祭や疾病等で不在となり生活が困難となる場合、介護施設における短期間の宿泊サービスを提供する。	544					◆
	134	転ばない生活支援事業★	65歳以上で、介護予防・日常生活支援総合事業対象者または同相当の歩行に不安のある人を対象に、住居に手すりを取り付ける費用、シルバーカーや歩行器、多点杖の購入費用の一部に対し、支援を行う。	1,855					◆
	135	訪問型家族介護者支援事業★	医療機関から退院する際、家族介護者に対して、理学療法士などの専門職が自宅に訪問して、介護技術や知識の伝達を行う。	3,203					◆
認知症施策の総合的な推進 	136	認知症対策関連事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	7,327					
介護保険制度の適切な運営   	137	介護給付適正化事業	介護保険制度の理念である自立支援と重度化防止の実現に向け、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、事業者への指導、要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。	16,359					

※ I C T 情報・通信に関する技術。Information and Communication technologyの略称。

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	17.88% (2023年3月末)	18.7% (2027年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)
住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	—	16.5% (2023年3月末)	17.1% (2027年3月末)	17.7% (2029年3月末)

◆

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(6) 医療提供体制の充実									
 持続可能な地域医療提供体制の確保	20	地域医療推進事業 ※未来創造のPJ再掲	地域医療市民勉強会を継続的に実施し、地域の医療に関する理解を深めるとともに、市民一人ひとりが医療について主体的に考えることを通して、医療を地域全体で支える地域づくりを推進する。また、地域の医療機関の連携を推進し、良質かつ安定的な地域医療体制の構築に向けて取り組む。	8,961	→			◆	②SDGs
 救急医療・災害医療体制の整備	138	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこ・ふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	55,242	→				
  医師、看護師などの医療従事者の確保	139	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組むなど、医療提供体制の充実を図る。	268,213	→				②SDGs
	140	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、研修環境の充実を図る。	9,311	→				
	141	医師修学資金貸与事業	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	14,094	→				
	142	荘内看護専門学校移転新築事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の移転新築整備を行う。令和6年度は、令和7年度の開校に向けて工事を進める。（令和7年度に旧校舎の解体を行う。）	1,196,451	→				②SDGs
 市立病院の健全経営と患者サービスの向上	143	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能の充実を図るため、高度医療機器等の計画的な整備を行う。	681,593	→			◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	90.6% (2022年度)	93.6% (2026年度)	94% (2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます～									
(1)次代を担う人づくりの推進									
たくましさ・優しさ・ 賢さを育む学校教育の 推進 	144	小学校※G I G Aスクール構想推進事業 中学校※G I G Aスクール構想推進事業	一人一台端末やデジタルドリルを活用し、多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力の育成を図る。	154,130	→			◆	
	145	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	37,751	→			◆	
	146	いじめ対策等生徒指導推進事業	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、弁護士への相談体制を構築する。	501	→			◆	
	147	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、※JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	31,333	→			◆	
豊かな教育資源の活用 	148	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	11,253	→			◆	
	149	海洋教育推進事業	海洋教育を推進するため、教員向けの研修を行うとともに海洋教育を行う市内の小中学校に対して補助金を交付する。	15,700	→			◆	
	150	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,154	→			◆	
	151	鶴岡市制施行記念式典事業 ★ (タイムカプセル開封)	旧鶴岡市市制施行100周年に開封することとして40年前に埋蔵したタイムカプセルを開封し、令和6年度市制施行記念式典等で展示するとともに、次代を担う人づくりの推進に向けた関連事業を実施する。	700	→			◆	

地域と協働する「チーム学校」の推進 	152	チーム学校の推進支援事業	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒を支援する※スクールカウンセラーや支援員、外国語学習を支援する外国語サポーター等を配置する。	165,964	→	◆	
	153	地域とともにある学校づくり推進事業	学校運営の改善や児童生徒の健全育成をはかるため、学校と地域が連携、協働して学校運営に取り組む体制として、学校運営協議会制度を導入する学校（コミュニティスクール）の設置を支援する。	2,283	→	◆	
	154	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業	国が進める「休日の部活動の段階的な地域移行」を円滑に行うため、中学校の部活動の受け皿となる団体の整備や指導体制の充実を図る。	20,656	→	◆	
適正な教育環境の整備  	155	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小中学校の改修工事等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・湯野浜小体育館の外壁・屋根の改修工事 ・東栄小地下タンク改修工事 ・上郷小外周フェンス改修工事 ・渡前小体育館屋根改修工事 ・鶴岡一中、四中の防火シャッター更新工事 ・朝暘一小、大泉小、羽黒中体育館LED化工事設計 	188,857	→		
	156	朝暘第五小学校改築事業	令和6年2学期からの供用開始に向けて、朝暘第五小学校校舎の改築工事、備品購入等を行う。既存校舎の解体、グラウンド、プール整備を行い、令和7年度に完全竣工とする。	2,019,823	→		
	157	事務局管理運営事業 ★ (藤島地域小中学校整備検討委員会(仮))	藤島中学校改築に伴う新しい学校施設の整備に向けた検討組織を設置運営する。	274	→		①若者・子育て
	158	藤島中学校改築事業 ★	藤島中学校改築に向けた基礎調査(校舎等の耐力度評価)を実施する。基本計画を策定し、設計業務を委託する。	32,760	→		①若者・子育て
	159	小学校通学対策事業 ★ 中学校通学対策事業 ★ (徒の熱中症対策)	児童・生徒の熱中症事故防止の徹底を図るため、猛暑下における通学支援策として夏季のスクールバス運行等を実施する。	9,380	→		①若者・子育て

高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成   	44	慶應義塾連携協定推進事業	第6期の三者協定に基づき、慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調して支援する。	350,435				◆	③産業振興と人材育成
	45	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが、国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがん※メタボローム研究活動や、がん・生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を県と協調して支援する。	97,051				◆	
	160	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生を対象に「高校生バイオサミット in 鶴岡」を開催する。	1,250				◆	
	161	高等教育機関連携促進事業	東北公益文科大学が行う地域課題解決事業、4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進する「知の拠点庄内ワークショップ委員会」による各種連携事業、高校生等がA I（人工知能）の活用について学ぶ※やまがたA I部の活動等、市内の高等教育機関が実施する各事業に支援する。	2,545				◆	
若者の地元回帰、地元就職の促進 	14	若者・子育て世代応援推進事業 (つるおかミライ会議)	地域外に転出した若者の回帰を促すため、本市の資源を学習・体験し、若者同士が交流する機会を創出する。	2,000				◆	
	15	奨学金返済支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	県の奨学金返還支援事業に上乘せする本市独自の「つるおかエール奨学金返済支援事業」により支援を行い、若者の地元回帰や地元就職を促進する。 令和6年度は、対象となる就職先に荘内病院の看護職を加える。	25,306				◆	①若者・子育て
	16	若者つながり促進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	本市公式LINEを活用し、就職や進学による本市からの転出者に対してプッシュ型で就職支援や移住定住に関する情報提供を行い、若い世代の地元回帰を促進する。	4,450				◆	①若者・子育て
※G I G Aスクール構想 ※J E Tプログラム ※スクールカウンセ ※メタボローム ※やまがたA I部		小中学校の児童生徒一人一人に1台のP Cと、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、多様な子どもたちに最適化された創造性を育む教育を実現する構想。G I G AはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teach Programme)の略で、外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。心理に関する専門的な知識・経験を有する心の専門家として、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助を生体内の細胞や組織において、たんぱく質や酵素が作り出す全代謝物質の総称。データ分析やAI等の情報技術により課題解決を行う「デジタル人材」を育成するため、山形県内の企業、教育機関、自治体が連携し実施するプロジェクト。県内高校生に対して、部活動の形式でAIに関する先進技術やデータサイエンスについて学ぶ機会を提供してい							

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども	・78% ・43% (2017年度)	・78% ・52% (2022年度)	・82% ・55% (2026年度)	・84% ・57% (2028年度)	◆
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	248人 (2026年度)	270人 (2028年度)	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)地域における人づくりの推進									
市民の多様な学習活動の推進 	68	食文化創造都市推進事業 (鶴岡型ESD構築・展開事業) ※未来創造のPJ再掲	鶴岡型ESD（持続可能な開発のための教育）の展開に向けて多様な主体の参画による食育事業の展開を図るとともに、市民団体等による郷土料理・在来作物等の食文化の継承に向けた取組を支援する。	728				◆	
	162	致道ライブラリー運営事業 (市民講座の開催)	生命科学の基礎や公益学を交えた地域共創、慶應先端研の最新の研究や東北公益文科大学の取組を広く市民に伝えるため、第一線で活躍する研究者等を講師に招いた市民講座を開催する。	503					
	163	地域学校協働活動推進事業	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による教育活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,959					
市民の学びや地域づくりのための施設機能の充実 	164	中央公民館市民学習促進事業	市民講座をはじめ、女性や青年を対象とした各種講座の開催、天文学習及びプラネタリウムを活用した事業等を実施する。	6,473					
家庭の教育力の向上 	165	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,465				◆	

市民の読書活動の奨励・推進 	166	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団体への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。	1,430					
	167	図書館本館整備事業 ★	各種検討会議や有識者のアドバイス等をもとに新図書館整備に向けた基本構想を策定する。	5,624					④交流人口
多様性を認め合い互いに尊重し合う社会づくりの推進 	57	男女共同参画推進事業 ※未来創造のPJ再掲	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和3年度から5か年を計画期間とする「第2次鶴岡市男女共同参画計画」の推進を図る。 また、パートナーシップ制度や多様な価値観についての理解促進を図る。	130				◆	②SDGs
	58	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等) ※未来創造のPJ再掲	女性の学習意欲を高め、男女共同参画社会の実現や家庭支援を目的として、かがやき女性塾、就労支援をはじめとする各種講座等を開催する。	597				◆	
	59	輝く女性活躍推進プロジェクト事業 ※未来創造のPJ再掲	市職員の新規管理職等を対象とするイクボス研修会を開催し、仕事と家庭生活の両立の重要性についての意識付けを行い、全ての職員にとって働きやすい職場環境整備を図る。また、市民の女性を対象とした「つるおか小町Café」を開催し、自分らしく働き暮らすためのヒントを得る交流の場を提供し、総合計画の目指す「みんなが暮らしやすい鶴岡」へと繋げていく。	537				◆	

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	90% (2022年度)	90.0% (2028年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	28.4% (2022年度)	50% (2026年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども (15歳以下) 一人あたりの年間児童図書 の貸出冊数	9.5冊 (2017年度)	12.3冊 (2020年度)	(2026年度)	14.0冊 (2028年度)
つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」 に取り組む企業の割合	—	37.4% (37件/99件) (2022年度)	63.0% (2026年度)	80.0% (2028年度)

◆

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3)文化芸術の振興									
市民の文化芸術活動の 環境充実 	168	芸術文化振興事業 ★	文化芸術推進基本計画を推進し、芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、芸術文化団体の支援により文化芸術の振興を図る。	17,675					
施策の成果指標 (KPI)									
成果指標 (項目)				初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値		
文化芸術活動の参加者数				107,810人 (2017年度)	120,796人 (2022年度)	159,853人 (2026年度)	195,980人 (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4)文化資源の保存・継承・活用									
伝統文化と文化財の保 存・継承・活用  	53	文化財管理保存事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	地域文化の発展に資するため、文化財の保存修理及び未指定文化財調査を推進する。 安倍家住宅、旧東田川郡役所及び郡会議事堂、旧遠藤家住宅について、保存活用に向けた検討会や躯体の現状調査を行いながら保存修理を実施する。	18,533					
	54	歴史的建造物保存事業 ★ (国史跡松ヶ岡開墾場貯桑土蔵の保存修理) ※未来創造のPJ再掲	国史跡松ヶ岡開墾場の貯桑土蔵の一部解体と部材等の調査を行いながら、復原整備を実施する。	44,298					
	169	民俗芸能等保存伝承事業	民俗芸能等の保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。	1,912					

歴史・伝統・文化を大切に した誇りの持てる地域づくりの推進   	55	史跡松ヶ岡開墾場管理運営事業	国指定史跡松ヶ岡開墾場の維持管理・一般公開を通して、歴史的・文化的資源の保存と活用を図る。	25,584				◆	
	170	シルクノチカラ未来創造事業	日本遺産「サムライゆかりのシルク」を生かし、本市近代化の礎となった絹産業の歴史文化の保存継承と交流人口拡大による地域活性化に向けた取組を行う。	4,889				◆	

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	746,802人 (2022年)	941,000人 (2026年度)	1,026,000人 (2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略	加速化アクション
					R6	R7	R8		
(5) 市民スポーツの振興									
地域の活力となる競技スポーツの振興  	171	保健体育総務費 (国際バドミントンU16推進協議会負担金)	国際バドミントンU16推進協議会が実施する「国際バドミントンU16大会」を支援する。	4,000				◆	
充実したスポーツ施設の管理運営 	172	人工芝グラウンド整備事業	旧鶴岡病院跡地への人工芝グラウンドの整備に向けて、令和6年度は、引き続き旧鶴岡病院の解体工事を行うとともに、基本計画に基づき、利活用の詳細な検討を行う。	246,232					①若者・子育て
 	173	体育施設総務管理事業 (施設予約システム)	J A 鶴岡だだちゃアリーナ・小真木原総合体育館で導入しているオンライン施設予約を継続するとともに他の公共施設への拡大を図る。	726					⑤デジタル

子どもや地域に関わる スポーツ環境の充実 	174	健康・生涯スポーツ推進事業	市民の健康につながる生涯スポーツの充実や地域に関わるスポーツ環境の充実を図る。	16,979					
	175	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ振興を図るため、※総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,527					

※総合型地域スポーツクラブ 「多世代」「多種目」「多志向」を活動の基本とし、身近な地域でスポーツに親しむことのできる、地域住民が自主的・主体的に運営する地域に根差したスポーツクラブ

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合				
・成人週1日以上の実施率	・53.7%	・55.6%	・62.8%	・70.0%
・成人週3日以上の実施率	・21.9%	・34.8%	・34.9%	・35.0%
	(2018年)	(2020年)	(2026年)	(2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略	加速化アクション
					R6	R7	R8		
(6)学校給食の充実									
豊かな食材や伝統的な食文化を生かした安全安心な給食の提供   	36	循環型農業拡大支援推進事業 (学校給食有機米提供事業) ※未来創造のPJ再掲	将来を担う子どもたちに有機農業等の環境に配慮した農業への理解を深めてもらうため、市内小中学校の学校給食に鶴岡産有機米を提供する。	326					
給食施設・機能の整備充実   	176	学校給食センター整備事業 ★	老朽化した鶴岡市給食センターの改築に向けて、規模・必要な機能等の検討を進める。 また、運営手法の検討にあたり、PFIの導入可能性調査を行う。	12,033					①若者・子育て
給食を通じた子どもの食環境の充実  	11	学校給食センター管理運営事業 ★ (学校給食費の完全無償化) ※未来創造のPJ再掲	市内在住の小中学生の学校給食費を子どもの人数や所得によらず完全無償化する	556,450					①若者・子育て

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生77.6% ・中学生70.3%	・小学生79.2% ・中学生69.7%	・小学生80.2% ・中学生73.3%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8% (2013～2014年参考値)	・小学生52.6% ・中学生64.4% (2022年度)	・小学生81.1% ・中学生84.6% (2022年度)	・小学生82.0% ・中学生85.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(7)都市交流の推進									
国内都市交流の推進									
 	178	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPR等を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。令和6年度は、市政運営への理解と支援を促すために鶴岡市政報告会を開催する。	5,625	→				
	179	国内都市提携事業	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。	6,541	→				
	180	鹿児島市兄弟都市盟約55周年記念事業 ★	鹿児島市と鶴岡市の兄弟都市盟約55周年の節目にあたり、交流の歴史を振り返るとともに記念式典を開催する。	1,859	→				
	181	木古内町姉妹都市盟約35周年記念訪問事業 ★	木古内町と鶴岡市の姉妹都市盟約35周年の節目にあたり、木古内町において行われる記念式典に行政関係者を含めた訪問団として参加する。	1,827	→				
	182	新島村友好都市盟約40周年記念事業 ★	新島村と鶴岡市の友好都市盟約40周年の節目にあたり、交流の歴史を振り返るとともに記念式典を開催する。	1,161	→				

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018年度)	18件 (2022年度)	23件 (2026年度)	25件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(8)国際化の推進									
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実  人や国の不平等をなくそう  質の高い教育をみんなに  パートナシップで目標を達成しよう	67	多文化共生推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	多様な言語の人々との円滑な意思疎通に向けて、外国人にも分かりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及に取り組む。また、外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実と多様な国際交流を図るため、出羽庄内国際村の施設を改修する。	73,937	→	→	→	◆	②SDGs
国際都市交流の推進  パートナシップで目標を達成しよう  質の高い教育をみんなに	182	ニューブランズウィック市交流推進事業 ★	国際的な感覚を備えた市民の育成を図るため、姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市との交互交流を図る。	6,868	→	→	→		②SDGs
	183		姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市に中学生訪問団を派遣し、文化施設の見学やホームステイ等により交流を図る。	6,235	→	→	→		②SDGs

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,166人 (2022年度)	1,601人 (2026年度)	1,661人 (2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
4 農・林・水産業 ~人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現しま									
(1)農業を支える人材の育成・確保									
	184	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。	3,592				◆	
	185	農業人材育成確保事業	優れた経営感覚を持った農業者の育成・確保を図るため、就農初期の雇用就農者のスキルアップや独立就農者が実施する初期投資の負担軽減など、就農の形態や新規就農者を取り巻く情勢の変化に応じた段階別の支援を実施する。	134,564				◆	③産業振興と人材育成
	186	農業経営者育成学校管理運営事業	地元はもとより、域外や農外から新たな人材を呼び込み、鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS(シーズ)」を適切に管理運営し、研修生の研修開始から就農に向けた準備、営農開始後の経営安定化までサポートし、農業の未来を担う人材を育成する。	44,984				◆	③産業振興と人材育成
	187	地域計画策定推進事業	目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする地域計画の策定を進めるため、地域ごとに農業委員・農地利用最適化推進委員、JA等による対策チームを編成し、将来の地域の農業のあり方、農地利用についての話し合いを行う。	14,925				◆	③産業振興と人材育成

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
新規就農者数	累計126人 (年平均25人)	計172人 (年平均43人)	累計360人 (年平均45人)	累計450人 (年平均45人)
うち新規参入者数	累計35人 (年平均7人) (2013~2017年度)	累計60人 (年平均15人) (2019~2022年度)	累計160人 (年平均20人) (2019~2026年度)	累計240人 (年平均24人) (2019~2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)地域経済を支える農業生産の拡大									
水田農業の収益性の向上  	188	低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	収益性の高い米産地の形成に向けた展示・実証圃の設置や生育調査及びICTの活用による生産コストの低減を図るための実証事業等に対し支援する。	477					
		189	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	80,409				
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大 	190	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、栽培技術の向上、収益性の向上、経営の安定化に資する取組を支援する。	2,111					
	191	園芸産地つるおかプロジェクト事業★ (園芸団地化支援事業補助金)	農業生産法人の機械導入と園地整備等に対する、国・県補助事業を活用した果樹団地整備支援のほか、JAや卸業者との協調による小型農業用機械の導入支援を行う。	8,971					③産業振興と人材育成
	192	強い農業産地づくり支援事業 ★	県の魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業を活用し、渇水や異常高温に伴う園芸作物の被害対策として、遮光資材の導入を支援する。	23,830					
	193	農業災害防止・復旧支援事業 ★ (高温対策設備等整備支援事業補助金)	県の魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業で補助対象とならない農業栽培用ハウス附帯設備(換気扇、循環扇等)の導入を市単独で支援し、高温障害に伴う園芸作物の被害対策を図る。	4,184					
持続可能な循環型農業の振興   	37	循環型農業拡大推進事業 (スマートテロワール事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	市内で生産される小麦や大豆などを活用し、地域の製造販売業者等と共同して新たな商品の開発・販売を行うことで、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証し、※スマート・テロワール構想のモデルを形成する。	750					
	40	みどりの食料システム戦略緊急対策事業 ※未来創造のPJ再掲	環境負荷を低減し持続可能な農業を構築するため、有機農業技術講座や農家との意見交換会、消費者との交流販売イベントを開催する。	2,242					
	194	循環型農業拡大推進事業	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。	21,188					

	195	環境保全型農業支援事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調して支援する。	72,185					
	196	畜産経営基盤強化支援事業	J A全農等の民間預託牛制度の利用に係る預託金利及び手数料への支援や、10齢以上に達した繁殖用和牛雌牛の更新に係る支援等、生産性向上につながる取組を実施し、畜産農家の経営基盤強化を図る。	7,637					
中山間地域農業の活性化  	197	中山間地域等直接支払交付金事業	※中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	278,729					
	198	鳥獣被害対策事業	捕獲・侵入防止・環境整備の対策を総合的に進めるため、鳥獣被害防止対策協議会を中心とした有害鳥獣の捕獲活動や、地域・住民が行う侵入防止柵等の設置、追払い、環境整備等の予防活動を推進するための支援を行う。	19,501					
	199	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	900,207					

※スマート・テロワール構想

農と食を地域内で循環させ、持続可能な食料自給を目指す取組み

※中山間地域等直接支払制度

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、集落協定や個別協定に基づき5年間以上継続して行う農業者等に交付金を交付する国の支援制度

施策の成果指標（K P I）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
農業産出額	307億円	282億円	304億円	340億円
うち園芸作物（野菜・果実・花き）	140億円 (2016年度)	130億円 (2021年度)	146億円 (2025年度)	170億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	71ha (2022年度)	88ha (2026年度)	100ha (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		

(3)農産物の付加価値向上と販路拡大

  	34	食文化創造都市推進事業 (伝統菓子継承事業、在来作物需要 創出事業) ※未来創造のPJ再掲	伝統的な食文化の継承に向けて、伝統菓子の担い手育成を図ると ともに、在来作物の生産者のネットワーク化、料理店とのマッチン グによるメニュー開発を通じた需要創出を図る。	772					
	38	在来作物次世代伝承事業 ※未来創造のPJ再掲	在来作物を次世代へ伝承し、地域資源として有効活用を図るた め、種子の継承や品質の向上、消費者への普及啓発等の取組を支援 する。	300					
	200	鶴岡産農産物消費拡大事業 (ロンドン市場開拓チャレンジ事 業)	鶴岡産農産物・加工品等の継続した輸出の実現及び海外食市場で の消費拡大を図るため、ロンドンでの販促フェアの開催及び市場調 査等を行う。	4,500					③産業振 興と人材 育成
	201	ふるさと寄附金事業	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈すると ともに、ふるさと納税サイトを強化・拡充することにより、ふるさと 寄附金制度の推進を図る。令和6年度は返礼品の拡大や広報媒体の 活用強化に努める。	1,171,427					④交流人 口
  	41	農業6次産業化推進事業	農産物の付加価値向上と販路拡大を図るため、県事業や市独自の 支援策による加工品開発や加工拠点施設の整備など農業の※6次産業 化に向けた取組を支援する。	3,393				◆	③産業振 興と人材 育成
	202	鶴岡産農産物消費拡大事業 (鶴岡産農産物等販路拡大チャレ ンジ支援事業補助金)	農産物等の販路及び消費拡大を図るため、国内外での商談会の参 加やEC販売など、新たな取組を行う事業者等に対して、その活動 経費や販促資材製作経費を支援する。	1,000				◆	③産業振 興と人材 育成
	203	農商工観連携推進事業 (鶴岡産小麦消費拡大事業)	鶴岡産小麦のPRと消費拡大を図るため、鶴岡産小麦を使用した加 工品を学校給食に提供する取組を支援する。	300				◆	

※6次産業化 一次産業としての農林漁業と二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資
源を活用した新たな付加価値を生み出す取組

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	14.2億円 (2022年度)	15.6億円 (2026年度)	16.4億円 (2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4)効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり									
 担い手の育成・確保	62	森林文化都市構想推進事業 ※未来創造のPJ再掲	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進などの各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	734				◆	
	204	森林環境教育推進事業 ★	担い手育成の一環として、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、下刈りなどの森林作業を体験できる実習事業を行う。	3,508				◆	③産業振興と人材育成
 木材生産の拡大	69	森林環境譲与税活用事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	森林環境譲与税を活用し、担い手の育成・確保、木材生産の拡大、森林資源の利用拡大、森林の保全の各種施策を実施する。 また、市有林の豊富な資源を活用し、カーボンオフセットを意識した鶴岡市市有林整備計画を策定する。	150,502				◆	③産業振興と人材育成
	205	林道念珠関線開設事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備を行い、森林整備や木材搬出等の効率化を図る。	7,500				◆	
	206	作業道整備事業	森林組合などが実施する作業道の開設及び敷砂利事業の支援を行い、林内路網の整備を推進し、森林整備や木材搬出等の効率化を図る。	9,000				◆	
	207	高性能林業機械導入支援事業	高性能林業機械の導入を支援し、効率的・計画的かつ安全な木材生産を図る。	44,317				◆	
 森林資源の利用拡大	18	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金) ※未来創造のPJ再掲	つるおか住宅活性化ネットワークが行う鶴岡産木材を使用した「つるおか住宅」の新築を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して加算措置する。	3,500					
 森林の保全	208	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。	80,124					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
木材生産量（民有林）	29,934㎡ (2017年度)	35,989㎡ (2022年度)	44,400㎡ (2026年度)	50,000㎡ (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5)水産物の安定供給と漁村の活性化									
担い手の育成・確保  	209	担い手育成事業	漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業研修時に負担となる初期投資費用（転居費用や家賃）の補助、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給、浜の担い手漁船リース事業で漁船を導入した中核的漁業者の資金借入への信用保証料補給を実施する。	581				◆	③産業振興と人材育成
	210	水産業振興推進事業 (加茂水産高等学校地域連携事業)	漁業後継者や6次産業化のプロを目指す人材の育成に取り組むため、加茂水産高等学校地域連携協議会を設置し、構成員と連携して水産高校ならではの活動を支援する。	600				◆	
	211	水産業成長産業化支援事業 ★	県の水産業成長産業化支援事業補助金により、オーダーメイド型の漁業者支援を行うほか、県の予算枠から外れる漁業者に対し、市独自の「がんばる水産業応援事業補助金」を創設し、同様の支援を行う。	20,000				◆	
漁業生産の拡大  	212	水産業振興推進事業	小学生を対象とした稚魚放流による環境学習の実施など、水産業の振興に向けた各種の取組を実施する。また、水産資源の維持・回復を図るため、活動主体である内水面漁協等の取組を支援する。	2,648				◆	
	213	栽培漁業推進事業	水産資源の維持・回復の促進と漁家経営の安定を図るため、山形県漁協が実施する種苗育成及び放流に係る経費を県と沿岸3市町が連携し、支援する。	5,452				◆	

水産物の高付加価値化 と消費拡大 	39	魚のおいしいまち鶴岡プロジェクト推進事業	飲食店・旅館等での地魚の消費拡大、一般家庭での魚食文化の普及、学校給食や荘内病院での地産地消を推進するため、低利用魚の活用促進、園児・児童・保護者を対象とするお魚教室やお魚出前教室、学校給食への地場産魚介類の納入支援を行う。	2,970					③産業振興と人材育成
	214	魚のおいしいまち鶴岡キャンペーン事業 ★	水産物の消費拡大のため地魚の消費拡大キャンペーンを春と秋に実施し、漁獲量減少により厳しい状況にある漁家経営の安定化と一般家庭への魚食普及を図る。	2,600					
	215	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ★	庄内浜産水産物をリードするトップブランドを創出し、付加価値向上による漁業者の所得向上を図るため、県等関係機関が設立する庄内浜ブランド創出協議会の事業費の一部を負担する。また、県漁協の直営店 海丸2号店での中食商品開発と販売実証事業を、県と沿岸市町で協調支援する。	1,826					③産業振興と人材育成

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
・水産物の生産額	・14.0億円	・12.7億円	・13.8億円	・14.4億円
・魚価	・493円/kg (2015～2017年度 平均)	・569円/kg (2022年度)	・604円/kg (2026年度)	・622円/kg (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		

5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～

(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興

企業の成長力・競争力強化  	60	SDGs 未来都市推進事業 ※未来創造のPJ再掲	SDGs 未来都市として、SDGs の普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGs の達成に向けた取組を後押しするため、SDGs 宣言登録制度「つるおかSDGs 推進パートナー」により、官民連携の取組を推進する。	1,184				◆	②SDGs
	216	中小企業成長促進事業 (がんばる中小企業応援事業補助金)	市内の中小企業等が行う生産性向上、新製品開発、新分野展開等の取組を支援する。	20,000				◆	
	217	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡工業高等専門学校と地域産業界の連携促進及び研究教育機能の充実を図るため、鶴岡高専技術振興会が行う産学連携事業等を支援する。	4,800				◆	
企業・事業所の立地並びに投資促進 	46	企業立地促進事業 ★ (事業場設置助成金の要件見直し) ※未来創造のPJ再掲	償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援する事業場設置助成金について、令和6年度から補助要件である資産取得額の緩和を行い、企業の立地誘導や設備投資を一層促進する。	185,898				◆	③産業振興と人材育成
	47	産業団地開発推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	新たな産業団地整備に係る開発業務を鶴岡市開発公社に委託し、用地取得や実施設計、造成工事等を行うとともに、立地企業の誘導を図る。	555,289				◆	③産業振興と人材育成
	218	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業との懇談会を開催し、企業動向の情報収集を行い、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,848				◆	
優れた地域資源を生かした産業の振興  	219	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	シルク産業及び産地の自立化を図るため、新製品・素材等の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。	7,468				◆	③産業振興と人材育成

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
従業者一人当たり製造品出荷額等	—	3,751万円/人 (2021年度)	4,041万円/人 (2026年度)	4,163万円/人 (2028年度)

◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		

(2)明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進 	220	商店街振興対策事業 (鶴岡※TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	6,000				◆	
	221	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 ★ (まちなか賑わい創出業務委託料)	まちなか広場とその周辺の継続的な賑わい創出を図るため、イベント広場を利用した定期的・多発的なイベントを実施する。	3,000				◆	
	222	まちなか若者創業・にぎわい応援事業 ★ (中心市街地賑わい創出支援事業補助金)	中心市街地における賑わい創出を図るため、市内の複数事業者の団体等で行うイベントを支援する。	1,000				◆	
	223	FOODEVER管理運営事業 ★	令和5年10月から市で直営管理している食文化情報発信拠点FOODEVERについて、管理運営する運営事業者を募集する。 また、季節ごとの施設の装飾や植栽のイルミネーション等を行い賑わいの創出を図る。	7,816				◆	

※TMO 鶴岡タウンマネジメント機構。

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値	
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	2,857人 (2022年度)	4,203人 (2026年度)	4,281人 (2028年度)	◆
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	9.9% (2022年度)	5.2% (2026年度)	4.5% (2028年度)	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3)本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成									
若者の地元就職と地元 定着の促進  	17	若者地元定着・回帰促進事業 ※未来創造のPJ再掲	若者の地元定着・地元回帰を促進するため、地域外在住学生の就職活動や市内事業所のオンラインでの採用活動に要する経費を支援するほか、学生を対象としたオンラインインターンシップ「鶴岡シゴトリップ」や地元就職希望者と地元企業の交流イベント等を実施する。	10,763				◆	①若者・子育て
	誰もが働きやすい環境 づくり 	224	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、一定の期間継続雇用した事業者に奨励金を支給する。	5,500				◆
225		労働力確保推進事業 ★	人材確保、育成、定着を目指すモデル事業として、湯野浜温泉旅館の人手確保とサービス向上、関係人口の拡大に向けた研修等を支援する。	5,000				◆	③産業振興と人材育成
起業・創業のまちづくりの 推進  	49	創業支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	新規創業者、移住開業者等の開業を支援する新規創業促進助成金に加え、起業家や創業間もない中小企業等が取り組む、先進的・革新的な新たなビジネスの確立や、事業化に資する取組みを支援する。また、第2期鶴岡イノベーションプログラムの実施を支援する。	30,000				◆	③産業振興と人材育成
	226	産業人材育成支援事業 (産業ひとづくり支援事業補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成やWeb活用、企業連携等の経営支援・創業支援事業、ものづくり中核人材育成事業及び職業能力開発講座事業等を支援する。	24,445				◆	
産業人材の育成と職業 技術・技能の継承 	34	食文化創造都市推進事業 (伝統菓子継承事業、在来作物需要創出事業) ※未来創造のPJ再掲	伝統的な食文化の継承に向けて、伝統菓子の担い手育成を図るとともに、在来作物の生産者のネットワーク化、料理店とのマッチングによるメニュー開発を通じた需要創出を図る。	772				◆	
	227	食文化創造都市推進事業 (料理人等技術向上支援事業)	市内の若手料理人の技術向上を図るため、コンクールへの参加や専門技術の自己研修に要する経費を支援する。	650				◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	57.5% (2023年3月卒)	63.5% (2027年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	◆
企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	—	47.7% (2023年度調査結果)	41.7% (2026年度調査結果)	37.7% (2028年度調査結果)	◆
商工団体及び庄内地域産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	—	34件 (2022年度)	累計170件 (2022～2026年度)	累計250件 (2022～2028年度)	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成									
高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興  	48	新産業創出地域基盤事業 ※未来創造のPJ再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。また、鶴岡サイエンスパークの地域理解を深めるとともに、地元企業との連携強化を図るイベントやサイエンスパーク振興に向けた情報発信、交流プログラム実施、産学官連携強化に資する取組への支援を行う。	14,690				◆	
	228	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保を図る。	248,983				◆	
産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進 	229	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡サイエンスパークまつり補助金)	鶴岡サイエンスパークの地域理解、人材交流による地元企業との連携を図ることを目的として開催される「鶴岡サイエンスパークまつり」を支援する。	600				◆	

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2022年度)	7社 (2026年度)	9社 (2028年度)	◆
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018年度)	198人 (2022年度)	248人 (2026年度)	270人 (2028年度)	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5)鶴岡ならではの観光の振興									
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上  	70	国際観光推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	鶴岡市中期観光戦略プラン（R6～R10）に基づき、インバウンド向け情報発信の強化を図る。令和6年度は、外国語（多言語）対応の支援やガイド育成などの受入環境整備、旅行商談会やファムトリップなどのインバウンドプロモーション事業に取り組むなど、観光客数や観光消費額の拡大を図る。	14,642	→			◆	④交流人口
	230	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	14,568	→			◆	
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興 	42	鶴岡※DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金) ※未来創造のPJ再掲	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー（以下「DEGAM」）が実施する旅行商品開発や地域と連携したコンテンツの造成に係る取組を支援し、食文化体験イベントや「詣でる つかる 頂きます」を核として「ガストロノミーツーリズム」の推進を図る。	1,494	→			◆	④交流人口
	231	鶴岡※DMO支援事業 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略推進、マーケティング活動支援)	DEGAMが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000	→			◆	④交流人口
	232	鶴岡※DMO支援事業 (観光誘客推進・体制強化補助金)	DEGAMが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業を支援する。	8,800	→			◆	④交流人口

	233	中期観光戦略プラン推進事業 ★	鶴岡市中期観光戦略プランに基づいた各種事業を効果的に推進する体制を整備するとともに、先進事例に関する講演会や観光消費額に関する勉強会などを行う。	753	→	◆	④交流人口
	234	J R 東日本重点販売地域誘客促進事業 ★	山形県がJ R 東日本重点販売地域の指定を受け、令和6年4月～6月に実施する「春の観光キャンペーン」にあわせてDEGAMが行うJ R 東日本との連携事業や受入企画の実施を支援する。	7,550	→		
訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進   	56	シティプロモーション推進事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	3つの日本遺産をはじめ、本市の観光、食文化、産業など一体的なプロモーションを行い、本市の認知度向上を図る。	3,472	→	◆	④交流人口
	32	食文化創造都市推進事業 ★ (ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業) ※未来創造のPJ再掲	ユネスコ食文化創造都市の認定10周年を記念し、和食展(国立科学博物館・全国巡回展)の開催、体験イベントや飲食店タイアップ等の連携事業の実施により誘客促進を図るとともに、市民フォーラムの開催を通じて食文化創造都市の推進に向けた機運醸成を図る。	29,077	→	◆	④交流人口
	33	食文化創造都市推進事業 (鶴岡ふうどガイド活動促進事業) ※未来創造のPJ再掲	ガストロノミーツーリズムの推進に向けて、食材や食文化の魅力を発信する「鶴岡ふうどガイド」を育成し、交流人口の拡大や満足度の向上を図る。	2,238	→	◆	
	35	食文化創造都市推進事業 ★ (嚥下食プロジェクト推進事業) ※未来創造のPJ再掲	加齢や障害の有無に関わらず参加できるガストロノミーツーリズムの推進に向けて、料理人と他業種との連携による嚥下食の外出提供(ハレの日 嚥下食)の取組を推進する。	200	→	◆	④交流人口
	235	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。	722	→	◆	
	236	北前船日本遺産推進事業 (鶴岡市北前船日本遺産推進協議会補助金)	鶴岡市北前船日本遺産推進協議会による情報発信や普及啓発事業、環境整備、周遊促進等の取組を支援する。	1,000	→	◆	
	237	観光地美化整備事業 ★ (白山島落石防止対策工事)	令和2年6月に発生した落石に伴い、落石調査や応急対策を経て、遊歩道利用者の安全対策の観点から特に危険な箇所の落石防止対策工事を行う。	6,600	→	◆	
	地域活性化につながる観光振興 	238	まつり振興事業	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつり等の開催を支援し、集客交流を促進する。	36,822	→	◆

	239	加茂水族館改築事業	令和8年度のリニューアルオープンに向け、令和5年度に着工した改築工事を継続実施する。	29,255				◆	④交流人口

※DMO Destinatin Management/Martketing Orgnizationの略。官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づき、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
観光入込客数	631万人 (2017年度)	428万人 (2022年度)	544万人 (2026年度)	601万人 (2028年度)	◆
観光消費額	—	27,790百万円 (2022年度)	35,718百万円 (2026年度)	39,682百万円 (2028年度)	◆
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	2,700人 (2022年度)	9,570人 (2026年度)	13,000人 (2028年度)	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略	加速化アクション
					R6	R7	R8		

6 社会の基盤 ～自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまち

(1) 快適な都市環境の形成

	51	中心市街地将来ビジョン推進事業 ★ （中心市街地活性化基本計画の策定） ※未来創造のPJ再掲	城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の方針に基づき、社会実験等の効果検証を行いながら学び・活動エリアのあり方について検討する。あわせて、令和5年度に策定した中心市街地の今後の中長期的なまちづくり方針を示す「中心市街地将来ビジョン」のアクションプランとなる「中心市街地活性化基本計画（第3期）」を策定し、「ありたいまちの将来の姿」の実現のため、事業の進捗を図る。	8,867				◆	④交流人口
		240	官民連携まちづくり事業 （まちづくりセンター運営支援補助金）		まちづくり人材の育成と中心市街地の賑わい創出を推進するため、まちづくりセンターの運営経費を支援する。	2,600			

	241	都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業	鶴岡駅前地区の魅力向上を図るため、全農倉庫南側からエスモール方面に至る都市計画道路鶴岡駅錦町線の歩道整備を行い、歩行者が安心・快適に通行できる空間を整備する。	48,900				◆	
歴史・伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進 	52	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業 ※未来創造のPJ再掲	歴史的・文化的資源の特性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、令和5年度から10か年を計画期間とする「※鶴岡市歴史的風致維持向上計画（第2期）」に基づき、令和5年度に策定した各重点区域の整備方針を実現するための基本計画の策定や歴史的建造物等の調査を行う。	6,281					
	242	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。また、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースを運営し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	3,215				◆	
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全 	243	都市公園等新営改良事業	老朽施設の長寿命化・更新等に対応し、安全で快適に利用できる公園の維持管理を行う。	5,400					①若者・子育て
	244	温海公園整備事業	令和9年度の供用開始に向けて、温海公園（ばら園）の改修工事を行う。	35,000					
	245	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるように、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、下流域（赤川河川緑地）の公園施設の整備及び上流域（櫛引総合運動公園、櫛引やすらぎ公園等）の整備の実施設計を行う。	58,900					
バリアフリーに配慮したまちづくり  	19	地域住宅活性化事業 ★ （地域住宅リフォーム支援事業補助金） ※未来創造のPJ再掲	住宅のリフォーム工事を支援する当該補助金について、移住世帯や新婚・子育て世帯に対して補助率、上限額を優遇するほか、移住世帯による空き家のリフォームを特別枠とする。 また、令和6年度は、多子世帯加算の新設、高齢者世帯や障害者世帯が行うバリアフリー化工事に対する福祉世帯加算の要件に医療的ケア児がいる世帯の追加、中心市街地の空き家活用に対する加算措置の拡充を行う。	74,883					①若者・子育て ④交流人口
※鶴岡市歴史的風致維持 向上計画	地域における固有の歴史的な建造物及びその周辺と人々の営みが一体となった「歴史的風致」の維持、向上を図り、これを生かしたまちづくりを進めていく計画。本市では、2013年度から2022年度を計画期間として策定し、「鶴岡公園とその周辺地区」「羽黒町手向地区」「羽黒町松ヶ岡地区」を重点地区として設定している。								

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	—	60.8% (2022年度)	62.6% (2026年度)	63.2% (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)交流・連携の推進と基盤の整備									
日本海沿岸地域などとの連携と交流の推進  	246	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,587	→				
高速交通ネットワークの充実 	247	道の駅あつみ移転整備事業	日本海沿岸東北自動車道鼠ヶ関IC（仮称）隣接地に令和9年度の開業に向けて新たな道の駅をDBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式により整備する。令和5年度に選定した事業者が行う業務が要求水準・提案内容に即して行われているかを確認するモニタリングを開始する。	16,094	→			◆	④交流人口
総合的なデジタル化戦略の推進  	248	デジタル化戦略推進事業	デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートやデジタル化推進会議を通じた有識者からの助言・評価を踏まえ、デジタル化施策の具体化を図る。また、AIによる文字起こしソフトを導入し市内の事務軽減を図るほか、鶴岡高専の学生にデジタル人材育成として、市の様々な地域課題解決に向けたデジタル技術をテーマとした研究を支援する。	4,289	→				⑤デジタル
幹線道路網の整備  	249	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	402,517	→				
安全・安心な市道整備と管理  	250	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	204,548	→				
	251	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架替等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	413,573	→				

	252	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の令和7年度の一方通行解除に向けて、電線の地中化工事等を実施する。	129,090					
公共交通ネットワークの形成  	12	高校生等遠距離通学費支援事業 ★ ※未来創造のPJ再掲	市内の高校生と致道館中学校の生徒に対し、公共交通による通学費と最寄りのバス停や駅までの燃料費の一部を支援する。	21,624				◆	
	253	交通輸送対策事業	路線バス、藤島の※デマンド交通、温海地域乗合タクシー運行、西郷地区のボランティア輸送への支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。また、公共交通の利用促進に向けた検討・支援等を行う。	271,686				◆	②SDGs
港湾の利活用と魅力の創出  	254	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、PRの強化及び地元や加茂水族館等とのタイアップ事業を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	335					

※デマンド交通 利用者の事前予約に応じる形で運行経路や運航スケジュールをそれに合わせて運行する地域公共交通のこと。

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値	
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数（台/日） ※参考値として（）内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数（台/日）を記載	7,225台 (24,153台) (2015年度)	6,951台 (21,437台) (2021年度)	8,644台 (26,659台) (2026年度)	10,600台 (32,580台) (2028年度)	◆
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 (2017年度)	83 (2022年度)	100 (2026年度)	103 (2028年度)	◆

人口減少社会に対応した適切な公共施設の管理  	259	公共施設等総合管理計画推進事業 (公共施設マネジメントシステムの運用)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、※公共施設マネジメントシステムを運用する。	3,921					
	260	朝日庁舎改築事業	令和7年度の供用開始に向けて、朝日庁舎を朝日分署との合築により改築工事を行う。	803,231					
安全な水の安定供給   	261	水道広域連携推進事業	「山形県水道広域化推進プラン」の庄内圏域における広域連携方針に基づき、広域化基本計画の策定や認可申請に着手する。	7,243					
	262	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	1,058,670					
下水道事業の健全経営と効率的な運営  	43	※ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物、水産物等の生産について、産学官連携により調査・検討を行い、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。	20,000					②SDGs
	263	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等改良事業)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化及び施設の耐震化を実施し、健全な施設維持管理を図る。	3,865,483					
	264	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 ※一部再掲 (汚泥資源化(コンポスト化)施設の更新整備)	令和9年度の稼働に向けて、老朽化した汚泥資源化(コンポスト化)施設を地域官民連携型(DB+O方式)により更新整備する。	873,070					
雨水対策の推進  	50	公共下水道事業(雨水費) ※未来創造のPJ再掲	特に中央工業団地内の雨水対策工事の進捗を図り、安全・安心な企業の活動基盤を整備する。	593,074					
※公共施設マネジメントシステム ビストロ下水道		市が保有する公共施設の保全情報を一元的に管理し、施設台帳の整備や保全計画の作成に活用するための施設情報を管理するシステム 下水道から出た資源(処理水、汚泥肥料、熱、二酸化炭素等)を利用して農水産業等に有効活用する取組							

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数（累計）	24戸 （2018年度）	累計885戸 （2018～2022年度）	累計1,066戸 （2018～2026年度）	累計1,160戸 （2018～2028年度）
経年化（老朽）水道管路更新延長	469m （2018年度）	累計8,669m （2018～2022年度）	23,963m （2018～2026年度）	累計32,109m （2018～2028年度）



項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 （千円）	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4) 計画的な治水強化と市土の保全									
河川の整備と良好な維持管理  	265	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	26,953					
砂防施設などの整備  	266	県事業負担金 （急傾斜地崩壊対策事業）	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	3,559					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
河川の増水による家屋被害件数	67棟 （2018年10月時点）	0棟 （2021年度）	0棟 （2026年度）	0棟 （2028年度）
河川愛護団体（海岸含む）活動団体数	58団体 （2018年度）	57団体 （2022年度）	62団体 （2026年度）	65団体 （2028年度）

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		

7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～

	267	地域まちづくり未来事業（鶴岡） （鶴岡地域まちづくり未来事業補助金）	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	20,161					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
地域ビジョン策定件数（累計）※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	累計11件 (2018～2022年度)	累計18件 (2018～2026年度)	累計20件 (2018～2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数（累計）	12件 (2018年度)	累計28件 (2018～2022年度)	累計68件 (2018～2026年度)	累計88件 (2018～2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(2)藤島地域       	268	地域まちづくり未来事業（藤島） ★	1. 未来に繋げる田園文化と多様な水田活用農業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・藤島地域人と環境にやさしい農業推進事業 ・藤島農産物元気事業 ・庄内農業高等学校地域連携事業 ・藤島地域農の魅力拡大事業 2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・藤島歴史公園「Hisu花」魅力発信事業 ・藤島歴史公園「Hisu花」から始まる地域づくり事業 ・東田川文化記念館利活用事業 ★ ・藤島地域花咲かせ活動支援事業 ・藤棚の整備事業 ・ふじの里づくり事業 ・鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・藤島地域里山整備活性化事業 ・ふじのまちかど整備事業 ・藤島地域観光拠点魅力アップ事業 ★ ・藤島歴史公園案内表示板整備事業 ★ 3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業 ・藤島地域公共交通再編事業 ・藤島文厚エリア検討事業 ・長沼温泉ばっばの湯活性化事業 	27,792					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	20.3% (2022年度)	25.2% (2026年度)	30.0% (2028年度)
ふじ（藤）関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	47,695人 (2022年度)	60,100人 (2026年度)	62,000人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	▲1.9% (2017年度)	▲1.9% (2022年度)	▲1.7% (2026年度)	▲1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(3)羽黒地域   	269	地域まちづくり未来事業(羽黒) ★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ★ ・ 羽黒山スギ並木保全計画策定事業 ★ ・ 松ヶ岡魅力創出支援事業 ・ 大鳥居周辺花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 映画ロケ等支援事業 ・ 史跡松ヶ岡青空マルシェ支援事業 ★ ・ 桜ヶ丘景観魅力発信事業 ★ 2. 地域の特徴を生かし価値を高める農業の推進 ・ 月山高原「黄金色の麦畑」創出事業 ★ 3. 活力ある地域づくりを担う地域コミュニティの推進 ・ 羽黒地域のおしごとみ~つけた事業 ★ ・ 羽黒地域ふらっといっば事業 ★	14,184				◆	

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値(後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
羽黒地域の観光入込客数	-	700,600人 (2022年度)	898,000人 (2026年度)	1,029,400人 (2028年度)
羽黒地域の外国人宿泊者数	-	167人 (2022年度)	2,300人 (2026年度)	2,500人 (2028年度)
堆肥散布量 (羽黒町堆肥利用組合)	1,757 t (2017年度)	1,939 t (2022年度)	1,954 t (2026年度)	1,964 t (2028年度)
小麦生産量 (月山高原農地委員会)	-	32 t (2022年度)	85 t (2026年度)	92 t (2028年度)
地域活動センター利用者数 (4地区合計)	41,842人 (2017年度)	29,573人 (2022年度)	39,360人 (2026年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(4) 榊引地域    	270	地域まちづくり未来事業（榊引）	<p>1. フルーツの里づくりの推進と、地域資源の観光連携による魅力度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業 ★ ・榊引地域都市農村交流促進事業 ・鶴岡市南部エリア観光周遊促進事業 ★ <p>2. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒川能保存伝承支援事業 ・能楽青年交流事業 ・榊引地域歴史文化施設ガイダンス整備事業 ★ <p>3. コミュニティの活性化と明るく健康で暮らしやすい地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榊引地域デマンド交通導入事業 ・榊引地域花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき夏のイベント推進事業 ・横綱柏戸記念館活性化事業 ・ゆ～Town活性化事業 ・くしびき若者未来創造事業 ★ ・榊引ゆかりの偉人展示会開催事業 ★ 	20,187					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
果樹販売額（JA庄内たがわ榊引支所、産直施設）	318,759千円 (2016年度)	349,408千円 (2022年度)	350,000千円 (2026年度)	350,000千円 (2028年度)
榊引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	16,231人 (2022年)	18,000人 (2026年度)	19,000人 (2028年度)
榊引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	652千人 (2022年)	750千人 (2026年度)	800千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	累計1組織 (2018～2020年度)	4組織 (2018～2026年度)	累計10組織 (2018～2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(5)朝日地域 	271	地域まちづくり未来事業（朝日）	<p>1. 中山間地域における定住環境の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域若者語らいの場ありのまま未来プロジェクト事業 朝日地域地域内交通調査研究事業 ★ 朝日地域大鳥地区移動支援モデル事業 ★ 朝日地域共創プロジェクト支援事業 朝日地域助け合い玄関前除雪支援事業 朝日地域安全・安心な除排雪支援事業 ★ 大鳥自然の家環境教育推進事業 かたくり温泉運営支援事業 ★ 朝日地域フレイル予防事業 ★ <p>2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域若者農業者支援事業 朝日地域山の恵み産地化事業 ★ <p>3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝日地域観光あいのりタクシー運行事業 六十里越街道魅力発信事業 ★ 桧原二ノ俣峠越山道復元事業 	19,278					

施策の成果指標（KPI）

成果指標（項目）	初期値（前期計画基準値）	現状値（後期計画基準値）	実施計画期間設定値	目標値
転出による世帯減少率	▲2.3% (2017年度)	▲1.6% (2022年度)	▲1.6% (2026年度)	▲1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	780ha (2022年度)	800ha (2026年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	268千人 (2022年度)	476千人 (2026年度)	530千人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
(6)温海地域 	272	地域まちづくり未来事業(温海) ★	1. あつみ温泉と道の駅を拠点とした地域振興 ・温海地域水産物販売実証実験事業 2. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 ★ ・温海地域家族まるごと移住体験事業 ★ ・温海地域体験旅行推進事業 ・温海地域教育環境充実事業 3. 地域特性を生かした農林水産業の振興 ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域小ロット農産物生産振興事業 ・温海地域伝統的工芸品振興事業 4. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備 ・温海地域自然資源を生かした教育環境整備による定住促進事業 ・温海地域養蚕環境整備事業	20,138					

施策の成果指標 (KPI)

成果指標 (項目)	初期値 (前期計画基準値)	現状値 (後期計画基準値)	実施計画期間設定値	目標値
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 (道の駅含む)	478千人 (2017年度)	385千人 (2022年度)	491千人 (2026年度)	820千人 (2028年度)
教育旅行受入れ学校数	2校 (日帰り) (2017年度)	34校 (宿泊32校、 日帰り2校) (2022年度)	15校 (宿泊15校) (2026年度)	20校 (宿泊20校) (2028年度)
越沢三角そばの栽培面積	25,160㎡ (2017年度)	108,530㎡ (2022年度)	149,800㎡ (2026年度)	150,000㎡ (2028年度)
焼畑あつみかぶの販売価格	209円/kg (2017年度)	222円/kg (2022年度)	230円/kg (2026年度)	230円/Kg (2028年度)
集落ビジョン策定自治会数 (累計)	11自治会 (2018年度)	累計13自治会 (2018~2022年度)	累計15自治会 (2026年度)	累計27全自治会 (2018~2028年度)

IV 計画の推進

<主な重点事業>

項目	No.	事業名	事業内容	R6事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	加速化ア クション
					R6	R7	R8		
対話と協働による政策 推進	201	ふるさと寄附金事業 ※5(2)再掲	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトを強化・拡充することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和6年度は返礼品の拡大や広報媒体の活用強化に努める。	1,171,427					④交流人 口
	242	市民まちづくり活動促進事業 ※ 6(1)再掲	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。また、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースを運営し、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。	3,215					
	273	企業版ふるさと寄附金事業	企業版ふるさと納税マッチングサービスを活用するなど、企業版ふるさと寄附金の獲得強化に取り組む。	1,734					④交流人 口
効果的で効率的な行財 政運営	274	行財政改革推進事業	第3次行財政改革大綱及び実施計画の進捗管理を行うため、行財政改革推進委員会を開催するとともに、総合計画を核として行革・予算編成・組織機構が効果的に連動する仕組み（トータルシステム）を構築する。	1,313					
	275	R P A 導入事業	定型業務の効率化を図るため、※R P A 導入による効果検証を行い、効果が認められた業務について導入を進める。	7,040					⑤デジタ ル
	276	地域活性化起業人材活用事業	職員の定員管理を進める一方、高度・複雑化する行政課題に対応するため、専門知識を有する外部人材の積極的な活用を図る。	10,000					

総合的なデジタル化戦略の推進	248	デジタル化戦略推進事業 ※6(2)再掲	デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートやデジタル化推進会議を通じた有識者からの助言・評価を踏まえ、デジタル化施策の具体化を図る。また、AIによる文字起こしソフトを導入し市内の事務軽減を図るほか、鶴岡高専の学生にデジタル人材育成として、市の様々な地域課題解決に向けたデジタル技術をテーマとした研究を支援する。	4,289					⑤デジタル
	100	市民窓口デジタル化推進事業 ★ ※1(9)再掲	市民窓口の利便性向上と業務改善の検討を図るため、デジタル端末等を活用した実証事業を実施する。	22,842					⑤デジタル
	173	体育施設総務管理事業 (施設予約システム) ※3(5)再掲	J A鶴岡だだちゃアリーナ・小真木原総合体育館で導入しているオンライン施設予約を継続するとともに他の公共施設への拡大を図る。	726					⑤デジタル

※RPA

人間がコンピューター上行っている定型作業をロボットで自動化する技術。Robotic Process Automationの略。

市民ワークショップの目的

令和6年3月に策定した総合計画後期基本計画を市民へ普及・啓発を図るとともに、市民との協働により推進し、今後のまちづくりや一つひとつの取組に市民の意見を反映するため、市民ワークショップを開催するもの

今回は次代を担う高校生の意見やアイデア等を聞くために、山形県立致道館高等学校の地域活性化ゼミに所属する生徒を対象に実施

第1回 開催概要

日時：令和6年7月4日（木）15時50分から17時15分

場所：山形県立致道館高等学校

参加者：山形県立致道館高等学校の地域活性化ゼミに所属する生徒24名（2年生）

全体ファシリテーター：山形大学名誉教授 平 智先生（鶴岡市総合計画審議会 企画専門委員会委員長）

内容：致道館高校の地域活性化ゼミ生が6つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員を配置



タイトル：『交流人口の拡大』 ×2グループ (加速化アクション4 交流人口の創出・拡大)

- 空家家をレンタルハウスやカフェにするなどし、利用価値をつくり、街の活気を高める
- 鶴岡が舞台の創作物（アニメなど）やSNSを活用し魅力を外部に発信することにより、訪れるきっかけを作る
- 市内・市外両方の人を楽しめる海や山などの自然を活用した体験を実施する
- 学校や飲食店などが、和食やアニメを活用し外国人を呼び込み、外国人が親しみやすく過ごしやすい鶴岡市を目指す
- 加茂水族館などの既存の観光資源の拡大
- 観光地が一つの地域に集中しないように、鶴岡市全体が魅力ある観光地になるような街づくりを行う
- 酒田市のようにメインの通りを整備したり、銀座商店街を活性化したりなどし、地域を活性化させる

タイトル：『中心街の継続的な活性化』 (加速化アクション4 交流人口の創出・拡大)

- イベントや観光客を増加させ、県外からの観光客を増やす
- 鶴岡が舞台のオリジナルアニメをつくる（アニメは地元の雰囲気や景観を壊さずPRできる）
- SNSを利用し、鶴岡の良さを幅広い世代にPRする
- 同じ地域の人同士や幅広い世代の人々が関われるようなイベント行ったり、気軽に集まって話せたりするような施設をつくる
- 魅力が視覚から入れるように鶴岡市の景色を生かして外観を整える
- 閉店した店、空家、空き地を活用し、新しくお店を出したい人を集めてお店を出してもらい、人が多く来るような商店街にする
- 移住者から、鶴岡に移住して良かったことや移住前後の支援をPRしてもらうことで、鶴岡に移住したいと思えるようにする

タイトル：『ウォーキングで健康増進と防災意識を高めよう』 (加速化アクション2 SDGs未来都市の実現)

- ハザードマップなど、現在ある防災に関する情報を知らない人が多いため、人々に情報を提供し、知ってもらうことが重要
- 避難時の助け合いなど、地域の人々同士の交流が大切
- 海の周辺を歩き、きれいではない海の現状を知ってもらい、汚さないようにしてもらう
- 老若男女の運動不足が問題になっているため、ウォーキングイベントを開催したりするなど、運動習慣をつけることが必要である

タイトル：『若者の食卓に郷土料理を登場させ隊』 (加速化アクション3 産業振興と人材育成)

- 若者に郷土料理を知ってもらうためにSNSなどを通して、郷土料理を食べることの利点などを発信し、忘れられないようにする
- 農水産物の現状を学び、消費者と生産者が連携し、今の鶴岡（庄内）の農水産業に合わせて、郷土料理をアレンジしたりレシピを作る
- スーパーや飲食店などで、もっと気軽に買ったり食べたりできるようにし、郷土料理へのハードルを下げる必要がある
- 郷土料理を苦手な人やアレルギーがある人でも食べられて、かつ若者の好みに対応できるものにしていくことが大切

タイトル：『フルーツで地域を活性化』 (加速化アクション3 産業振興と人材育成)

- 後継者不足を解消するためにデジタル化を導入したり安定した収入を得られるようにしたりして、人材を確保する
- フェアやイベントなど、若者が興味関心を持つものを利用して若者の果物の消費、関心度UPを促す
- 若い世代や市外の人たちに向けたPRを行い、フルーツ農家などの活動を知ってもらい興味を持ってもらうことで、将来的な人材の確保へつなげる
- 幅広い分野の人々と意見交換を行い、協力して問題解決を目指す
- フルーツにかかる予算が少ないので、クラウドファンディングなどで資金を集める

【意見のまとめ】

- ◆ SNSなど、若者向けのツールを活用し、様々な情報を発信することにより、市内外の人から鶴岡のことを知ってもらうことが重要
- ◆ 豊かな自然や食文化など、鶴岡ならではの資源を活用し、若者の定住促進や観光客などを呼び込んでいくことが重要